

観光文化

Tourism Culture

249
May
2021

1. 震災後10年間の

東北における観光復興の取組と
コロナ後の観光振興の方向性 亀山秀一(国土交通省)

2. 国立公園から臨む震災復興

櫻庭佑輔(環境省)
① みちのく潮風トレイル・相澤久美(みちのくトレイルクラブ)
② 浦戸諸島・遠藤勝(遠藤マリナーズ)

3. 東日本大震災から10年の記録、将来展望

紺野純一
(東北観光推進機構)

4. 宮城県

2011-2021

① 女川町「民間主導の公民連携」による復幸まちづくり 寺崎竜雄(JTB)

みんな同じ方向性が見えていた。阿部喜英(女川みらい創造)

こうすれば良かったという後悔はない。青山貴博(女川町)

人がつながって活力が生み出されていた。新田太(女川町)

次の世代に渡してやりたい町ができた。遠藤琢磨(女川町観光協会)

復興は終わり、次の局面を迎えた。磯部哲也(女川町商工会)

② 石巻「10年経ち、責任が重くなったような気がします」

齋藤敏子(石巻観光ボランティア協会)

③ 南三陸町「観光まちづくりはこれからも続く」

宮川舞(南三陸町)×及川和人(南三陸町観光協会)

④ 唐桑町「観光を通じて地域の人が自信を持った。それが一番嬉しい」

三上忠文(唐桑町観光協会)×三浦正和(唐桑観光ガイドの会)×
熊谷羊(唐桑町観光協会)

5. 福島県

2011-2021

① 面白い、楽しいが、原動力！ 相馬市松川浦の取り組み

井島順子(相馬市)×久田浩之(亀屋旅館)

② 「みんな前向きに頑張ってるよ」

菅野貴拓(ホテルみまもと)×菊地基文(清昭丸)

③ 震災であらためて気づいた温泉地、旅館の可能性

くわい湯本温泉古滝屋の挑戦 里見喜生(古滝屋)

④ 「みんな前向きに生きてるよ」 小井戸英典(旅館いし)

⑤ 高校生が伝える ふくしま食べる通信

椎根里奈(あすびと福島)×伊藤英聖(福島高校)×熊谷惇乃(安積高校)

巻頭言 東北観光の躍進に期待する

船山龍一
(公益財団法人日本交通公社評議員)

東日本

「活動報告」たびとよCafé 20
「地域・社会が一体で取り組む
歴史的建築物の活用」伊藤清花(つよし)
わたしの1冊 21
「自分たちで生命を守った村」菊地武雄著
薄尾良隆(立教大学)

大震災から

6. 岩手県

2011-2021

① 東日本大震災三陸鉄道の10年 中村二郎(三陸鉄道)

② 宮古市の観光復興 松浦宏隆(宮古市)

③ 「女将のお話の時間」から
「女将との対話の時間」へ 岩崎昭子(宝来館)

④ 「人と人が出会う場を
作る」ことが僕の仕事です」
楠田拓郎(たのたネットワーク)

⑤ 東日本大震災から10年、
震災復興から学んだ教訓、
被災地が得たものとは
広田純一(岩手大学)

10年

視座「新しい出会い：心を寄せる」観光の時代へ

観光を学ぶ 10
ということ
石巻専修大学
丸岡ゼミ
丸岡泰
(石巻専修大学)
「旅の図書館」
特集関連の
蔵書紹介
大隅一志
旅の図書館

当財団は、この10年間、
東日本大震災の発生直後より
直接・間接的に被災地に関わり続けてきた。
震災から5年の節目には、
「観光文化229号(2016年4月号)」において、
復興の現場で活動する方々の声を通して
観光の意義と可能性の考察を試みた。
それからさらに5年が経ち、この間、
観光のトレンドも大きく変化するなかで、
被災地はどのように観光に向き合い、
観光復興に取り組んできたのだろうか。
今回の「観光文化249号」では、
東日本大震災から10年の節目に、
現場の声にあらためて耳を傾け、
震災からの復旧・復興における観光や交流の実情、
観光振興が果たした役割の概括を試みた。



東日本大震災の当時の様子が、テレビや新聞で再現され改めて息をのむ恐怖と絶望感が甦ってきた。自然と人々の暮らしが調和して幾星霜、営々と築きあげてきた風土―個人的な港町や美しい農村が一瞬で壊滅した。それでも被災地の人々の冷静沈着、秩序ある態度は世界の賞賛を浴びた。これもまた東北が生んだ風土である。

爾来十年。インフラ整備、街づくり、産業の復旧復興へのご苦労に心から敬意を表したい。観光復興も急を要し、また継続的に取り組むべき最重要課題であった。行政と業界の連携のもと風評被害打破の様々なシンポジウム・キャンペーンや応援ツアーから始まり、将来につながる創造的復興へ向けて大きく前進した。特に特筆すべきは以下の三点である。

その第一は「東北観光推進機構」や各県、各観光地がDMO機能を高めたことである。それぞれの固有の資源や産業を活かして様々な体験プログラムの開発、語り部ツアーなど付加価値のある旅行が創造された。副次的にはボランティアの参画もあり多くの東北ファンを生み出した。第二は相互の「絆」が深まり「みちのく潮風トレール」はじめ、桜街道、酒蔵、震災遺構伝承館、祭りなどネットワーク化が進み広域・ルート観光が形になったことである。第三に各県の官民の意欲的なプロモーションやチャーター・クルーズ誘致などによりインバウンドが飛躍的に伸び、過去最高を更新し続けていることである。

残念ながら昨年来の新型コロナ禍により一時頓挫しているが方向性は変わらない。むしろこれを奇貨とし二地域居住、ワーケーションなどニューノーマルは今までの国内旅行の在り方を根本から変える格好の機会を与えてくれた。その解は、密を避け、ゆったり、個別に、多様に過ごす旅行への切り替えである。観光資源を更に磨きデジタルマーケティングを駆使して世界標準の滞在型観光地をめざす新たなステージに入った。

2014年東北観光推進機構はロゴマークを制定し内外に「TOHOKU」を発信した。復興を象徴する不死鳥の絵をあしらい、キャッチフレーズは「Treasure-land TOHOKU Japan」である。かつてEライシャワー元米国駐日大使は山形県を「山の向こうのもう一つの日本」と表現したが、これは東北全体の多彩な原風景的風土を意味する。期せずして、世界的人気の旅行雑誌「ロンリープラネット」と地理学雑誌「ナショナルジオグラフィック」が2020年の世界推奨旅行先に東北を上位に紹介した。その評価項目は豊かな自然、歴史伝統、おもてなし、祭りや食など文化遺産、アクセスの便などに加え震災後の観光復興の目覚ましい姿である。

4月から東北6県が初めて一体となったディスプレイネーションキャンペーンが始まる。「TOHOKU」ブランドを発信する時が到来した。東北各地の祭りのように一気の爆発を期待する。

東北観光の躍進に期待する ～「TOHOKU」ブランドを磨き発信する時～



船山龍二

(ふなやま・りゅうじ)



昭和15年、山形市生まれ。東京教育大学(現筑波大学)理学部卒。昭和37年財団法人日本交通公社(現株式会社JTB)入社。経営企画室長、取締役九州営業本部長、常務取締役人事部長などを経て平成8年代表取締役社長、平成14年代表取締役会長、平成20年から令和2年まで相談役。国土交通省交通政策審議会委員、観光立国推進有識者懇談会委員、日本ツーリズム産業団体連合会(現日本観光振興協会)会長、山形観光アカデミー学長など多数の公職を務める。立教大学特任教授のほか主要大学でも出講。現在、公益財団法人日本交通公社評議員。

特集

東日本大震災から10年 被災地の観光復興の今、伝えたい想い

① 震災後10年間の東北における観光復興の取組とコロナ後の観光振興の方向性 （亀山秀一（国土交通省東北運輸局長）） P 4

② 国立公園から臨む震災復興 環境省 グリーン復興プロジェクトの10年 （櫻庭佑輔（環境省土和田八幡平国立公園管理事務所 国立公園保護管理企画官）） P 9

③ 東日本大震災から10年の記録、将来展望 （紺野純一（一般社団法人東北観光推進機構専務理事推進本部長）） P 17

④ 宮城県 2011-2021 1 女川町「民間主導の公民連携」による復幸まちづくり （寺崎竜雄（理事、観光地域研究部長）） P 21

- ① みんな同じ方向性が見えていた——阿部喜英（女川みらい創造株式会社代表取締役社長）…………… P 25
- ② こうすれば良かったという後悔はない——青山貴博（女川町総務課公民連携室長）…………… P 28
- ③ 人がつながって活力が生み出されていった——新田太（女川町産業振興課課長補佐）…………… P 31
- ④ 次の世代に渡してやりたい町ができた——遠藤琢磨（女川町観光協会事務局長）…………… P 32
- ⑤ 復興は終わり、次の局面を迎えた——磯部哲也（女川町商工会まらちづくり推進役）…………… P 33

機関誌

観光文化

公益財団法人 日本交通公社

第249号

目次

表紙写真
表1) 奇跡の一本松（陸前高田市気仙町）、
表4) 三陸鉄道©一般社団法人東北観光推進機構

2 石巻の10年 「10年経ち、責任が重くなったような気がします」 齋藤敏子 (石巻観光ボランティア協会会長) P. 34

3 南三陸町の10年「観光まちづくりはこれからも続く」 宮川舞 (南三陸町商工観光課課長補佐) × 及川和人 (南三陸町観光協会事務局長) P. 37

4 唐桑町の10年 「観光を通じて地域の人が自信を持った。それが一番嬉しい」 三上忠文 (唐桑町観光協会会長) × 三浦正和 (唐桑観光ガイドの会副会長) × 熊谷羊 (唐桑町観光協会) P. 41

5 福島県 2011-2021 P. 45

1 面白い、楽しいが、原動力！ 井島順子 (相馬市復興支援員) × 久田浩之 (亀屋旅館4代目) P. 46

2 震災であらためて気づいた温泉地、旅館の可能性 菅野貴拓 (ホテルみまもとや取締役) × 十菊地基文 (清昭丸船主) P. 49

3 みなな前向きに生きてるよ！ 小井戸英典 (旅館こいと代表取締役社長) P. 56

4 高校生が伝える ふくしま食べる通信 椎根里奈 (高校生が伝える) × 伊藤英聖 (福島高校3年) × 熊谷惇乃 (安積高校2年) P. 57

6 岩手県 2011-2021 P. 62

1 東日本大震災、三陸鉄道の10年 中村社長インタビュー 中村一郎 (三陸鉄道株式会社代表取締役社長) P. 63

2 宮古市の観光復興 観光は基幹産業、観光で地域の元気を発信！ 松浦宏隆 (宮古市産業振興部観光課もてなし観光係長) P. 68

3 宝来館の10年「女将のお話の時間」から「女将との対話の時間」 岩崎昭子 (浜辺の料理宿宝来館女将) P. 72

4 たのはたネットワークの10年 人と人が出会う場を 楠田拓郎 (NPO法人体験村たのはたネットワーク理事長) P. 74

5 東日本大震災から10年、震災復興から学んだ教訓、被災地が得たものとは 広田純一 (岩手大学名誉教授) P. 76

視座 「新しい出会い・心を寄せる」観光の時代へ 寺崎竜雄 (理事・観光地域研究部長) P. 81

活動報告

第20回たびとじよCafé

①「地域・社会が」

一体で取り組む

歴史的建築物の

活用」を

開催

ゲストスピーカー!! 伊藤清花氏 (一般社団法人ノオト代表理事)

【連載】わたしの1冊・第21回

『自分たちで

生命を守った村』菊地武雄著

この本で、

私の地域を見る目は 溝尾良隆 (立教大学名誉教授)

完全に変わった。

【連載】観光を学ぶということ・第10回 石巻専修大学 丸岡ゼミ

震災は不幸な

出来事だったが、

それをきっかけにした

出会いと交流が、 丸岡泰 (石巻専修大学 経営学部教授) P. 91

被災地で学ぶ学生と私の励みとなり、

財産となった

「旅の図書館」

特集関連の蔵書紹介

大隅一志 (旅の図書館 副館長) P. 95

「震災後10年間の

東北における観光復興の取組と

コロナ後の観光復興の方向性」

亀山秀一 (かめやま・しゅういち)



国土交通省東北運輸局長。東京大学法学部卒業後、1998年運輸省(現国土交通省)入省。国土交通省総合政策局総務課企画官、日本政府観光局(JNTO)ニューヨーク事務所長、観光庁国際交流推進課長、JNTO事業連携推進部長、同海外マーケティング部長、国連世界観光機関(UNWTO)スペイン本部事務局長アドバイザー、JNTO理事長代理等を経て2020年7月から現職。他、University of Bath (UK), Master of Science in Development Studies, New York University (U.S.A.), Master of Science in Tourism and Travel Management

1. はじめに

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、東北もその機会を活用して世界に向けてプロモーションを行い、東日本大震災からの復興をアピールするはずであった。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延が東北の観光に震災を上回ると言ってもいいほどの大きな影響を及ぼし、観光は一からの出直しを迫られている。では、震災後10年間の観光復興への努力は水泡に帰したのかというと、決してそうではない。東北観光関係者の10年間の努力が地盤となるからこそ、コロナ後の観光の未来図が描け

るのだと思う。本稿は、10年間の取組(主として東北運輸局が行ってきたインバウンド振興の取組)を振り返るとともに、コロナ後の東北観光の方向性について考えるものである。

2. コロナ前までの着実な観光復興

2019年、東北観光は一つの大きな目標を達成した。年間の外国人延べ宿泊者数150万人泊である。これは2016年に2020年の目標として掲げたものであるが、1年前倒しで達成された。震災前の2010年に51万人だったことを考えると大きな進展である(図1)。

東北運輸局は東北観光推進機構、東北6県、日本政府観光局(JNTO)等と連携して、各市場における広告宣伝、旅行博への参加、メディア招請を通じた露出、旅行会社招請を通じたツアー造成等、東北全体としてのインバウンドプロモーションを実施してきた。2011年7月から「FacebookやYouTube等のSNSや動画を通じて、東北への潜在的旅行者に向けて直接情報発信を行っている。

具体的には、主に国内向けであるが、2012年3月から2013年3月まで、東北全体を博覧会会場に見立てて、東北の観光復興を盛り上げる国民運動の促進を目的とする東北観光博を開催した。続いて2013年7月から2014年3

月には被災3県を中心として情報発信と送客強化に取り組み東北物語事業を実施した。2014年12月には震災復旧に際して多くの支援を頂いた台湾の台北で日本東北六県感謝祭を開催し、東北から観光関係者150名が訪台して来場者4万人に対してプロモーションを実施した。東北にとって最大のインバウンド市場である台湾ではこの後も2019年まで毎年「日本東北遊楽日」を開催している。更に、復興庁が東北観光復興2元年と位置づけた2016年には、6県知事と東北観光推進機構によるトップセールスが開始され、2016年台北、2017年香港、2018年大連、2019年バンコクで実施された。2019年12月には、米国が

①「震災後10年間の東北における観光復興の取組とコロナ後の観光振興の方向性」

図 1 東北の市場別外国人宿泊者の推移 (2010~2020年) ※従業者数10人以上の施設における延べ宿泊者数。
※2020年は第2次速報値。

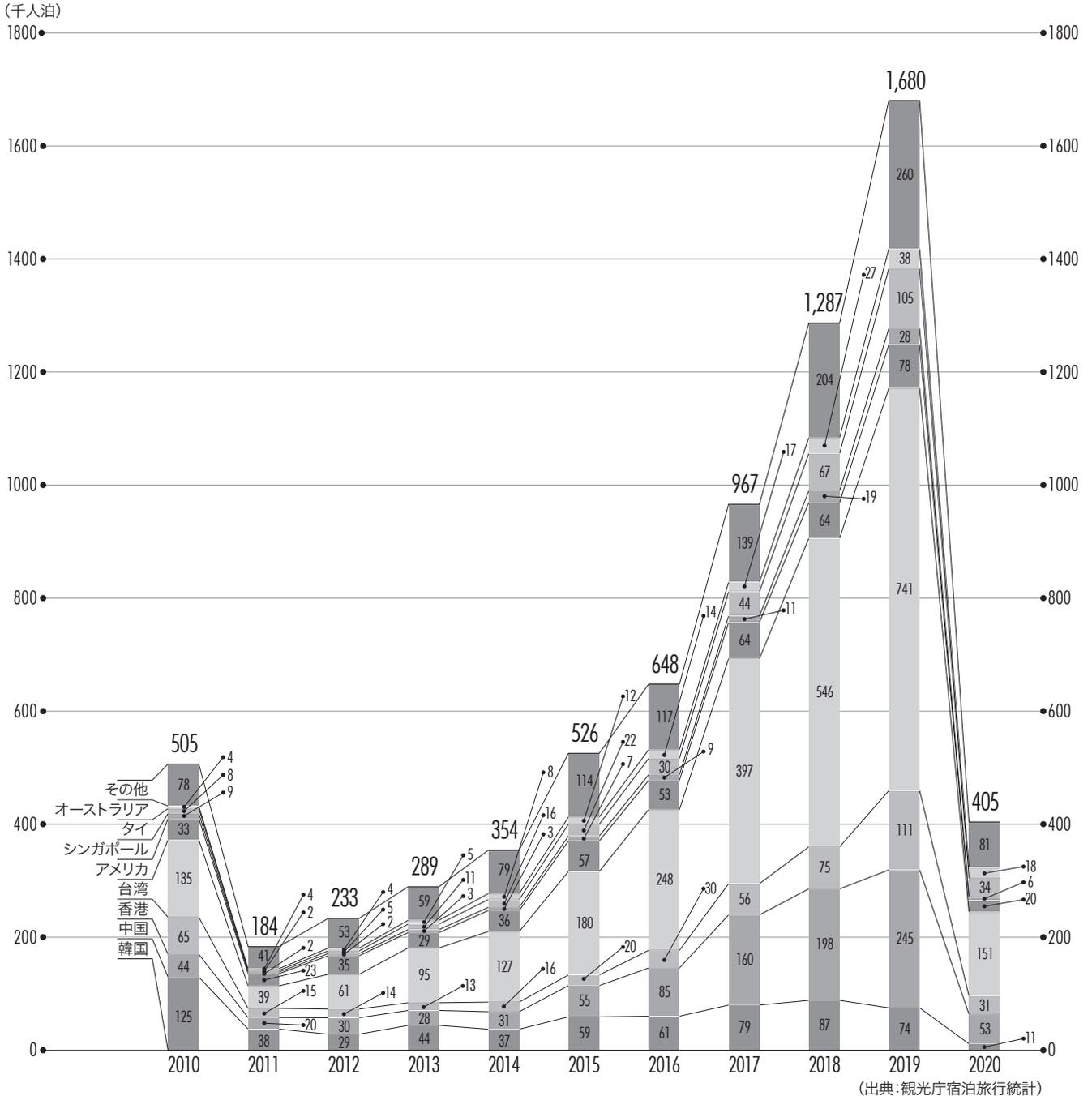


表 1 東北の国際航空定期便の就航状況 (2010年及び2019年) 単位:週便数

	2010年 (4月時点)	2019年 (12月時点)
韓国	17便	10便
台湾	2便	26便
中国	9便	6便
グアム	2便	- 便
タイ	- 便	3便
合計	30便	45便

(出典:2010年分は国総研資料第603号より、2019年分は東北運輸局調べ)

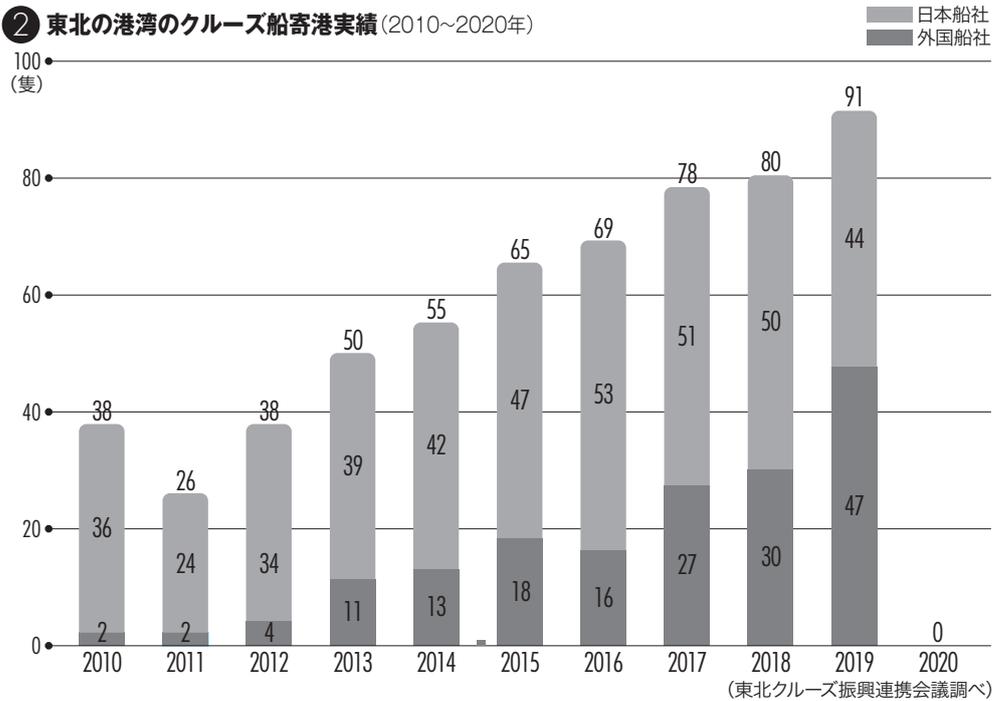
これらの積極的なプロモーションは、観光客誘致とともに、誘客に必要な東北とアジアを結ぶ国際航空路線の充実や国際クルーズ船の寄港の増加にもつながった。台北とは仙台、花巻、青森が結ばれた。

従来、東北のインバウンドプロモーションは、各県等がそれぞれに行うことが多かったが、「東北」という地域名やブランドの認知度向上を目的として、東北運輸局と東北観光推進機構が中心となって、各自治体やDMO(観光地づくり法人)と連携し、東北を一体的にプロモーションするよう努めるとともに、東北域内を周遊するルートや旅行商品の開発を行ってきた。

「Society of American Travel Writers(全米旅行記者協会)に所属する40名を招請して、東北各地の自然と文化を体験取材してもらい、様々な露出に近づけた。」

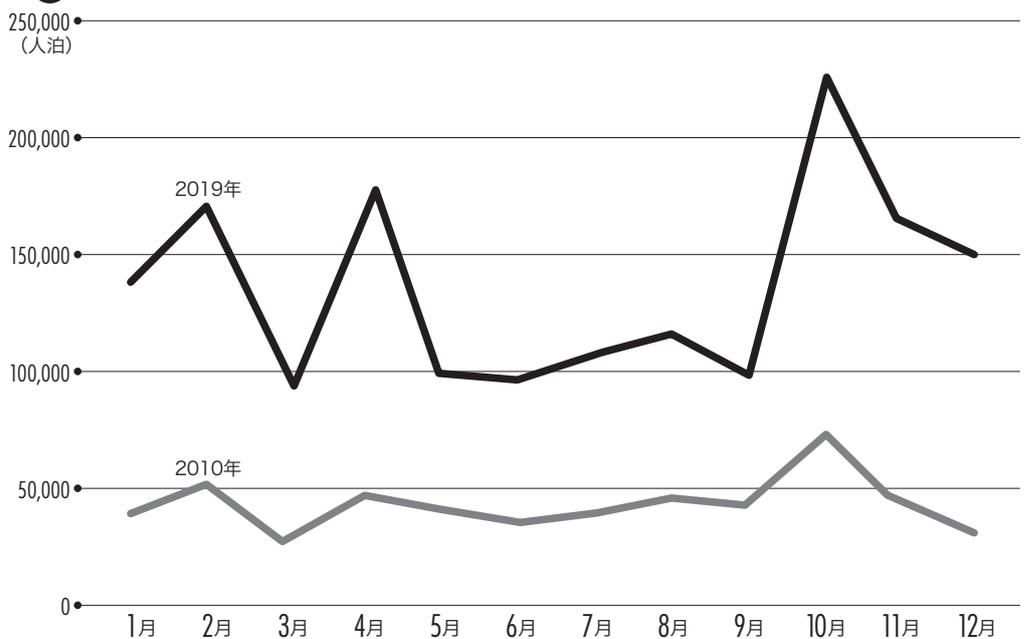
ほか、仙台は大連とも結ばれ、仙台ーバン
コク線も2019年10月に5年7か月ぶ
りに運航が再開された。クルーズ船も青
森、秋田を中心に着実に寄港回数が増え
るとともに、大船渡や宮古にも寄港する
ようになった(表1、図2)。

図2 東北の港湾のクルーズ船寄港実績(2010~2020年)



一方、観光地づくり、観光コンテンツツ
くりには、各地のDMOが大きな役割を
果たした。東北では、広域連携DMOであ
る東北観光推進機構をはじめ、地域連携
DMO、地域DMOあわせて35(うち候補
法人5)が観光庁に登録されており、東北

図3 東北の外国人延べ宿泊者数(2010年及び2019年)



運輸局は、これらのDMOの人材育成つ
りケテイング研修の実施、専門家派遣
等、DMOが行うインバウンド向け観光
コンテンツづくり(アウトドア、ナイトタ
イム等)や受入環境整備(多言語対応、バ
リアフリー、観光案内所等)を支援してき

※従業者数10人以上の施設における延べ宿泊者数。

た。
震災前の東北のインバウンドは、秋の
紅葉がピークシーズンとなっていたが、
2016年4月に出された「東北観光ア
ドバイザー会議提言」も踏まえて、雪を積
極的に活用することとし、中国、台湾や東
南アジア向けには雪を体験するアクティ
ビティや雪景色そのもの(雪遊び、樹氷、
雪見温泉、雪の下のイチゴ狩り等)を、欧
米豪向けには上質なスキーリゾートを売
り込むことにより、冬季のインバウンド
客も順調に増加した。また、東北の特色あ
る魅力として、各地の桜、サクラソボやリ
ンゴ等の果物狩り、夏祭り等も積極的に
PRした(図3)。
東北の観光関係者が連携したこれらの
取組により、今だに風評が残る震災前水
準を回復していない韓国を除く多くの市
場では、観光地としての東北の認知度が
向上し、着実に訪問者数も増加した。取組
の成果は、欧米の有力な旅行雑誌におい
て東北が注目されたことにも現れてい
る。Lonely PlanetのBest in Travel
2020、National Geographicの2020
Best Tripsに東北がリストアップされ
たほか、英国Guardian紙では2020
年に行くべき20の場所の一つとして福島
県が選出された。British Travel
Writers Guildは国際ツーリズム賞の欧
州域外部門の一つとしてみちのく潮風ト
レイルを選んでいる。(風評は科学的根拠
ではなく感情的・精神的な部分が大きい
が、払拭のための努力を地道に続けてい
く必要がある)。

こうした取組は、通常の観光庁・東北運輸局予算、各自治体やDMOの予算に加え、観光庁の東北観光復興対策交付金(5年間で146億円)、復興庁の「新しい東北」交流拡大モデル事業(5年間で20億円)、JNTOの東北プロモーション特別予算(年10億円)等により行われてきたが、震災後10年を経過する2020年度をもって、観光庁の福島県観光関連復興支援事業(年3億円)を除き、これらの特別措置は終了することになっており、東北もその他の地域とイコールフットイングでの観光振興を目指さなければならぬ。まさに、その矢先に新型コロナウイルス感染症が襲ってきたのであった。

3. コロナ後の観光振興の方向性

2020年の新型コロナウイルス感染症の蔓延は東北のみならず日本全国、世界全体の観光をストップさせた。いずれコロナが収束すれば確実に観光は戻るであろうが、それがいつになるのかは現段階では定かではない。また、観光の姿は前と同じではないだろう。東北は東日本大震災のハンディを乗り越えるべく頑張ってきた訳であるが、今やコロナによって全ての観光地が改めてスタートラインに立ったも同然であり、東北にとっては、そこからいかに一歩先んじることができかが重要である。その点で、東北にはアドバンテージがある。それはコロナ後の観光の姿が東北に合っているということである。

ある。

コロナによって、観光トレンドは大きく変わった。衛生対策、感染予防対策がいちばんに挙げられ、三密を避けることが重要になり、団体旅行から個人旅行への動きが一層強まり、アウトドアや健康・ウェルネス、持続可能性への関心が高まっている。そうした中で、上述した雪を含む東北の自然とそこでのアクティビティは大きな武器になる。雪については、中国は2022年の北京オリンピックに向けてスノースポーツの普及に努めており、スキーを目的とした訪日が高まっている。ハイキングやトレッキングは難易度に応じて若男女が楽しめ、かつ地域の自然や文化を深く知ることができるため世界中で人気が高まっているが、東北にはみちのく潮風トレイルや宮城オルレを筆頭に、沢山の素晴らしいルートがある。エコツーリズムも大きな可能性を秘めており、環境省が取り組んでいる国立公園満喫プロジェクトにおいて、十和田八幡平国立公園が全国8つの対象地域の一つに選ばれ、景観向上、利用施設の改善、上質な宿泊施設の誘致、多言語による観光コンテンツの開発等が進められている。アクティビティ、自然文化のうち2つ以上の内容を含むものとされているアドベンチャーツーリズムも今後の拡大が予想されているが、東北はまさにそれらの宝庫である。

しかし、単に自然がある、ハイキングルートがある、文化がある、というだけでは、旅行者にアピールするには十分ではなく、かつ地域に経済効果があるとも限らない。従って、東北の有望な観光資源に付加価値を付け、商品として消費者に提示するとともに、地域にお金を落とすしてもらうことを念頭に置く必要がある。例えば、自然や文化のストーリーで旅行者の知的好奇心を満足させることができるガイドがハイキングに同行する、農産物や工芸品等の地域産品を積極的に観光コンテンツに取り入れる、地域住民との交流の機会を設ける等、自らの持つ観光素材に一味二味足すことで、旅行者はより深く地域を知ることができ、満足度が高まり、地域には経済効果が生まれる。更には、そこに旅行者と住民の関係性が生まれ、口コミやリピーターにつながる。

このような地域への経済効果を生み出す観光、地域・住民あつての観光、住民と旅行者の交流を促す観光が、持続可能な観光につながるはずである。観光庁は2008年の発足時から「任んでよし、訪れてよしの国づくり」というビジョンを掲げているが、まさに持続可能な観光という方向性と軌を一にするものである。

持続可能な観光というと日本では環境面だけがクローズアップされがちであるが、環境、社会文化、経済の3つの側面から考える必要がある。環境面では地域の自然環境を守るとともに、廃プラスチックの削減、CO2対策や再生エネルギー等の地球環境問題への対応も重要である。社会文化の側面では、地域文化が観光によって変質することを防ぎつつ、暮らしや生活文化を上手く旅行者に提示するとともに、オーバーツーリズム等による住民生活への悪影響を防ぐことが必要である。そして経済面では、雇用や旅行消費を通じて地域が裨益することが重要である。いずれも地域・住民あつての観光、地域・住民のための観光を目指すものであり、こうした方向性を東北の方々と共有し、それに資する取組を支援していきたい。また、持続可能な開発目標(SDGs)の一つの核であるイノベーション(包摂性)推進の観点から、バリアフリー、文化や宗教、LGBT等への配慮も重要である。これらの取組は社会的にも重要であるが、観光においては誘客の観点から有意になり得る。

持続可能な観光に対する関心度は日本でもまだ高まっているとは言えない状況にあるが、世界では旅行先や宿泊施設を選ぶ重要な基準の一つになりつつある。Responsible Travelerという言葉もあるように、旅行者自身が旅行先を楽しむつつも、そこにネガティブな影響を与えない、あるいはポジティブな影響を与えるという意識を持つようになっており、今後旅行先として選ばれるためには持続可能な観光地づくりへの努力とアピールも重要である。一方、地域として持続可能な観光を目指す上では、個人旅行化が進む中、地域が目指す方向性に共鳴する旅行者を選んでプロモーションするという視点があってもよい。

観光による経済効果を持続させるためには、商品化したコンテンツにしかるべき

く値付けをし、販売ルートにしつかり載せることも必要である。世界の旅行者は質の高い、満足度の高い体験に相応の価格を払うことは当然と考えているので、日本の感覚に縛られず、世界の同種のコンテンツと比較しながら適切な価格を検討したい。地域に根ざした観光商品がきちんとした値段で売れることは、地域経済への利益の還流と観光への再投資、観光関係者や住民の自信と喜びにつながり、ひいては持続可能な観光にも資するものである。

一方、東日本大震災を経験した東北の太平洋沿岸部においては、復興・伝承ツーリズムを盛り上げていきたい。三陸から福島県沿岸にかけては震災遺構や伝承施設が連なる。震災伝承ネットワーク協議会は271か所を震災伝承施設として登録し、(一財)3・11伝承ロード推進機構がそのネットワーク化に取り組んでいるほか、三陸鉄道、被災した宿泊施設、地域NPO等も伝承ツーリズムに取り組んでいる。復興・伝承ツーリズムは、震災の記憶を風化させることなく、語り部やガイドを通じて震災の経験を学び、防災意識を向上させることを一つの目的としており、教育旅行や企業研修にも適しているため、今後の東北観光の一つの核となり得ると考える。

新型コロナウイルス感染症によりインバウンドがストップした中で、国内旅行の重要性が改めて認識された。特に、観光庁の「コロナトラベル事業や各県等による住民向けの旅行費用補助を契機として、

居住地域の近くを旅行し、身近な観光魅力を再発見する、いわゆるマイクローツーリズムが拡大した。このことは新たな観光需要を創出するとともに、地域の価値の認識による住民のシビックプライド醸成にも効果があったと思われる。この市場はこれまで余り重視されていなかったが、東京を中心とする大都市圏やインバウンドに加えて、継続して取り組む価値があると考える。

コロナ禍は働き方が見直されるきっかけとなり、ワーケーションやブレジャーが真剣に検討される時代になった。東北は関東からのアクセスがよく、自然環境にも恵まれており、ワーケーションの地としてのポテンシャルが高い。既に、東北各地でワーケーション協議会が立ち上げられ、施設整備やコンテンツ開発が進められている。とはいえ、フリーランスや先進的なIT企業の社員ではない、一般の社員が自由にワーケーションできるようになるには、少し時間がかかるであろう。まずは企業のニーズを吟味した上で、企業合宿や研修を念頭に置きつつ、地域が提供できる価値を明確にしてプロモーションを行うっていくことが重要である。コロナ禍はキャッシュレス、タッチレスの動きも加速させた。観光においても観光客受入の場面でこれらを促進するとともに、観光コンテンツ開発における新しい技術の活用、マーケティング、プロモーションや予約におけるデジタル化、オンライン化とデータ活用による効果最大化等を一層推進していく必要がある。

4. 終わりに

2013年6月、私が観光庁でインバウンドの復興を担当している時、東北支援の一環として、日ASEAN観光当局者会議をいわき市で開催し、その後会津、山形、宮城を視察してもらった。ASEANからの参加者は、被災者のストーリーとともに、私たちには当たり前前に存在している緑の山々が続く景色がいちばん印象的だったと言っていた。外の目で改めて自らの地域を見つめることの重要性を再認識させられた。コロナ禍のマイクローツーリズムにより、東北の人々も東北の魅力を再発見したのではないだろうか。日本では田舎に行けば行くほど謙遜もあって「うちには何もない」と言う傾向がある気がする。一方、私が2019年まで3年間赴任していたスペインでは、どんな小さな村の人も「私の村のオリーブやハムは最高で、景色がきれいで、空気も水も美味いから遊びに来ないと損だ」と言っている。世界の旅行メディアは既に東北に注目している。私たちも持続可能な観光地づくりを行い、自信と誇りを持って「東北に来て」と言っていきたい。

東北の観光は東日本大震災で大きな影響を受け、新型コロナウイルス感染症で更に大きな打撃を受けた。しかし、遠くない将来にコロナは収束し、観光は戻ってくる。今はコロナに耐えつつ、コロナ後を見据えた取組を着実に進める時期である。幸いなことに、今年4月から9月まで

の6か月にわたって、JRグループ、自治体、東北観光推進機構等の協働による東北アステイションキャンペーンが実施される。同キャンペーンは震災後10年を念頭にコロナ前から計画されていたものであるが、結果的にコロナ後の観光復活の狼煙を上げるにふさわしい機会になるものと期待される。東北運輸局としても、東北の皆さんとともに引き続き観光復興に取り組んでいく。東北の観光は東日本大震災そして新型コロナウイルス感染症からきつと立ち上がる。東北観光のロゴ(2016年制定)にあるフェニックスのように。



国立公園から臨む震災復興

環境省グリーン復興プロジェクトの10年

国立公園の機能

国立公園は自然公園法に基づいて指定され、その法律の第1条には、「優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって国民の保健、休養及び教化に資することを目的とする」と書かれている。「資することを目的とする」と言っているあたり、国立公園の仕組みだけで事を成すより、さまざまな取組とタッグを組んで効果を発揮する制度と推察される。国民みなさまにゆつくり休んで健康になつてもらったり、自然の成り立ちを発見・学習したり、頭と心を取りフレッシュして閃きを鋭くしたり、人生を充実させることをお手伝いする。それは美しく保護された(場合によっては管理された「風景地」でこそ実現できることだ、と国立公園は主張している。

風景の保護ではなく、「風景地」の保護。

「エリア」の保護だということは、制度の重要な観点である。これまでの日本の国立公園は、風景を鑑賞することを主目的とする管理がなされ、国立公園が面的に広がっていることの実を十分に活用していないという課題がある。写真で見える国立公園はいつも風景であるが、国立公園が提供しているものは空間である。その場に身を置かないと、空間の素晴らしさは理解できないから、国立公園がどれだけ素敵なのかは、実は写真ではわからない。国立公園は、他者の関与に埋め尽くされた管理空間ではなく、思い思い遊ぶための自由な空間である。「決して勝手に行動すること、時間と空間を使い、環境と自己認識を総体化させる作用をもたらす例えるなら修験者修行の入門あたりで遊ぶというイメージだろうか。風景地を保護するための規制や取組は極めて重要であると同時に、利活用に関する発想とそ

れに基づく取組は、空間的な認識に基づき、多様で、多面的で、かつ柔軟であるべきだ。

震災復興のための国立公園の指定

当時の厚生省国立公園部は、昭和30年に岩手県普代村から釜石市までの太平洋沿岸部を「陸中海岸国立公園」に指定した。当地に4年間駐在した私のこの国立公園に対する印象は、海にせり出した「崖だらけ」の国立公園というものだ。崖地が多いため、その場所自体の利用可能性は限られ、展望台などから眺望して、美しく感嘆する。展望台から眺望できない場所もたくさんあり、海に出帆することで初めて地形の大きさを実感することができる。津波の被害を受けたエリアは、陸中海岸国立公園の範囲よりもさらにはるか長大であった。日本で最も古い地質帯の一つ

櫻庭佑輔(さくらば ゆうすけ)



1977年生まれ。環境省十和田八幡平国立公園管理事務所国立公園保護管理企画官。北海道函館市出身。高校・大学では山岳部に所属し、北アルプスなどの山々を踏破。みちのく潮風

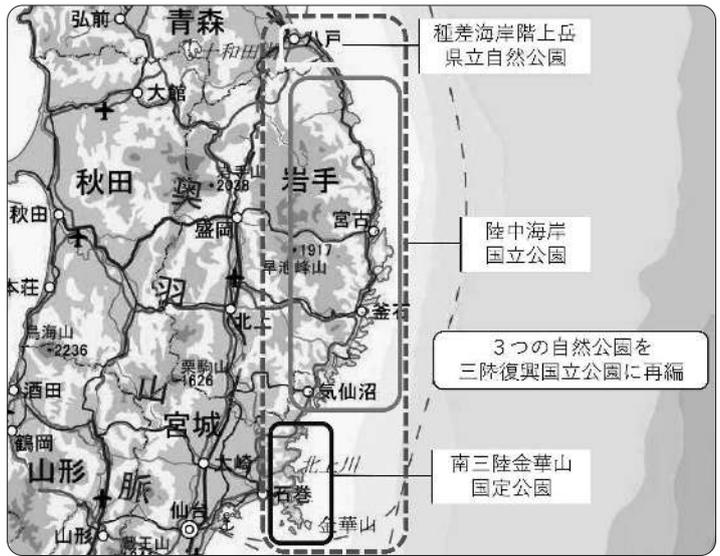
トレイルの構想が生まれた2011年当時本省の国立公園課に在籍。良いトレイルづくりのためには自分の足で調査することが不可欠と、11年11月から13年3月にかけてのべ47日間をかけて青森県八戸市無島から福島県相馬市松川浦までを歩く。13年4月からは東北地方環境事務所勤務し、東北の地でトレイルづくりに奔走。2020年4月から現職。



写真:さつぱ船クルーズ(田野畑)

である北上山地と太平洋のコンタクトラインに崖地やリアスの地形が続く海岸線が「三陸海岸」であるとの地理地形学的な考え方に基づき「陸中海岸国立公園」から南北の沿岸域に範囲を延伸する形で「三

図1 三陸復興国立公園の構成図



太平洋岸には東京駅から5時間以上かかる。そのようなロケーションの地域が、震災により社会インフラがズタズタになり、生活の場が奪われ、被災したコミュニティ(集落の一部は離散を余儀なくされた。

震災復興という命題に對峙した時、規制により自然を保護することを軸とする国立公園に一体何ができるのだろうか、と私は思った。観光インフラの一部を自然公園法に基づく公共事業により復旧させることは可能であるが、観光施設の復旧が大ダメージを受けている地域産業の復活と連動しなければ復興にならない。コミュニティの再生を支援するなど、国立公園の取り組みとして行った前例を聞いたことがない。ほとんどの行政機関にとって東日本大震災の復興事業は「前例がない」取り組みの連続であったと思う。

国立公園から震災復興に臨む

陸復興国立公園を指定した。その国立公園を足掛かりに復興事業に臨もうとする「環境省グリーン復興プロジェクト」が開始される。

三陸地域にたどり着くための関東からの主要な交通手段は、八戸、盛岡、仙台の新幹線を基点とし、半分くらいは三陸の町は、そこからさらに2時間近い車両でのアクセスを経てようやく至る。道路事情の改善が進んでいる現在でも岩手県

私の震災復興はじまり

東日本大震災が発生した時間、私は長崎県五島列島、福江島の美しい砂浜に居た。西海国立公園の管理をする離島の事務所に一人で勤務しており、大地震が発生したことも知らず、東シナ海に向けて角度を落とす途中のまだ明るい西日を

見ていた。午後5時頃、事務所のある福江港に戻ると潮位変動があり、午後5時半頃に40cmの津波が到達したと記憶している。波止場の高さに至るすんでのところ。海は下がっていった。3日後の3月14日、私の人生その後10年を決める人物と出会う。加藤則芳という作家である。環境省自然環境局が担う「国立公園」に関する取材を行い、本を書いている人であった。「世界の国立公園制度の開祖」であるジョン・ミューア(アメリカ1838〜1914)の研究者でもある。

氏は、私の上司である神田修二の依頼で、これまた環境省の施策である「九州自然歩道」の再生と、その五島列島への延伸に関し、私を指導すべく横濱から五島列島に来ていた。氏は少し前にALSという病を発症していた。筋肉が委縮し、歩けなくなり、喋れなくなり、最後は呼吸ができなくなる、治療法が確立されていない

難病である。氏は覚束ない足取りで杖を突きながら五島列島の島々を巡った。九州自然歩道の延伸が計画されている箇所を説明すると、氏は遠い目をしながら、あそこをすーつと島の北端までいくトレイル(歩く道)ができたらいよいよと言った。五島の島には最果ての趣があり、それが醸し出す雰囲気は歩く旅の魅力を高めてくれる、と。氏の視線が指し示す先が何なのか、その時の私には見えなかった。氏は、五島列島の島民向けに、長距離自然歩道「ロングトレイル」とはどんなものか、という講演を行った。氏が半年間かけて歩いたアパラチアントレイル3500kmの紹介が印象的であった。講演後の夜に氏は私に言った。「長距離自然歩道は、地元の人々が関わってこそ存在しうるもの。地元」

地に根差したものであるべきだ。氏が言った言葉の意味を、私は理解どころか心に留めることもできないまま、その翌

図2 全国の長距離自然歩道



図3 九州自然歩道ポータル





将来自然歩道で競技が行われることがあれば、不幸なことだが、そのときはちゅうちよなく一番遅かった人に賞を与える (パラチアントレイル構想者ベントン・マッケイの言葉)

日にお別れした。私はこの時、ALSを患った人がどのように衰えるのか知らなかった。氏が活動できる時間がどのくらい残されているのか、氏の覚悟がいかほどなのか、その時はついぞ知ることがなかった。氏との出会いの数日後、私は五島列島から東京への転勤を言い渡された。東京に赴任すると、環境省自然環境局内には既に震災復興のロングトレイルの芽が生まれていた。私が引越の荷物をまとめている間に、氏は五島列島から戻ってほぼ日を置かず環境省を訪れ、自らの構想を自然環境局に提案していた。2011・5・18には、環境省から三陸復興国立公園(仮称)と三陸海岸トレイル(仮称)を進めることが発表された。私が氏と出会ってから、2か月あまりの間に「震災復興の国立公園とロングトレイル」は動き出したのである。人生の終わりを意識していた加藤氏の尋常ならざる情熱

と、震災復興という日本社会のその後数十年にわたる命題が奇跡的なタイミングで結びついた。

地域制国立公園をつらぬく「みちのく潮風トレイル」

日本の国立公園は「地域制」という制度の下、国土の5・8%を占める面積に展開して、国立公園の中にたくさん人が住み、生活している。一方の「営造物」という制度の、例えばアメリカの国立公園は、国や州が土地を所有していて、一般の人は住んでいなくてもわざわざであり、人口密度は極めて低い。旅において地域住民と接する機会があるかどうかは、出会う、出会わないのどちらか意味があることだが、とても大きな違いでもある。

震災復興のロングトレイル「みちのく潮風トレイル」は、日本の中で南北に最も長い国立公園を歩いて旅するという提案である。欧米のウイルダネス(手つかずの原生的な自然環境)に行くロングトレイルと異なり、荒ぶる自然と人の住まう空間の狭間を旅するロングトレイルである。潮風トレイルの多くの部分が、人が生活に使っているか、かつて使っていた道である。道をつくったのは今昔の住民であり、道を歩いて出会うのは今を生きている住民とその方々の生活場面である。震災もそこからの復興の過程も、今を生きる地域の人々の生活の中にある。余所者が震災とは何だったかのかを知りたいのであ

れば、被災地を歩くことをお勧めする。被災地にとつて重要なのは震災という出来事だけではない。2011・3・11に至るまでも生活であり、そこからの復興のみちのりも生活であり、その先を想像することも生活である。その生活の場が、復興国立公園でもある。みちのく潮風トレイルは、国立公園に指定されている国内第一級の景観地をめぐるだけでなく、そこに住まう人々が、強烈な自然の力と折り合いを付けつつ、先祖代々営みを続けてきた、人と自然との共生の地を巡るロングトレイルである。

震災復興の目指すもの

三陸の被災地は、関東圏以西からは遠いエリアであり、震災以前から高齢化・過疎が進み続けている。震災により人口減少に拍車がかかっていることは事実であり、被災し、土地の高上げを行った(町の復旧を)一からやり直した地域においては、震災前と比較し、人口4割減と言われている。新規定住人口≧流出人口を目指すが、日本のほとんどの地域で高齢化・過疎化が進んでおり、人口減少の構造的土台がある前提での目標設定と戦略を求められている。



アジア、その極東 みちのく潮風トレイル

現代は、流通する情報量の増大とともに、情報を持った個人が独自に判断・選択する社会になっており、自身のニーズに對して条件の良いところを選択して人が住まうという考え方が少しずつ浸透してきている。地方が取り組む「交流人口の拡大」は、人口分散の効果を受け取るための足掛かりとなりうる。

交流人口拡大は三段階あると考える。

一つ目は、余所から来られる方にその地を楽しんでもらう段階である。観光目的などで来訪し当地を楽しんでもらう、地域住民と交流するといったことを指す。二つ目は、募金やボランティアなどで地域活動に協力する段階である。多くの余所者はこの段階で地域コミュニティに触れる。三つ目は、当地に住むことを考えるほど、当地に魅力を感じ、地域(近所)の人、仕事、住まいなどを見て回り、深く知ろうとする段階である。ここまで交流の段階が進めば、定住につなげるにも実現性が出てくる。災害からの復旧・復興の作業では、二つ目の段階からスタートするケースが見られる。災害の応援に来てくれるボランティアが有難いのは、労働力として大事なのではなく、当地を応援してくれる気持ちがあり、さらにその先に交流を継続してくれる可能性があるから有難いのである。

交流人口の拡大は、経済活動やビジネスに結び付けて、経済効果云々と言われることが多いが、日本の高齢化・過疎化が進む地域にとっては、コミュニティの新陳代謝への好影響こそ期待したい。世の

中は様変わりし、生まれた土地で生きて終える人がほとんどだった時代、労働者として大人になると都会へ出る人が多く存在するようになった昭和の時代、先祖代々の土着という要素が少なくなってきたからこそ自らが求める住みよい有利な土地へ自らの判断で移住していく現代へ。

国立公園はおおむね高齢化・過疎化が進む「日本の田舎」にある。直接的に定住人口を獲得するほどの経済循環を生み出していないが、交流人口拡大の初端でもある観光促進に対しては一部役割を担っている。また、国立公園は定住人口を生み出す上で重要な要素、具体的には「水」「空気」「朝と昼と夕と夜」「四季」「食材」「心洗われる景観」「社会制約の少ない時間の流れ」「限られた、けれどそれなりに深い近所づきあい」など、現代人が生きる場所として敢えて選択しうる環境条件を提示しており、それを欲する方々にとつては好物件地である。加えて、それら自然環境がもたらす効果が極力壊れないよう国が開発制限を課しているのだから、国立公園はハイスペックで安全な「生きるに足る環境」を提供する有効な社会システムである。

震災復興11年目

2011.3.14¹⁵と加藤氏と2日間の時間を共有し、私とロングトレイルの関わりが始まった。氏が見ていた風景は、私にはいまだにわからないことも多いが、私は少しずつ、氏の後追いをすることで路傍の石の大きさに気づいていく道のりの途中にある。一方で、氏はあの日、我が足掛け9年で1025kmの「みちのく潮風トレイル」を作り上げることを予想しなかったと思う。10年前に氏が言ったことが、発展の途上とはいえ、今、実現している。注がれたエネルギーの膨大さを感じる。ただただ感嘆するばかりである。

震災復興とは何であるのか。それは震災復興という命題の下、あまたの人々が意思をもつて取り組んだ社会への貢献活動、ダメージを受けた地域を癒す活動の総合されたものであり、震災復興の先においては、地域を再生・活性化させていく取り組みとして続いていくべきものである。その主役は、地域に住まう人々であり、地域を訪れる余所者でもある。三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイルは、その方々が交わるための舞台装置であり続けてほしい。「地域から声が沸き上がるようなトレイルにしよう。」加藤氏の言葉が耳に響き続ける。みちのく潮風トレイルとの関わりが11年目を迎えたこの春、私は震災復興を振り返り感慨にふける心持ちにまだ到達していない。



写真:自宅療養中の加藤則芳氏と環境省トレイルメンバー2012年

※みちのく潮風トレイルの概要は、「観光文化243号」に掲載した、櫻庭氏の講演記録「第17回たひとじよ」東北1000kmをつなぐ、みちのく潮風トレイルこの記事参照。
<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2019/10/bunka243.pdf>

みちのく潮風トレイル

地域の暮らしを守り、震災を語りながら、
少しずつ育てる100年、200年と続く道

私は、活動の拠点を東京におきつつ、災害専門の媒体の取材を東北で行いながら、被災地支援を願う国内外の企業と被災地をつなぐ仕事をしていました。

その過程で縁があつて「みちのく潮風トレイル」に関わるようになり、トレイル全体の管理・運営を担う「NPO法人みちのくトレイルクラブ」を仲間と設立しました。いまも、東京と東北を行き来しながら、トレイル運営を通してハイカーと地元の人たちをつなぐ仕事に取り組んでいます。

全線開通から今日までの利用動向

2019年6月の全線開通以降、「みちのく潮風トレイル」を歩く人は少しずつ増えてきました。海外からの訪問客、国内在住の外国人からの問い合わせも多くなりました。ところが、その年10月の台風19号により、200か所以上の不通区間できました。年明けには40か所ほどにまで復旧し、ようやくという雰囲気になった時に、今度はコロナ禍に

より利用は停滞しました。

トレイル周辺の方々から不安の声が聞かれたので、4月に歩行を控えていただくようお願いをだしました。トレイルの管理は沿線の関係者らと広域連携のもとで行っています。自治体の意見を聞いたうえで、民間で運営している6つのサテライト施設とも相談し、6月にはこのお願いを解除しました。ハイカーたちは理解を示してくれていたと思います。現在も感染拡大防止のためのお願いは継続していますが、全線を通して歩いていただくことができます。

トレイルを歩く人には、公式マップを見るよう伝えていますが、各サテライトにおける公式マップの配布数と、郵送による部数を合わせると、全線開通直後は月6000部でしたが、秋の台風時は15000部に減少。その後、1月と2月は3000部まで回復したものの、4月から6月にかけては1000部にとどまりました。6月から7月には3000部、10月には4000

部を超えるまでになりました。

今年に入り、全線踏破を目指したいという方からの申し込みは多くなり、100名を超える方が「全線踏破挑戦者」に登録してくれています。30名以上の方から既に歩き切ったという報告を受けました。登録せずに歩いた人も10名以上はいます。長いルートなので、ひとりひとりの情報は得にくいのですが、コロナ禍で登山道の閉鎖などもあり、盛岡などの内陸から沿岸部に訪れたという人もいたようです。

ロングトレイルを楽しむ

トレイルの歩き方として、一気に全線を歩き切る「スルーハイカー」と、何度かに分けて歩くこととする「セクションハイカー」があります。セクションハイカーも、全て歩けばスルーハイカーと呼ばれます。一気に歩くスルーハイカーの中には、海外のロングトレイルの経験者もあり、多くはキャンプ場などでテント泊をしながら歩いています。一方で、セクションハイカーはほとんどが民間の宿に泊まります。スルーハイカーも食料の調達や洗濯のために、数日に一度は宿を利用して歩くようです。ロングトレイルを歩くには、とにかく長い時間が必要です。全線歩くと

なると40日から60日ほどの滞在になります。東北観光というくくりでみると60日はとても長い。

加えて、通して歩くとも少なくとも一人20〜30万円はかかるようです。その間、東北で生活しているわけですから、食費、飲んで寝ての日常生活分の支出が伴います。また、トレイルを歩くだけでなく、時々周辺観光も楽しむので、薄く広くその地域に消費を重ねていくことになります。2か月程度の生活費が現地で消費されるので、経済効果は高く、特定の場所だけでなく、まんべんなく波及していくと思います。

私の18歳の娘もテントを背負い歩き切りました。貯めたお小遣いの中から30万円ほど使ったそうです。2ヶ月分の体験談の全てを聞き終わるには、しばらく時間がかかりそうですが、とても多くの方に親切にしてくれたようです。トレイルから町まで車で送ってもらったり、おうちに泊めていただいたり、食事をご馳走になったり。東北の方々にとても感謝していました。転職の合間に70日かけて歩いた人の話を聞いたところ、何よりも地元の人たちとの交流が心に残ったと強調していました。結果、彼は三陸に移住しました。私たちの職員のうちの2人もト

レイルを歩き、移住してきた者たちです。今後、東北への移住促進にもつながるのではないかと期待しています。

歩き終えたハイカーたちの話には、どの風景が素晴らしかったということより、誰と会い、どのような出来事があつたか、という「地元の方との交流」の話題が多いです。ハイカーを好意的にむかえ、サポートする地元の人たちは、米国東部を縦断するアパラチアントレイルなどでは「トレイルエンジェル」と呼ばれています。みちのく潮風トレイルでも、自然発生的に「トレイルエンジェル」が生まれているようです。

相澤久美(あいざわくみ)



NPO法人みちのくトレイルクラブ 事務局長・常務理事。一級建築士事務所主宰のかたわら、

2011年NPO法人震災リゲイン設立。代表理事として防災・減災の新聞『震災リゲインプレス』の発行の他、書籍の編集、映画プロデュースも行う。みちのく潮風トレイル運営の計画策定に携わり、2017年NPO法人みちのくトレイルクラブを設立。2020年、ハイカーと「社」トレイルブレイズハイキング研究所を設立し、各地のロングトレイルの敷設・振興を応援している。

トレイルエンジェルとの交流

2012年の取り組みから8年。ハイカーの姿が増え、地元の人たちからも徐々に受け入れられるようになってきたと感じます。地域の方には「大きなバックパックを背負っている人々たちを見かけるようになった」と聞くようになりまし。震災直後復興初期には、ボランティアの人たちが多く訪れてくれましたが、いまは少なくなりまし。かわって徐々に、東北を歩く旅人が増えていきます。国道や町なかの道もルートに指定しているため、ハイカーは目につきやすい。みちのく潮風トレイルの広告塔の役割を担い、地域に徐々に浸透してきたと感じます。

地元の人たちが協力的であることは、とても嬉しいことです。これこそロングトレイルの醍醐味だと思ひます。クレームはあまり聞こえてきません。「台風時に危険なので引き留めた。それでも行つてしまつた。危ないから地元の行政に伝えた」道迷いする人が多くて自分の敷地に迷い込んでくるから、目印をつけたいほうが多いなどの声があります。クレームではなく、ハイカーを心配しての連絡ばかりで

す。安全は自己管理が前提のハイキングと、親切心からくる管理側への進言の間にある出来事ですが、地域の目があることはとても大事なことだと思います。地域のみんがトレイルやハイカーを気にかけて、安心安全に楽しく地域を歩いて欲しい、と願うことが、ロングトレイルが地域計画としてその地に根付くことにつながります。

ハイカーの中には、「震災直後に、自分はなにもしなかつた」とが潜在的に心の負い目になっている人もいます。「道ができたから歩きにいけない。歩くことで少しでも東北を応援できるかもしれない」という話をハイカーから聞いたことがあります。一方で、ハイカーを温かく迎える地元の人たちが増えて、親切的な「軽トラのおじさん」がたくさんいるようです(笑)。お茶つこをだしてくれるおばちゃんもいます。ピニールハウスを宿所として提供する人もいます。ハイカーが歩いてくると、つかまえて「よつていけい」と言い、プレファブに案内し、冷蔵庫のビールは無料。周辺の自慢の景勝地を案内してくれたり、お風呂に連れて行つてくれたり。他のハイカーが遊びに来たりするので、うっかり数週間滞在してし

まうハイカーもいるようです。住民の方が、自分流のトレイルエンジェルになっていきます。有名になったエンジェルたちの噂話も広まってきました。そしてハイカーたちは、歩き終わるとまたその場所に遊びに行くようになりまし。

こうした背景には、復興過程で多くの方が訪れたので、外部の方との交流に慣れている、ということがあるかもしれせん。トレイルは海岸線を通つていますが、オーブンマインドな漁業者の方も多く、外来者との交流には抵抗がないと聞いたこともあります。「震災後にいろんな人が来て、復興を手伝つてくれた。その恩返しだ」という方もいます。もともと親切な人も、すく多いと感じまし。

震災を語り継ぐ

「震災の記憶を残すことは大切だと思ひます。でも、地域の中だけで語り継ぐのは難しい。ひとりひとりが、全く異なる体験をしているし、捉え方も違うので、地域の中でも、また家族とすら震災の話をすることが躊躇される。でも、外からきた旅人には話すことができる」という声を聞きました。語るにより、心が解かれることもあります。かつてはボランティアが聞き役に

なつてくれたもいました。いまはその役割の一端をハイカーが担えるかもしれないと思ひます。トレイルを歩いた一人ひとりから少しずつ伝わり、全国に持ち帰られ、災害への備えが少しでも進むことを願ひます。トレイルの運営計画策定時に関係者でつづつた「みちのく潮風トレイル憲章」には、「震災の記憶を語り継ぐ道にします」という一文があります。トレイルは震災の記憶を語り継ぐ装置のひとつであり、同時に東北の復興に貢献できると信じています。全国的に過疎・高齢化がすすみますが、トレイルは、地域振興の一旦も担える。交流人口は着実に増加し、経済効果も確実に発揮されるはずで

す。このプロジェクトが始まった頃、ロングトレイルというカタカナで未知の取り組みを進めるにあたり、環境省の皆さんがとても苦勞されたことは想像に難くありません。よくここまでたどり着いたと思ひます。ロングトレイルづくりは、広域連携事業。みちのく潮風トレイルは4県28市町村が一本につながり協働している事業です。内外多種多様な方々が関わり得るプラットフォームなのです。大手企業がトレイル全線にわたり清掃活動をしたいと申し

出てくださるのも、トレイルというプラットフォームがあるからこそです。地域はありのままに、特別なことをしなくとも、単にハイカーに一言声をかけるだけで、トレイル事業に参加したことになりまし。旅人は、地域の人に声を掛けられるだけで嬉しいと思ひます。旅の醍醐味は人とのお会いだと。みちのく潮風トレイルは、環境省さんが仕掛けてくれた地域全体で取り組む復興事業であり、持続可能な地域計画だと考え日々取り組んでいます。それが結果、持続可能な観光地として世界に認知されることにも繋がるはず。みんな育てていく道です。

聞き手：寺崎竜雄

(談)

自然に生かされ、自然を生かす

浦戸諸島(宮城県塩竈市)

宮城県塩竈市浦戸諸島は、日本三景の一つ松島湾に浮かぶ有人の島々。4島5地区(桂島、石浜、野々島、寒風沢、朴島)からなる島々に、牡蠣や海苔といった浅海漁業などを営みながら、約350人の人びとが暮らしている。この地で、東日本大震災以前から観光に取り組み遠藤勝氏に、現在の取り組みや今後に向けた想いを伺った。

小船による島めぐり

私は野々島で生まれ、野々島で育ちました。本業は船舶機械の販売・修理です。4つの島に分かれていた浦戸諸島には、島同士で行き来のために誰でも利用できる無料の渡船が運航されているのですが、この渡船の船長としても働いています。

また、震災前から、観光によって島を盛り上げたいと考え、野々島感動支援隊として活動してきました。

その代表的な取り組みが、だんべっこ船による島めぐりです。

す。だんべっことは、小型の船を指す地元言葉で、浦戸の漁師さんたちが日常的に使っている船です。この船に観光客の方を乗せて、大きな遊覧船では行けないような島のすみずみまで、浦戸の自然や歴史についてお話ししながら案内しています。五升ボラと呼ばれる手掘りのトンネルをくぐり抜けたら、牡蠣の養殖場を見学してもらったりなど、小さな船だからこそ、すぐ近くに浦戸を感じられることが最大の魅力です。浦戸の人たちにとって船は日常の足です。その船から島を眺めることで、島の人たちの視線で浦戸を見つめることができます。

個人のお客さんを受け入れることもありますし、塩竈市のイベントとして実施することもあります。市では、浦戸の特産品である牡蠣むき体験や海苔すき体験を行っているのですが、ここにだんべっこ船による島めぐりを組み合わせたところ、大変好評でした。

最近では、野々島の漁業組合

長に養殖場を貸してもらって、観光のお客さん用にワカメの養殖も始めました。牡蠣むき体験や海苔すき体験に参加したことのある方が、リピーターとなつてワカメ狩り体験に参加してくれたこともあります。

みちのく潮風トレイルとだんべっこ船

こうした取り組みを基に、2019年6月からはみちのく潮風トレイルの渡船の運航も始

めました。

みちのく潮風トレイルは、浦戸諸島の島々も通るようになっていますが、トが設定されているのですが、宮戸島(宮城県東松島市)と浦戸の寒風沢を結ぶ区間には既存の航路がありませんでした。そこで、トレイルの開通にあわせて、トレイル専用の渡船が運航されることになったのです。普通に船を走らせればわずか5分の短い距離ですが、せつかくの機会なので時間をかけてじっくりと島を案内しています。コースは、普段の島めぐりと同じです。

トレイルを歩く方は全国からいらつしやいますが、どちらかといえば中高年の方が多い印象です。どの方も、仙台からわずか1時間半の場所に、こんな別世界があることに感動されます。

遠藤 勝(えんどう まする)



1963年生まれ。塩竈市浦戸野々島出身。島の中学校を卒業後、野々島に住み続けながら仙台市内の高校に通学。

塩竈市内に就職した際も島から通勤していた。1992年に船舶機械の販売・修理を行う株式会社遠藤マリンスーパーを設立。東日本大震災後は、無料渡船の船長としても勤務。野々島感動支援隊として、浦戸の良さを伝えるために日々奮闘している。



だんべっこ船による松島湾の島めぐりツアー



カヌー体験(上)とだんべっこ船ツアー(下)

まだ規模の小さい活動ですが、少しずつ実績を積み重ねて一つの収入源に育てることができれば、協力者の拡大にもつながっていくと考えているからです。

船長としてのやりがいと自然の力

自分が生まれ育った島のことを知ってもらえるのはとても嬉しいことです。船長としての一番のやりがいは、お客さんとの交流です。1時間もかけてじっくりと島をめぐり、たくさん

さんの話をするうちに、お客さんも自分もすっかり心を開き、心からのつながりを感じる事ができます。これには、自然の持つ力が大きく関わっていると思います。

東日本大震災では、浦戸も津波の大きな被害を受け、私も津波から命からがら逃げ延びた身です。自然の力を前に人間は本当にちっぽけな存在で、自分は自然に生かされていると思っ

います。ただ、時に厳しい顔を見せる自然も、全体的に見れば恩恵の方が勝っています。これが、今も沿岸部に住み続けている理由です。

みちのく潮風トレイルは、決して楽な区間ばかりではありません。でも、時に厳しくも優しい自然に包まれることで、都会の人も心を開くことができるのではないのでしょうか。みちのく潮風トレイルは、いい出会いをもたらしてくれたと感謝しています。

これから

こうした島めぐりの他、子ども向けのシーカヤックの体験も行っています。最近では、塩竈市や近隣自治体の教育委員会からの要望を受け、学校の体験学習の受け入れを行う機会も増えています。

塩竈市の子どもであつても、浦戸を知らない子はまだまだたくさんいます。たくさんの人を受け入れることよりも、まずは周辺地域の人に浦戸を愛してもらうことが、息の長い活動のためにとっても大切だと思っています。

現在の最大の課題は後継者の育成です。実績を積み重ねて、若い世代にこの仕事を引き継いで

いかなくてもはなりません。島を思う気持ちがあれば、島外出身の人であっても問題は無いと思っています。塩竈市では、牡蠣や海苔養殖の後継者育成に力をいれていますが、こうした取り組みとも連携できればと考えています。

また、島には常設の食事処がありません。快適なトイレも不足しています。こうしたインフラの整備については、行政とも協力して取り組んでいきたいと考えています。

これからも愛する島の未来のために、少しずつ着実に前に進んでいきます。(談)

聞き手：文門協栄海

都会から近い便利な場所にありながら、静かな湾が広がっていることに驚かれます。私自身も様々な場所へ旅行しますが、どんな土地と比べても浦戸はとても落ち着く場所だと思います。また、ただ美しいだけではなく、豊かな歴史の積み重ねがあることが魅力だと感じています。

トレイルの渡船は、名取市閉上にある名取トレイルセンターがお客さんからの予約を受け付

け、浦戸側のだんべっこ船長会の世話役である自分がトレイルセンターからの連絡を受け、他の船長たちの都合を聞いてコーディネートしています。現在、この船長会のメンバーは自分を含めて4名です。

お客さんからは一人につき3000円の乗船料をいただきたいです。予約があった時は、なるべく自分以外の船長に割り振るようにしています。今はまだ

「東日本大震災から

10年の記録、将来展望」

1. 観光の力による震災からの復興

東北観光推進機構は、観光産業振興と東北経済の発展に寄与することを目的に東北6県と新潟県の官民の関係団体により2007年に設立された。広域連携により国内外からの誘客に取り組み、2011年の東日本大震災以降は、特にJNTO（日本政府観光局）や東北運輸局との連携を強化しながら、オール東北で観光の力による震災からの復興に取り組んできた。

震災直後、地震、津波、原発事故という未曾有の災害により観光を含めたインフラが大きなダメージを受けた状況において、観光復興へ向けてまず地元が取り組んだのは、震災から1カ月余りの4月23日から3カ月間、青森県がJRグループ

と連携して展開した「青森ステイネーションキャンペーン（DC）」であった。自粛ムードもある中、観光の力で被災地の元気を取り戻そうと、予定通りの開催に踏み切った。

4月29日には東北新幹線が全線復旧し、また、プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスとサッカーJリーグのベガルタ仙台が震災後初めて、本拠地の仙台で試合を行った。7月16、17日は仙台市で、東北6県の祭りを集めた「東北六魂祭」が初めて開かれ、2日間で約37万人が集まった。電気もつかない、先が見えない状況が長く続くなか、「観光には地域を元気にする力がある」「これから必ず、元気になれる」とイベントを通じて東北を勇気づけた。

その後、2011年の青森DC以降も東北6県でDCが開催され、2012年いわてDC、2013年仙台・宮城DC、秋田DC、2014年山形DC、2015



写真：東北の四季動画

紺野純一 (ごんのじゅんいち)



一般社団法人東北観光推進機構専務理事推進本部長。1968年日本国有鉄道（現JRグループ）入社。びゅうプラザ仙台所長、福島駅長、仙台ターミナルビル株式会社専務取締役ホテルメトロポリタン仙台総支配人などを経て、2015年から現職。東北ステイネーションキャンペーン推進協議会事務局長も務める。

年ふくしまDC、2016年北海道新幹線（新青森〜新函館北斗）開業の年に青森県・函館DCと続いた。「東北六魂祭」も東北6県の県庁所在地持ち回りで毎年開催され、2017年からは新たに「東北絆まつり」として、観光の力での復興を後押ししてきた。

また、キャンペーンやイベントに加え、UNWTO（国連世界観光機関）の世界観光会議やWTTC（世界旅行ツーリズム協議会）グローバルサミット、国連防災世界会議など、国際級の会議が仙台を中心に相次いで開催された。

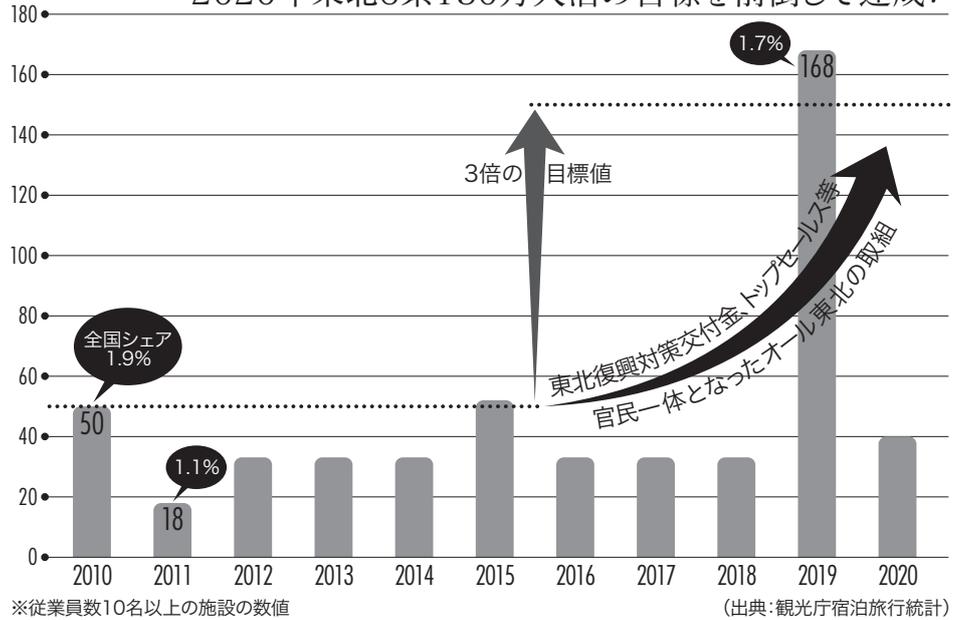
震災後5年ぐらゐの期間は、復興への道筋を付ける、風評被害を払拭する、ということに地元では大きな力が注がれた。これらイベントを契機として、国内外からの観光客の誘致にしっかり取り組むための土台が作られていった。

この間の旅行者数の状況をみると、震

表① 外国人延べ宿泊者数推移(東北6県)

(単位:万人泊)

2020年東北6県150万人泊の目標を前倒して達成!



災前の2010年の東北6県の外国人延べ宿泊者数は50万人泊だったが、2011年には震災の影響で18万人泊まで落ち込み、震災前の水準に回復したのが2015年の52万人泊と、5年ほどの期間を要した。

2016年3月には、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、

ることに成功した。

また、各県知事や経済界など東北の官民トップが一体となって重点市場を訪問するトップセールスを2016年8月から台湾、香港、大連、バンコクと毎年実施してきた。単県での事業に比べて現地の対応やメディアの反応は想像以上に好評で、その後の誘客や路線就航につながっ

2020年に東北6県の外国人延べ宿泊者数を2015年の3倍となる150万人泊にするという政府目標が掲げられた。東北観光復興対策交付金を活用して各種事業を展開し、特に戦略的なプロモーションとして東北の美しい四季の動画を作成し、再生回数が合計7000万回を超える実績があった。海外から見た「TOHOKU 東日本大震災」というイメージを軽減し、豊かな自然や歴史・精神文化など東北の魅力を前面にアピールす

ている。2016年7月の仙台空港民営化の成果もあり、仙台―台北便の増便(2016年冬ダイヤ 仙台―台北11便/週↓2019年冬ダイヤ 19便/週)、2019年10月の仙台―バンコク便の復便、11月の仙台―大連便の就航と、継続した交流とプロモーションにより着実に成果をあげてきた。東北全体で見ても、青森空港の青森―台北便の就航、花巻空港の花巻―台北便、花巻―上海便の就航と国際定期便を着実に増やしてきた。

これらの官民一体となったオール東北の取組みにより2019年の外国人延べ宿泊者数は168万人泊となり、1年前倒して政府目標を達成した。全国的に訪日旅行者数が増加するなかで全国に占める東北のシェアは震災前の2010年1.9%から2011年1.3%へと減少したが、2019年は1.7%となり、震災前に水準に少しずつ近づいてきた。

2019年には欧米の有力メディア「Lonely Planet」「ナショナルジオグラフィック」により「TOHOKU」が世界の「ステイネーション」に選出され世界的に東北への注目度が高まっている。

国内の延べ宿泊者数については、2011年以降3200万人泊前後とほぼ横ばいで推移してきた。教育旅行は、震災の風評で厳しい状況が続いたが、各県の観光連盟等と連携し、首都圏や中部、関西、九州そして新幹線開業を契機に北海道へもプロモーションを行っている。北海道から仙台まで新幹線に乗車しバスで福島に入る行程や、台湾等海外からの来

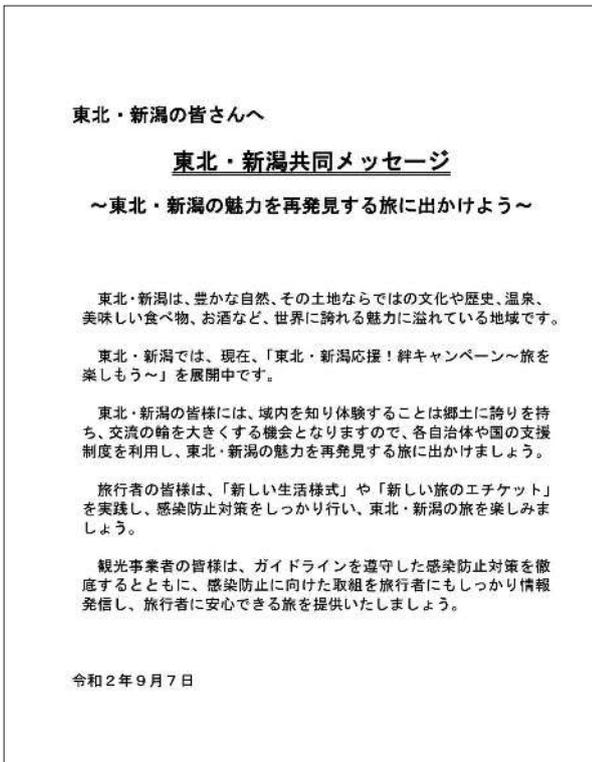
訪など、新たな動きも出ている。地元では農家民泊など東北らしい受入態勢が整っているほか、震災や原発事故の教訓を学ぶ「ホープツーリズム」など、新たなプログラムも生まれている。

震災の記憶と教訓を後世へ継承するため、太平洋沿岸各地に震災伝承施設が整備されるとともに、岩手県、宮城県、福島県で国営追悼・記念施設の整備が進められている。東北には震災遺構や語り部などの「震災・防災」学習を始め、「自然・環境」「農林漁業・民泊」「歴史・文化」と生きる力を学べる探求学習素材が豊富にあり、修学旅行先としての魅力は大きい。太平洋沿岸に約1000キロの「みちのく潮風トレイル」が整備され、欧米メディアにも注目されている。

また2019年3月には山田線宮古―釜石間がJR東日本より移管され三陸鉄道リアス線として全線開業した。沿線の釜石鶴住居復興スタジアムは、ラグビーワールドカップの会場の一つとなった。2020年3月にはJR常磐線が全線復旧し、復興道路の三陸沿岸道路の全通も間近に迫っている。復興したインフラも大きな力としながら、交流人口拡大につなげてきた。

2. コロナ禍をふまえた今後の取組み

震災から10年が経過しインバウンド伸長の流れを受け、2020年は復興五輪とされる東京オリンピック・パラリンピ



東北新潟共同メッセージ



絆キャンペーンポスター

感染防止対策のポスター



マスクケース

ツクを契機に、東北観光の更なる飛躍の年とするべく準備をしているところで新型コロナウイルス感染症が観光業界を直撃し、大変厳しい状況にある。観光は非常に裾野が広い産業であり、地域全体に影響が及ぶ。

このため、2020年春の緊急事態宣言の解除後は、感染防止対策を徹底しながら、まずは各県の施策による県内観光流動、7月からは東北・新潟の自治体や関係事業者と連携した「東北・新潟応援！絆キャンペーン」～旅を楽しもう～による域内観光流動に向けて取り組んだ。9月には7県知事及び2市長（仙台市・新潟市）と共同で「東北・新潟共同メッセージ」を発売し、「新しい生活様式」や「新しい旅のエチケット」などの感染防止対策を行

った上で、域内の住民に東北・新潟の魅力を再発見する旅に出かけること呼びかけた。

2020年の延べ宿泊者数を見ると、訪日外国人の宿泊者数は3月以降激減し、外国人の宿泊者数は4万人泊まで落ち込んだ。国内の宿泊者数も3月以降減少し、コロナトラベルにより10月・11月は前年並みに回復してきたが、感染の再拡大に伴うコロナトラベルの停止や1月の緊急事態宣言の発出により首都圏等からの観光流動が減少し、12月以降は再び大きく落ち込んでいる状況にある。

一方、東北には四季に代表される豊かな自然と、縄文時代から続くその土地に根付いた文化や生活があり、コロナ禍において東北の豊かな観光資源を再評

価する動きも出てきている。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向けては、「ニューノーマル」と言われる新たな常態への対応が必要となっており、全体的な面でデジタル化が一層加速する中、旅行者の旅の意識の変化を捉え、新しい生活様式に対応した、新しい旅行形態を創出していかねばならない。コロナ前後で変わらなければならないのは、こうした観光の課題に対して単県ではなく、広域で連携して取り組まなければならない点である。

国は地域経済を支える観光の再生のために、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及・定着を推進しており、全国各地でワーケーションの誘致競争が激化している。ワーケーションは一つの新

たな旅行形態となるが、国内の人口が減少していく中、持続可能な東北観光を実現するためには、長期滞在を促進し、旅行需要の平準化を図るとともに、旅行単価を高める新しい旅のスタイルを創出し、東北の統一ブランドとしてプロモーションしていくことが重要となっている。

東北は他の地方に比べて人口減少のスピードが速いため、税収の減少、担い手の高齢化・後継者の不足、地方公共交通（二次交通）の縮小等、単県では解決できない課題に早期に直面していくため、特に将来のインバウンド需要を見据えた広域連携による観光地域づくりの重要度が更に増してくる。

また、域内各地に誕生しているDMO（観光地域づくり法人）の連携を強化し、地域に活力を生み出していくことが大事である。これまでも行政や各DMO、旅行業界、観光業界の方々との定期的な会議を行い、デジタルマーケティングにおいては広域でのデータ収集・活用やデータに基づいた誘客戦略の立案など、成果が出てきているところである。観光コンテンツを収集し発信するプラットフォームを構築し、情報発信と旅行商品化を進めている。人材育成については、東北全体を俯瞰できる観光のスペシャリストを育成する「フェニックス塾」は4年間で約150名の修了生を輩出している。今後もコロナに対応した新しい観光需要の創出に向けて、オール東北の体制で広域連携の取り組みを強化していく。

3. 震災10年の節目における 東北デスティネーション キャンペーン(DC)の 開催

東日本大震災から10年目を迎える2021年に、4〜9月の半年間、J.Rグループと共同で大型観光企画「東北デスティネーションキャンペーン(DC)」を実施する。DCは、地域(自治体、観光関係者、住民など)とJ.Rグループが協働で取り組む大型観光キャンペーンであり、地域の観光開発を行い、集中的な広告宣伝やプロモーションによって全国から観光誘客を図り、地域の活性化に資することを目的としている。

キャッチコピーは「巡るたび、出会う旅。東北。6県をさまざまなテーマ・ルートで周遊し、旅をすればするほど奥深さを感じる東北の旅を楽しんでいただきたい」という思いを込めている。

東北DC期間中にしか体験できない特別企画として、東北6県を周遊しながら収集するデジタルスタンプラリーや、各県で期間限定のイベントを用意している。

DC期間中の5月22日、23日に山形市で開催される東北6県の夏祭りが参加する「東北絆まつり」や、7月22日〜8月7日に東京で開催される情報発信拠点「東北ハウス」とも連携する。

国の機関や航空会社、高速道路会社、金

融、流通、商工団体等、観光・旅行のみならず幅広い組織・企業と連携して展開し、多くの方々に東北の魅力を知ってもらい、東北に訪れるきっかけを作り出していく。

また、東北DCを応援する「TOHOKUサポーター」を募集している。東北6県にお住まいの方には「Welcome to TOHOKU 隊」として、東北を訪れたお客さまへのおもてなしを宣言・実践いただき、東北6県以外にお住いの方には「TOHOKU Fan」になっていただく仕組みである。一緒に東北を盛り上げるべく、ぜひご協力をお願いしたい。

震災から10年という節目のタイミングであり、かつ新型コロナウイルス感染症の拡大で疲弊した東北観光を回復させ、さらには今後の持続可能な東北観光を実現していくための最初のきっかけとなる大型観光キャンペーンとしたい。DCを契機とした新たな観光コンテンツ、この東北DCで培われた東北6県が一体となつてキャンペーンを推進する体制、幅広い組織・企業との連携や「TOHOKUサポーター」のネットワーク等の仕組みは、将来にわたつて東北への観光誘客及び東北の活性化に寄与するレガシーになると考えている。東北DCのレガシーを継承し、広域連携の取組みを強化していくことが、将来にわたつて交流人口だけでなく関係人口も含めた東北への人の流れを創出するサイクルを生み出していく。東北内外の様々な関係者と力を合わせて、今後の東北の持続的な発展に向けて取り組んでまいりたい。



TOHOKUサポーター



DC推進協議会(各県知事等)



●東北デスティネーションキャンペーン 特設サイト
<https://www.tohokukanko.jp/dc/>



宮 城 県

写真・気仙沼大島©(社)東北観光推進機構

2011 - 2021

女川町

1 「民間主導の公民連携」による 復幸まちづくり

寺崎竜雄(理事・観光地域研究部長)

①みんな同じ方向性が見えていた……………P.25

阿部喜英(女川みらい創造株式会社代表取締役社長)

②こうすれば良かったという後悔はない……………P.28

青山貴博(女川町総務課公民連携室長)

③人がつながって活力が生まれ出されていった……………P.31

新田太(女川町産業振興課課長補佐)

④次の世代に渡してやりたい町ができた……………P.32

遠藤琢磨(女川町観光協会事務局長)

⑤復興は終わり、次の局面を迎えた……………P.33

磯部哲也(女川町商工会まちづくり推進役)

2

インタビュー石巻の10年
「10年経ち、責任が
重くなったような気がします」……………P.34

齋藤敏子(石巻ボランティア協会会長)

3

インタビュー南三陸町の10年
「観光まちづくりはこれからも続く」……………P.37

宮川舞(南三陸町商工観光課長補佐)

及川和人(南三陸町観光協会事務局長)

インタビュー唐桑町の10年

「観光を通じて

地域の人が自信を持った。

それが一番嬉しい」……………P.41

三上忠文(唐桑町観光協会会長)×

三浦正和(唐桑観光ガイドの会副会長)×

熊谷羊(唐桑町観光協会)

女川町

寺崎竜雄(理事・観光地域研究部長)

「民間主導の公民連携」による 復興まちづくり

女川町は最大津波高14.8メートル(津波浸水高20.3m)の津波により、死者・死亡認定者827名(人口の8.3%)、住家全壊2924棟(住宅総数の66.3%)という大災害に見舞われた。行政が被災者の捜索や生活基盤となる物資調達、避難所運営に追われる中で、町の商工会長は100年先を見据えたまちづくりの考え方を示し、復興に向けて民間が一つになった組織の立ち上げを指示。そして被災から一か月あまり、2011年4月19日に、女川町商工会、女川魚市場買受人協同組合、女川町観光協会、宮城県漁業協同組合、女川町支所、女川水産加工協同組合などが中心となり、「女川町復興連絡協議会(FRK)」が発足した。

その設立総会の挨拶で、商工会長は「還暦以上口出すな」と発言。次の世代に町の将来を託し、それまで町の中心として活

躍してきた世代は盾となって支えることを伝えた。FRKの代表は商工会長が務め、「まちづくり創造」「水産関連」「商業関連」「サービス関連」「建設工業」の5つの委員会を設置。各委員会での協議内容や、構成員の所属団体・組織で話されたことなどが、月一度の全体会議で報告・共有された。

一方の行政は、「復興推進室(4月15日)」「女川町復興計画策定委員会(5月1日)」を設置し、復興まちづくり計画の検討を開始。「減災」という基本理念のもと、海とともに生きていくため、陸と海を遮るものを造らず、居住地は高台に移る。かさ上げしたJR女川駅周辺を町のヘソとし、そこに都市機能と動線を集約したコンパクトな町を目指す。こうしたグラウンドデザインを描いた「女川町復興計画(計画期間8年間)」が町議会で可決

(2011年9月)された。ここにはFRKが提案した「女川町復興計画の基本的考え方」100年先に向けた女川町の「ランドデザイン」が骨子として反映されている。

こうした経過をへて、FRKは「住み残る、住み戻る、住み来たる」町を理念とする「復興提言書」をまとめ、2012年1月に須田善明町長(2011年11月就任)と町議会に提出。この中に商工業者が連携しながら復興を目指す法人「町づくり事業組合(仮称)」の設立が提案されている。FRKとしての活動は、これが一区切りとなった。その後、地元産業・住民参加型の取り組みは、町長が設置した「女川町まちづくりワーキンググループ(2012年6月設置)」を中心に進められていくことになる。

この頃、民間による商業活動は、商工会

上：女川駅前 下：女川町庁舎



青年部が中心となった「おながわ復興市(2011年5月4日)」の開催をきっかけに再開し、7月には仮設商店街「女川コナテナ村商店街(7月1日)」を開業。民設民営のため、公平性を気にかけることなど、その時に立ち上がれる人が出店したという。被災地の中では最も早くできた仮設商店街だといわれている。続いて商工会主導により「きぼうのかね商店街」の準備が進められ、被災地最大級の仮設商店街が2012年4月29日オープンした。被災事業者限定という制約にとらわれず、震災後の起業者も出店するなど、創業支援機能も備えていた。こうした方向性は、新たにつくる商業施設にも受け継がれていく。

新しい女川の象徴、にぎわい拠点となる商業エリアの整備運営方針は、商工会メンバーが中心となった「女川町中心市





街地商業エリア復興協議会(2013年6月設置)で検討が進められた。議論はもつぱら、エリアマネジメントを担う機関について。その後、女川町が出した「公民連携による商業エリア復興基本方針(2014年4月15日施行)」には、「民間が行政の協力を得ながら新しい公共としての「まちづくり会社」を動かしていくことが必要不可欠である。中心市街地のまちづくりを担う会社は、地域密着型の公益性と企業性を併せ持ち、ディベロッパ―としてハード、ソフトの両面から中心市街地の再生に取り組むことが期待される。商業施設・集客施設の整備と運営管理、併せて商業エリアのマネジメント等を担うまちづくり会社を地域関係者との出資により設立する。(筆者要約)」と記されている。

こうして民間主導公民連携を具現化した第三セクターの「女川みらい創造株式会社」が2014年6月23日に設立された。行政はこれに先立って町役場の中に「公民連携室(2014年4月1日)」を設置し、このまちづくり会社を支援する体制を整備した。

一方、ハード面の取り組みでは、外部の専門家を委員として招聘した「女川町まちづくりデザイン会議(2013年9月)」を設置。事業者や住民の意見を取り込んで、高台住宅地、商業施設が立地する市街地、メモリアル公園や漁港施設なども含め、新しい女川の町を具体的に描いていった。

そして、JR女川駅から海に向かってま

つづく続くレンガみちに沿って、テナント型商業施設「シーパルピア女川(2015年12月23日開業)」が完成。27店舗が入居して営業を開始する。その1年後には「地元市場ハマテラス(2016年12月23日開業)」がオープン。商業関連の大規模施設の建設はこれでひと段落した。いまでは仙台圏を中心に多くの観光客が訪れ、賑わいをつくり、週末には人気店の前に待ち行列ができるほどである。また、Uターン者や移住者が起業し、シーパルピアに個性的な店舗を構えている。

震災前の女川は、多くのことが行政主導民間参加で進められてきた。事業者団体の横のつながりは希薄だったという。しかし、復興(復幸)の過程では、経済界が結束し、住民、民間事業者らが意見を交わす場が設けられ、そこでの提言を積極的に取り入れた計画づくり、事業執行が行われている。こうした取り組みは、まさに民間主導の公民連携がパナンスによるまちづくりである。

背景には、1)被災前から人口減少という危機感が民間の中で共有されていた、2)被災直後の行政は生活基盤づくりに追われた、3)全てを失いゼロからのスタートだった、4)小さな町なのでまとまりやすかった、5)時代の変化に先駆けて自分たちでなんとかするという気質が従前よりあった、という女川町固有の要因があったといわれている。

その上で、6)ビジョンが明快でぶれない、7)ビジョンが町民に広く浸透、8)参照する先行事例をキーマンらが体験的に

みんな、同じ方向性が見えていた

観光に力を入れたのは結果論だ。被災した事業者の再建方法を技術的に検討していく中で、単に商業店舗を再建するだけでは持続可能性は低い。新しい血をどんどん入れられる仕組み、変化できる仕組みが必要だと考えた。「シーパルピア女川」は、町有地の上に、民間企業である「女川みらい創造株式会社」が施設を建て、所有する店舗群を、テナント方式で運営し、街並み全体を管理する仕組みにした。

こうした考え方は、震災から1年後に開業した仮設の「きぼうのかね商店街」で気付いた。仮設商店街は、被災者の事業再建を対象にした国の補助と、民間からの寄付金をもとに造ったのだが、寄付で建てた方には被災者以外でも入れたので、震災後に起業した人たちもお店をもつことができた。

女川の復興に当初から関わってくれた小松洋介君がたちあげた「アスヘノキボ

ウ」というNPOがあり、町と一緒に「創業本気プログラム」という起業支援を行っている。そこを受講した方がシーパルピアのオープン時からお店をだしている。その後も、空き店舗が出たときに、起業した方もいる。こうして女川でチャレンジしたいという人が他地域からもやって来て、お店をもつことができる。新しいお店がいろいろできることによって仙台圏からも集客できている。

震災前は人が繰り返し来てくれるようになれば、そのうち女川の良さに気づき、定住につながると考えていた。足を運ぶきっかけがなく、女川を知らないから住む人が少ないと思っていた。しかしそれは違う。雇用の問題だということに気づいた。被災して、ゼロからまちづくりを進めるときに、新規創業者の受け皿を広く持つ、一切拒絶しないからどんどんやってくれ、というメッセージを出し続けた。

2015年からは「あたらしいスター

トが世界一生まれる町へ。STARTUP ONAGAWA」というキャッチコピーをつかっている。シーパルピアでの出店が機になっただけでなく、テレワークでも十分に仕事ができる、といって引越してくる方もいる。自分がやりたいことを女川だったらできるということらしい。小さなレベルだが応援する雰囲気がある。そこを粹に感じる。空気がいいから、家族で住むようになる。そうした方が増えてきている。

女川の震災復興の過程は地方創生だ。この言葉が使われるようになったのは2012年から3年だったと思うが、2011年に復興の計画を考える段階からやってきたことは地方創生そのものだ。どうしたら地域の課題が解決できるかを考えてきた。イベントやゆるキャラなどで、単に人を寄せればよいという観光は失敗する。人を集めることで何を成し遂げたいのか。シーパルピアは観光地

阿部喜英（あべよしひで）



女川みらい創造株式会社代表取締役社長。有限会社梅丸新聞店代表取締役。復幸まちづくり女川合同会社代表社員。1968年女川町生まれ。震災後、民間産業界の組織である女川町復興連絡協議会へ参画。以来「目の前にある課題をどう解決するか」をやり続けている。

というよりローカルショッピングモールだと思っっている。ショッピングモールによる集客と、観光地の集客は何が違うのか。そもそも観光とは何かを自分の中で問うている。頻繁に来てくれるところになりたい。

まちづくりとは経営すること

民間主導のまちづくりは、岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」を参考にした。何度も現地を訪れた。また、このプロジェクトの仕掛け人である岡崎正信さんらによる「ブートキャンプ」に、何人も繰り返し参加した。行政も民間も、中心市街地の復興に関わるプレーヤー全員が同じものを見て、同じことを学んだ。きっかけはまちづくり事業家の木下斉君との交流だ。被災から1カ月以上たち、ようやくパソコンがつながるようになってからは、

女川の復興プロセスを小まめに相談した。彼の主張は、民間で資金を集めて、まずは立ち上げがれということ。その中でオガールのことを知り、そのプロセスや枠組みを、女川駅前の商業エリアの再建つまりシーパルピアの建設・管理・運営に適用しようと考えた。

ブートキャンプでの研修は、土地利用計画や、建築時の注意事項などが中心だったが、まだ白紙状態の女川にとつて、1年後や2年後に役に立つ話を聞かされてもしょうがない。参加したメンバーのモチベーションも上がらない。ぐずぐずの状態をみた木下君に、怒られながら次回までに会社をつくってこいといわれ、



シーパルピア女川の公式ガイド

2012年9月に設立したのが民間のまちづくり会社「復幸まちづくり女川合同会社」。女川町の青年団体を代表する民間の人たちを中心に集めた。行政などから支援を待つのではなく、自分から取りにいった連中を集めた。トータルで7名。まちづくりとは経営すること。そのため外貨を獲得し、それを地域内で回し、出ていくのをおさえる。民間事業者は外貨を稼ぐ入り口にいる。建設計画は内需を回す部分の話だが、その手前は民間としておさえるべき。そこを考えると、地元に戻った瞬間から自分の事業の再開に四苦八苦するのには、プラスアルファのことやれというのだ。鬼だと思つた。「復幸まちづくり女川合同会社」は「女川ブランドینگプロジェクト」を立ち上げ、水産加工品のブランド化や水産業の体験プログラムづくりなどを行った。

ブートキャンプを通して、民間事業者や、青年団体などの業界の中でも、ある程度リーダーシップ取れる連中全員が、不動産建築、ランドスケープデザインを含めたレクチャーを受けた。各業界団体のリーダーが、それぞれの立場で発言を繰り返し、まちづくりの方向性を共有した。こうした経緯を経て、町としての検討の場の立ち上げを行政に働きかけ、駅前から続く商店街に出店を予定する事業者らにより、2013年6月に「女川町中心市街地商業エリア復興協議会」が設置された。そして、ここでの議論を経て、まちづくり会社「女川みらい創造株式会社」が設立された。資本金は1000万

円。出資構成は、女川町が24%、女川町商工会が26%、そして女川町魚市場買受人協同組合が20%、(一社)女川町観光協会が20%。設立当初は、「復幸まちづくり女川合同会社」が残る10%をもつていたが、女川みらい創造の前代表取締役専務である近江さんが代表を務める女川のサッカートーム「コバルト・レ女川」にそれを譲渡した。町長は民間が動きやすい環境を作る、行政の役割はその下支え、という方針なので、町議会の承認がいらぬように町の出資比率を抑えた。

災害危険区域の中にあたるのだが、女川町まちなか交流館」という公民館をレソナガみち沿いにつくることにした。金融機関もそばに誘導した。人が集まる施設を街の中心部に集め、人の動線を集中させた。それらは観光的な見世物ではない、集客施設である。町営駐車場をその周囲に配置した。みんな何をすべきか、同じ方向性が見えていたので、現在のシーパルピアを核とした駅前の商業エリアができた。民間だけでなく、行政の区画整理の担当者もよくここまで引張ってきた。素晴らしいと思う。

若手が参加できる土壌を、リーダーたちが作ってくれた

女川の町は、津波で全てがなくなりました。被災した後、商工会長の高橋正典さん、当時の観光協会長の(故)鈴木敬幸さんが、被災を免れたマサノリさんの

工場の前で焚火をたいて話していた。ここがスタートだった。10年前のことなので、記憶があいまいになってきたが、民間事業者はどれだけ早く事業を再開できるか、そのためには何をすべきか、ということと話していたと思う。行政は行政でたいへんだから、自分たちでとにかく何とかするしかないといい、具体のアクションを起こし、動いていた。私は新聞屋なので、そうした情報を配達し、商工会青年部に伝えたりした。このこと自体が希望だった。新しく、次に向かつていく話や情報そのものが希望で、それにすがりながら走るしかなかった。その情報を聞けるところが、あの焚火の場だった。

そして民間事業者らによる「女川町復興連絡協議会(FRK)」ができた。設立総会でのマサノリさんの挨拶「還暦以上は口を出さず、責任世代に委ねる」を聞いて、この人は何を言ってるんだ、と思つた。震災前の女川は、上の世代の人たちががんがんに引張ってくれていた。いわゆる青年部世代、40代以下ぐらいの連中は言いなりになっていけばよかった。兵隊として動けばよかった。いきなり兵隊が指揮を執れと言われても面喰らうだけだった。FRKには商工会の委員会をもとに主要な産業ごとに委員会がおかれた。新たにまちづくりを包括的に考える「まちづくり創造委員会」を設置し、私は委員長をやれといわれた。そんな覚悟はなかった。とはいえ、発言の趣旨はよくわかった。何ができるかわからないけれども、とにかくやるしかないと思つた。

おまえの好きにしろ、と言われたので、まずは町内の青年団体のトップをメンバーに集め、話し合いの場を設けることから始めた。先輩方は本当に主要な決定権を与えてくれた。決定する場に若手が参加できる土壌をきちんと作ってくれた。一方で、発言した以上はおまえらもちゃんと責任取らなきゃいけない、ということも言われた。

F R Kの設立総会には約50人が参加した。当時の女川の産業界は、マサノリさんノリユキさんという全くキャラの違う2人のリーダーシップで動いていた。青山貴博さんと私はその右腕として動いた。F R Kには戦略室というのがあり、黄川田喜蔵さんが室長、「アスヘノキボウ」の小松君がアシストしていた。黄川田さんはマサノリさん世代。私の世代、つまりリーダーの支援のもとで動いていた若い連中が、いまは独立した事業体をつくるという構図になっている。

F R Kとしての復興計画の原案は黄川田さんが作った。10年たった今でも、地方創生という文脈でみれば、女川だけじゃなくあらゆるところに通用する内容だと思ふ。また、復興まちづくり事業に民間が主体的に関わることが出来る体制が必要だと行政に伝え、「女川町まちづくりワーキンググループ」が設置された。F R Kのメンバーの多くがワーキンググループにはいり、これまで民間で議論してきたことを町がつくったオフィシャルな協議会の場でも発言し、事業を具体化させていった。

民間主導、行政参加

女川は、震災前は行政主導の民間参加型だった。震災後は民間主導行政参加型、民間主導の公民連携ともいわれる。逆に公が主導する公民連携は成り立たないと思う。何かあれば行政に助けてほしいという感覚が出てくる。民間主導行政参加型の公民連携がこの10年間の女川を動かしてきた枠組みだ。

外部の専門家らともうまく協働できたと思う。コンサルにしてやられた、ということをよく耳にするが、それは情報を持つてないから。女川は、実績のある人に直接声をかけた。例えば、小野寺康さんには、駅前から続くレンガの広場のランドスケープデザインをお願いした。東京駅前の行き通りや、門司港レトロのランドスケープをデザインされた方だ。そうした街並みが町長のイメージだったので一本釣りでお願いした。後背の傾斜地の住宅地の設計には、自然を生かした風景に変えられる専門家として、宇野健一さんと呼んだ。東北大学災害復興実践学分野の平野勝也准教授にも入ってもらった。いくつもの被災地復興事業に関わっている方だ。こうすべきだという持論があつても関係者間の調整の中でそのとおりに進めないジレンマを感じる中、女川だと本領発揮ができるということだった。こうした人たちが加わった女川町復興まちづくりデザイン会議が中心となつて、新しい女川の町を具体的に描いて

いった。

こうしてやってこられたのは、女川は小さな町だということ、被災の度合いが大きかったことの2点だと思う。小さな中に全ての決定権が集約されている。その中で、早い段階でF R Kが方向性を示したことが重要だった。

この10年間は、目の前にある課題をどう解決するかということをやりに続けた。それは、今もまだ終わっていない。こうすればよかったというような反省点はあまりない。そのときそのときにベストの答えだと考えたことをやってきた。まだ現在進行形だ。進行形の中の一つとして、昨年の6月に第二期の復興連絡協議会を立ち上げた。コロナ禍には震災よりきつい面がある。コロナ対応には、震災復興と同じぐらいの年数がかかる。覚悟を共有すべきだと思った。まちづくりの提言書の提出にむけて、今は内容を検討している段階だ。第一期F R Kから一世代か二世代ぐらい若くなつた。私が一番年上かもしれない。

10年前に震災があつて、ハードだけではなく、それまでの仕組み、しがらみも全て流されてしまった。827名の方が行方不明やお亡くなりになつた。その中には震災前のキーパーソンもたくさんいた。だから仕組みをもう一度作り直さざるを得なかった。

Wingコロナでは、これまで作ってきた新しい仕組みを、全て捨てなければならぬかもしれない。レンガみちを中心とした部分に人を集め、繰り返し来てもら

える人を集めるために、イベント、創業のためのプログラム、お試し移住などの施策を考え続けてきた。それを全ていったんリセットして、コロナに対応した施策を考えなければならぬ。そういう意味では、10年前と同じことをもう一回F R Kで行う。もう一度、指針をたて、目指すべきはそこだということを確認し、そこを外さないように行動し続けることが目的だ。(談)

聞き手：文：寺崎竜雄

こうすれば 良かったという 後悔はない

2019年4月に現職に就いた。それまでは女川町商工会事務局長として震災からの復興に関わってきた。社会人のスタートは宮城県商工会連合会職員。県内の商工会を転々とする中で、2002年の一年間は女川町商工会で勤務した。そして、あらためて2010年4月に事務局長として着任した。石巻出身だが、女川町に住んでから20年ほどたった。

震災前、女川町商工会は県内で最も赴任したくない場所だった。よそから来た人に相談を持ちかける気質はなかった。反面、気に入られると抜けられなくなる。まちのことを自分事のように考える人たちの集まりだ。陸続きの孤島のような場所なので、自分らで何とかしなければならなかった。なんとかしてきたというDNAがある。

水産関連を含めて町内にはいくつもの産業団体がある。その中でも商工会は、観光協会、魚市場買受人協同組合といった

力のある団体とも協力しながら、女川の経済復興を中心になって支えてきた。被災時の商工会長は高橋正典さん。当時は60歳で、70歳になった今も頑張ってもらっている。水産加工食品大手の社長として、あらゆる業界で信頼されている。「復興連絡協議会(FRK)」の最初の会合での発言は、「還暦以上は口出すな」。口は出さないと必要となれば金は出す。人が必要なら見つけてくる。弾よけにもなるし、けつを持ってというならそうしてやる。活動の中心はあなた方若い人たちだ、というのを訴えた。女川の復興はそこから始まった。

1000年に1回の まちづくりを、 若い者に託そう

基幹産業は水産業界であり、女川を支えてきた何人もの先達がいた。その発言

を聞いた年長者たちは、手をたたいて、「よく言った。そんでいいんだ。」と言った。一代ですごく大きな規模の自社をつくりあげたが、全て流された。自分が生きている間に、復旧、復興はどうなるのか思案していたところに、マサノリさんが、還暦以上は黙つてると話したので、そりやそうだと思つたのだろう。

観光協会の会長は鈴木敬幸さん。全世界でマグロを捕る船の船主だったが、水産のまちとして観光振興を進めるといふような解釈で、観光協会長に就いていた。マサノリさんとともに、諸先輩から女川のことを任せられた一人だ。

若い者に任せるといふのは、事前のうちあわせもなくFRKの設立総会で話したこと。突然だと言っていたが、こういう人や、こういう人もいる。彼らの時代だということ、頭の中に描いていたと思う。その一人が阿部喜英さん。あまり表舞台で動く人ではなかったが、優秀だという



青山貴博 あおやまたかひろ
女川町総務課公民連携室長。

1972年生。東日本大震災は前職女川町商工会事務局長の時。当時は、商工会が中心となって組織した復興まちづくりを提案する民間団体「女川復興連絡協議会」の事務局として「住み残る、住み戻る、住み来たる」をテーマに各種復興プロジェクトを展開。2019年から女川町に奉職。

ことは知られていた。震災直後、焚火の前で、ヨシヒデさんが毎日もちこむ情報と、自分の構想を話す姿をみて、マサノリさんやノリユキさんは、若い芽が育っていることに気づいたのだと思う。加えて、その時は県議会議員だった須田善明さん。今の町長だ。そうした若い者に、1000年に1回のまちづくりを託そうと感じたのだろう。1000年先の子ども達に対して責任がとれるようなまちづくりを。

FRK内につくった産業ごとの委員会の委員長には、還暦より若い我々より少し上の人たちが選ばれた。筆頭委員会に相当する「まちづくり創造委員会」の委員長には、当時42歳のヨシヒデさんをぶつけてきた。本人も驚いたと思う。私はFRKの事務局長に就いた。商工会の日常業務もある中で、FRKの活動にはそれ以上の力をかけた。忙しかった。

震災の一年前に「まちづくり塾」を発足させた。きっかけは七十七銀行が、女川の

経済界にむけた講演会のなかで、2030年の女川は人口4割減の6000人の町になると話した。これを聞いた商工会長が仲間を集めるとなった。その結果、20人ほどの任意団体として活動することになり、私は転勤後2カ月目で、その事務局長にもなった。それぞれの自発的な行動力をみてみたい。どんな見識を持ってわれわれと付き合い、実行するのを見ながら、次のことを考えていたのだと思う。メンバーとして、役場の企画課と当時の商工観光課からも一人ずつ加わってもらった。民間だけで考えても駄目だということのようだ。6000人という脅威を突き付けられ、公民ともども、うちは関係ないということでは済まない。

1年ほど活動を続け、3・11の夜に当年度最後の会議を開催し、翌年度につなげようという準備をしていた。そのときに津波が襲った。まちづくり塾の問題意識が、FRKの誕生につながったと思う。しかし、20年もまたずに、津波によって6000人の町になってしまった。本当に悲しくつらいスタートだった。

FRKの設立総会には50名ぐらいが参加した。俺も俺も入りたり出たりがあったが、最終的には70名ぐらい。それぞれ、自分の仕事にかかわりのある委員会にはいった。その中で「まちづくり創造委員会」は幅広いテーマを扱った。当初は県議員として相談役顧問の立場でFRKと関わってきた須田さんが、2011年11月に町長になった。FRKと行動を共

にしてきたので考え方は尊重する。50人、70人の総意であるFRKでの話をもとに、さらに様々な視点を持った町民を加えたなかで、議論を進展させるために「女川町まちづくりワーキンググループ」や「女川町復興まちづくりデザイン会議」をつくっていく。FRKメンバーのほとんどがそこに入ったうえで、さらに多くの町民を巻き込み、構想はブラッシュアップされていった。FRKは今も形式的には存続しているが、震災翌年の1月に「復興提言書」を町と議会に提出し、活動をいったん休止した。ワーキンググループは町の復興推進課が担当し、町長がトップを務めた。

並行して、仮設商店街づくりが始まった

これと並行して、FRKの中でも議論した仮設商店街づくりが始まった。FRKでは、いろいろな人を巻き込み、いろんな立場で発言してもらい、私がそれらを取りまとめ、行政に向いて、「女川町復興計画」の端々に入れ込んでもらった。仮設商店街の第1号は2011年7月オープン。「コンテナ村商店街」。第2弾は翌年4月オープンの「きぼうのかね商店街」。ともに仮設商店街として観光名所にもなった。コンテナ村商店街は、商工会青年部のOBと現役員が、自分らでやってみようと7社、8社ぐらいを集め、商業街区をつくっていった。商工会長がつくれと言ったのでも、町長がつくれと言った

わけでもなく、NGOからもらったコンテナ10個を自分らで組み立て、それをコンテナ村商店街と名付けた。ヨシヒデさんと私が仕掛け人として、店の割り振りから何までやった。「きぼうのかね商店街」は50店舗からなるので、商工会の事業として取り組んだ。自分も仮設でやりたいういう人もあらわれた。公平性が迫られる中で、誰がどんなことをしてもよいということではできないので、私が運営を担当した。

商店街復興の次の段階は本設。つまり今のシールピアとハマテラスをどうするかということになる。そうなる私たちが考える商店街の枠にとどまらず、まちづくりそのものに関わってくる。まちの区分け、土地区画整理などの青写真は見えているが、本当にそれでいいのか。「住み残る」、「住み戻る」、「住み来たる」人が使いやすいまちとはどういうものか。民間だけが何かを言ってもどうにもならない。公民連携の実践によるコンパクトシティづくりに2012年の半ばから取りかかることになった。

「オガール紫波(岩手県紫波町)」で開催された「復興まちづくりブートキャンプ」が我々の勉強の場となった。参加のきっかけはヨシヒデさん。開催情報をキャッチし、町長にも参加を促し、役場からも民間からも人がでて、一緒に学びに行った。公民連携の手法を学び、それぞれの役割と、双方が持つ得意技をあらためて見直した。復興の青写真は、公と民間がともに考えてできた結晶なので、そこはいじら

ないまでも、細部をどうするか。お互い持っているものは何かを出し合った。

FRKの提言書ができる前から、公民連携の考え方を含めて、こんなまちにしていきたいということを行政にぶつけてきた。「女川町復興計画」が議決される前に、われわれの話を伝え、その中に盛り込まれていった。さらに将来的にはどのようなソフトにするのかをまとめ、2012年の1月にFRKの提言書を町と議会に提出した。その中には中心市街部のまちづくりを担う現在の「女川みらい創造株式会社」の考え方が含まれていた。予言書みたいなものを出したことになる。それまでに町と共有し、双方でオーソライズされた内容だったが、我々はここまでまとめたので、あとはお任せしますと、ある種セレモニ一的に、改めて出させもらった。公も民間も、町長もFRK会長、商工会長も、人が変わったとしても、本流はこれだ。まさに公民連携のあり方だ。それだけでなく、トップの提案をもとに決まるのではなく、ボトムアップのような形で総意が作られ、トップもなるほどと総意を認める。議員にも事前に民意を説明しなければならぬ。そうした計画に基づいて、具体的な事業が発案されると反対のしようがない。いろんなものごとの調整がスピード感をもって進んでいく。民間主導の公民連携の、実践的な姿である。公と民間で、本当に腹を割って、泣いたりほえたり笑ったりしながら、コンパクトシティという構想の下で、シールピア・ハマテラスを中心にまちをつくってきた。

まちづくりを具体化させるための「中心市街地商業エリア復興協議会」が2013年6月に設立された。商業街区の形成にあたり土地区画整理が必要だったので、町主体の枠組みとしたが、実質的な会の運営は商工会の私が担当した。ここで「まちなか再生計画」を作成し、2014年12月に国の第1号認定を受けた。再生計画の中で、国から津波立地補助金助成の受け皿としてまちづくり会社が必要だった。商工会でも可能だったが、組織運営の持続性や、志を同じくしたものに会社をやつてほしいという思いもあつて、「女川みらい創造株式会社」をつくつた。出資金を集めて器をつくり、社長にはノリユキさんになつてもらつた。実質的な経営者となる専務取締役として、当時石巻日日新聞にいた近江弘一さんをお迎えした。ヨシヒデさんは取締役である。運営が安定した頃、近江さんも、60歳を過ぎたので還暦以上は口出すなだ、と言ひ、経営はヨシヒデさんに渡された。

この流れの中で、2014年4月に町は「公民連携による商業エリア復興基本方針」を出した。この中には、町有地を活用した公民連携手法による公共空間等の整備や民間施設立地を推進することや、行政に代わつて民間が行政の協力を得ながら新しい公共としての「まちづくり会社」を動かしていくことが必要不可欠だと明記されている。そして、須田町長が役場の中に「公民連携室」を設置した。町長も我々と一緒にオガール紫波に行き、紫波町には公民連携室があつたので、この

仕組みが必要だと考え、女川でもつくつたのだと思う。初代の室長は宮城県から出向されていた山田康人さん。そして、2019年4月より役場の正規職員として私が担当している。

その後、2015年12月にシーパルピア、2016年12月にハマテラスが開業し、大きな商業施設として造るべきものはできた。そこで、一段落したと思つた。つくるまでは私なりに必死にやり、なんとかここまでもつてきた。しかし、人を呼ぶとなると、私とヨシヒデさんだけでは厳しい。民間として、ここからはソフトの世界だ。震災から8年ぐらいまでは、商工会、FRK、みらい創造が主役となり、無から有を作つてきた。これまでは、生みの苦しみ。難産だった。今は育ての苦しみだ。育てるのは観光協会が中心になつてやつていってほしい。いかに多くの人に來てもらひ、女川を見ていただき、感じてもらひ、お金を使つてもらふのか。もしくは何度も足を運んでもらう。そこから、勤める、定住するにつながるかもしれない。そうした玄関が観光になる。

ハードの完成に10年。 次はソフトだ。

行政という側面では、2019年に役場庁舎、2020年夏に新たな小中一貫校がスタートできた。これで大きな施設関係は全て終わったという印象だ。公民ともども去年の夏辺りに落ち着いた気が

する。観光施設は、数カ所残っているが、今年度中には目途が立つ。全部終わるまでに10年かかった。人が住んだり、來たりするところは、有言実行、8年で全て終わらせた。まちとして全て新品になつたのが今年度。公民ともども、大きな工事、ハードの建設は一段落した。次はソフトだ。これからのいかに人を呼び込むか。行政としては人口が減つてしまつた中で税収を上げなければならぬ。これも公民連携で考える。税収をいかに住民サービスに反映させていくか。今度は行政が、本当に死に物狂いで考えていかなければならぬ。これからの大変だ。

振り返つてみて、こうすれば良かったというような後悔はない。その都度、ヨシヒデさん、町長はじめ、例えば役場の観光係の職員や、震災以降にしつかりつながつた仲間たちと話をし、会議体やら組織体をつくり、そこでも多くの皆さんと話し、方向性を決めて動いてきた。その中心に配置してもらひ、皆さんで話をオーソライズしたとおりに進めてきた。まちづくりの取り組みを悔いたり後悔したりするのは、この10年一緒にやつてきた仲間に対して失礼になる。ただ、支えてきてくれた先輩や仲間との別れを思い返すと、言葉に詰まる。とにかく誰もが一生懸命やつてきた。(談)

聞き手・文：寺崎竜雄

2015年当時のきぼうのかね商店街



3

人がつながついていくことで、 活力が生み出されていった



新田 太氏(にった ふとし)

女川町産業振興課
課長補佐兼観光係長兼
地方卸売市場
管理事務所副所長

女川町は震災復興のトップランナー、
と言われることには違和感を覚えるが、
復興のスピードは早かったといつてよ
い。町の規模が比較的小さく、町長のリー
ダーシップのもとで団結力が強かったた
め、必然的、偶然的にも先に進むようにな
った。広く知られることになったが、震災
直後の民間事業者らの会合で「還暦以上
は口を出すな」という名言があった。若
い人たちに任せ、自分らは見守る側に回
るとのことだ。この区分では町長も若
い年代になる。重鎮たちがバックに回り、
新しいことに取り組むときに、障壁や反
対があれば支えてくれた。

観光振興という視点では、訪問客数は
震災前のピークには戻っていないもの
の、この10年間の取り組みは極めてうま
くいった。成功の要因は、JR女川駅前
に、コンパクトに商業施設や集客施設を
配置し、ここを観光の核、ランドマークに
できたことだ。週末はもちろん、平日も賑
わっている。

震災直後、私たち行政は被災者の捜索
や、生活基盤となる物資調達に追われて
いた。この間に民間の人たちが未来にむ
けた話し合いを続け、自分たちはこうし
たいと町に提言してきた。その時の絵が、

コンパクトシティーであり、集約型だっ
た。他では町を囲むような防潮堤の議論
が多かったと聞いたが、私たちは、かさ上
げによって減災のできる町を計画した。
防潮堤は造らないのではなく、以前の高
さまでは戻す。中には防潮堤で町を守っ
てほしいという意見もあったが、説明を
重ねた。海を守ろうという話も入って
いた。こうした防災や、土地の基盤を造る
ことは、行政の役割になる。一方で、そこ
に立つ建築物や、施設の運用は、実際に使
う人たちが自分たちで使いやすいように
ルールを決めたほうがいい。シーパルピ
アを運営する第三セクター「女川みらい
創造株式会社」への町の出資率は24%に
抑えられている。まちづくりで一番重要
なのはスピードだ。民間主導でまちづく
りをしよう、との思いが込められた出資
比率だ。

女川の復興は民間主導による公民連携
だといわれる。震災前はいわゆる行政主
導がほとんどだった。震災で町のほぼ全
てを失ったので、今までの慣例的なルー
ルも失った。なくなっただと思っている。震
災後に就いた町長が公民連携を打ち出
し、これからは民間が主体になってやら

なければ前進できないと言った。私たち
行政職員も、率直に聞き入れた。全てがな
くなったので、これまでのやり方にこだ
わることはない。町が活力を持つていく
には、民間の人たちが元気でないと、とい
う思いはあった。様々な場で民間主導の
まちづくりと紹介されることは、誇らし
いと思う。もちろん民間主導といつても
行政が全く関わらないということではな
い。何回も丁寧な協議を重ね、お互い同じ
立場で歩み寄るように話し合っている。

女川は水産業を基幹産業にしてきた町
だが、観光業も基幹産業の一つだと位置
づけてきた。新しくまちをつくり直す話
し合ひでは、コンパクトシティーという
枠の中で、水産業はこのエリア、観光の中
心は町のへそに持つてきましようとなっ
た。商店街はテナント方式にし、新しい血
の循環を促すようなやり方にした。人口
減少が加速する中で、何もしなければ町
は消滅に向かう。外貨を得て、交流人口を
増やすことが町の命題だった。立地的に
不利な場所でも、いかにして誘客するかが
重要だ。人口減少の食い止めにはとどい
ていないが、震災を契機にUターンで戻
りクラフトビル店を始めた若者や、女
川に移住して石鹸を作って売る若者、ギ

ターの製作・販売を始めた人もいる。こう
したことも観光の効果だ。「スタート女
川」というキャッチフレーズのもとで、何
を始めるにも女川がいい、女川をぜひ使
ってほしい、と伝えている。
この10年間の取り組みを通して、もう
少し考慮すべきことがあったとすると、
町域全体の均衡かもしれない。いろんな
新しいものを狭いエリアに集中させた
が、行政的には他の場所に対する配慮が
あつてもよかった。

震災復興を通して、ボランティアや、観
光というツールを使って、いろんな人が
町にはいり、多様性という考え方をもち
込んでもらった。この狭い町は、保守的な
考え方が多かったが、こうもできるん
じゃない、こういうことにチャレンジし
たらどうだ、ということが受け入れられ
るようになった。こうして、人がつながつ
ていくことによって、活力が生み出され
ていった。復興は町の力だけでは駄目だ
った。全国、世界からの手助けがあつて復
興が進んできた。

町自慢が多くなったが、女川の人たち
のいいところは、単純というか、誰にでも
ウエルカムなところだ。初めて会ったの
に久しぶりという感じだ。これはいいと
思う。なので、新しく事業をやるなら女川
がいいという人がいる。震災を契機に女
川は人の気質も大きく変わったと感じ
る。(談)

聞き手:文・寺崎竜雄

次の世代に、 渡してやりたい町ができた

遠藤琢磨氏（えんどう たくま）



一般社団法人
女川町観光協会
事務局長

女川出身だが、震災前は石巻で働いていた。災害対応にあたる父の姿をみて女川に戻り、震災のちょうど1年後から観光協会に勤務している。

震災直後の女川観光を振り返ると、2013年ぐらゐまではボランティアバスによる被災地巡りがメインだった。2015年冬のシーパルピアのオープンを機に、被災地女川を見にくる人から、新しくなった女川を見にくる人にシフトした。教育旅行は2017年頃から増えた。被災地巡りという枠の中で女川町が選ばれている。理由の一つには復興の早さ。被災した状況より、そこからどう立ち上がったのかを勉強したいという。海岸広場が整備された。そこには震災で倒れた交番があり、それを囲むように壁をつくり、震災から復興過程を簡潔に示すパネルを展示した。修学旅行では、半日ほど女川に滞在する。観光協会が町内の見学をサポートしている。最近では職業体験が多くなってきた。例えばシーパルピア内の魚屋さんで土産の販売を一緒にやってもらう。2020年はコロナ禍の影響で4月から6月まではキャンセルが相次いだ。9月以降は増加に転じたが12月から再び大きく落ち込んだ。

観光協会の語り部ガイドは3人いる。最近では個人の申し込みも多くなった。最初は無料だったが今は1団体5千円にした。そして、2021年4月からは1万円前後に値上げする。行政や商工会の視察も多い。これまでは役場を含め、方々に連絡がいつていたが、2021年4月から窓口を観光協会に一本化する。コロナ禍前の時点では、全体の3割が教育旅行、視察は1から2割ぐらゐ。女川町の滞在時間は平均で約3時間だ。主に、震災遺構を見て、商店街を回り、食事をして帰る。シーパルピアの飲食店の中には、店頭に行列ができる店もある。

商工会とは、震災前は、あまり接点はなかったが、震災後に同じプレハブの中にあるのが分かるようになり、仲良くしているのが分かるようになり、仲良くなくなった。観光協会、商工会、魚市場関係の買受人共同組合という三つの主要団体が、同じ部屋で事務所を構えた時代があった。そのときに横のつながりが良くなった。商工会の会長と当時の観光協会の会長は、ともに女川の経済界のトップであり、もともとその2人はよく話し合っていたが、現場の事務局レベルが話すようになったのは震災後だろう。

公民連携がうまくいったのは、お互いが得意な分野を担当したことにつきる。若い町長が町民の意見をよく聞いてくれた。そういう場もたくさんあった。もちろんFRKの功績は大きい。民間のまとまりがあったからこそ、役場と民間でうまくできたと思う。まとまったのは、震災から町をつくるという同じ方向をみんなが見ていたからだ。一つの方向を向くのは、全ての話し合いをきちんとするから。どういう町をつくるのかを何度も話し合っていて決めている。小さい町なのでまとまりやすいということもある。30代、40代が率先して動き、町をつくるというやり方が良かった。60代、70代の方が若い人に任せてくれた。自分たちが盾になるから、若い人たちの好きなようにやってみると言った。そう言われたら若い人はやるしかない。

石巻、東松島、女川による広域DMOがあるが、効果はかんばしくない。女川単独のDMOはないが、この役割に近いことを観光協会、商工会、みらい創造でやっている。女川駅前から海までまっすぐ続く道はレンガ敷きだ。それで「レンガみち交流連携協議会」をつくり、この3者にお店をやっているところが加わり、毎月1回は話し合っている。DMOといわなくとも連携してやればよい。

女川の復興はうまくいっていると思う。公民連携がきちんと回ったからだ。この時代に須田善明町長、阿部喜英さん、青山貴博さんがいて、それをサポートするメンバーもたくさんいた。若い人を盛り立てた商工会長の高橋正典さん、元観光協会長の鈴木敬幸さんなど、女川は人に恵まれていた。心から尊敬できる先輩、後輩がたくさんいる。自分ができていることをやり、それぞれ自分の役割をきちんと果たしてくれた。うまくまとまって進んできたのが女川だ。苦しい時期にこうした方々がいて、私たちも協力してやってきた。この時代に一緒に活動できたことがすごくありがたい。

これまで、いろいろ話し合っていて進めてきたが、全員が満足していないこともあると思う。例えば、高齢の方の中には、昔の女川と全く変わってしまったという方もいる。しかし、私たちは次の世代に、こういう町を形づくり、渡してやりたい。これからも、たくさんの人に来ていただいて、女川の良さを分かってもらいたい。

観光で来て、いい町だなと思って何回も来るようになって、いつか移住してもらおうのが究極の目的だと思っている。そうした機会をつくっていくのが、観光協会の役割だと思っている。（談）

聞き手：文・寺崎竜雄

復興は終わり、次の局面を迎えた

磯部哲也氏(いそべてつや)



女川町商工会
まちづくり推進役
第二期女川町復興
連絡協議会事務局長

私は福島県の出身だ。町内の企業で働きながら、女川の復興の過程では、イベントや、まちづくりのお手伝いをさせてもらった。そして、2018年7月から女川町商工会で、まちづくり推進役として、販路開拓、事業者の資質向上、町外企業の受け入れサポートなどに取り組んでいる。商工会は、町の基幹産業の水産業、商業、工業も含めて、町全体の民間産業をつないでいる。私の仕事は、復興における民間側の窓口のようなものだ。町の皆さんの手が回らないところを支えたいと考えている。

女川の復興まちづくりは、公民連携で進んできた。行政、議会、産業界、町民が一緒に取り組んできたという点では、四輪駆動ともいえるだろう。うまく進んだのは、誰もが自分ごとと捉えてやってきたから。誰かがやってくれる、誰かに任せれば何かしてくれるとは思わなかった。町を早く立て直すために、一丸となってやってきた。何をすれば町のためになるのかを常に考えながら動けば、自ずと答えは出てくる。人によって、微妙に捉え方が違うかもしれないが、結局は同じことをいつていると思う。

成果と反省と聞かれても、私はこの形

が出来上がってから町に入ったので、これをもってよしとすべきだと考えている。商店街だけでなく、海岸も含めたエリア全体の形が結果であり、諸先輩方、今やっている人たちも含めて、努力してきた成果品である。もともとは商業の人たちと水産業の人たちには交流がなかったと聞いた。地区間の交流も全くなかったようだ。ところが、町全体が流されたため、そうした垣根が全部取れ、みんな一つになることができた。一方で、この10年の間、今の40代、50代の世代が中心になってやってきたのだが、続く若い人たちへの引き継ぎができていない。若い人の中には町の外に出ていった者もある。20代、30代の人たちが積極的に町の中に入るような雰囲気も、もう少しあってもよいと思う。

女川は震災のトップランナーだといわれてきた。震災から5年、6年、7年と経ち、町ができてきた。シーパルピアに商店が立ち並び、水産加工場の団地もできてきた。そして、これまで協働で復興に関わってきた人たちは、自分の仕事に専念できる状況になった。私が赴任した2018年ごろ、まちづくりに対する考え方が、何か変わったと感じるようになった。すべ

てに優先して町づくりに取り組んできた段階を経て、次の局面を迎えた気がした。

2020年、コロナ禍によって女川に來る人がいなくなり、危機感が走った。これはきっかけに過ぎないが、次の10年、女川町の先を見据えた何かをつくっていくというところになった。なんとなくもやしているところを、一気に集めて、もう一度民間でやっていこうという形ができた。第二期女川町復興連絡協議会、FRK2である。阿部喜英さんが会長を務め、私が事務局長を担当する。メンバーは30人ぐらい。つい最近までは、固定メンバーでやってきたが、直近の会では、一度町を出て、帰ってきたような若者や、女川に移住し起業した人たちにも参加を促した。もう少し増やすべきだという話もできている。若い人たちを、どんどん入れて、積極的にまちづくりに参加させていきたい。大学進学で女川を出た子たちが、Uターンで戻ってきて、できる環境はあるのか。家業を継ぐなら仕方ないが、やってみたい仕事、働いてみたい場所、新規の産業をここで起こす。企業を誘致することができないか。若い人たちがはいつてくるような仕組みが必要だ。世代間の切り替えができないと、町として維持でき

なくなる。課題というより、必ずやるべきことだ。まちづくりと並行してやるのは難しいので、あらたな枠組みを作り出す。誘客という面では、みらい創造と商工会と観光協会が連携して、いろんなことに取り組んできた。2021年度からは、役割分担を明確化する。それぞれが、やるべきことを着実にやっていく。自分たちがやるべきことを足元から見つめ直す。みんなでやろうという雰囲気は少し減る。ただ、こうした司令塔を誰がやるかが重要になる。

今後は観光で稼いで攻めていく。コロナが終息し、人の流れが一気に変わったときに、とり残されないようにしなければならぬ。観光ではビジネスを意識する。観光団体の受け入れも有料化する。これは観光協会の役割になる。まずは、観光協会が稼ぐ。震災後は黙っていても人が来た。女川の新しい町を見たいという人がやってきた。そこは変わってくる。復興は終わる。シーパルピアを訪れる人の5割が仙台圏から来ているが、高速道路がつかないと、気仙沼、大船渡、釜石、宮古にまでいくようになる。女川は通過点になりかねない。もう少し踏ん張って、来ていただく努力をしていかなければならない。(談)

聞き手：文・寺崎竜雄

10年経ち、責任が重くなつたよような気がします

石巻観光ボランティア協会は、2006年の宮城国体の開催にあたり、石巻への訪問客を案内するために設立されました。当初は30人以上いたと思いま

す。私は、石巻の歴史を深く知りたいという気持ちから参加しました。実際には期待したほどの人は来ませんでした。が、せっかく作った団体なので、その後も駅

前での観光案内の活動を続けるようになりました。そうした活動が定着してきた頃、地震が起きたのです。私は何も考えることができず、パニック状態でした。少し落ち着いてくると、ボランティアの皆さんの安否確認を始め、顔合わせの機会を設けました。私は、「観光があつてこそこの団体なので休会にしよう」ということを話しました。ところが、一番被害の大きかった南浜町門脇を眼下にする日和山を訪れ、手を合わせ、お線香を上げ、花を手向ける人がいる。そこを掃除する神社の方に負担がかかっている」と話す人がいます。そこで「日和山は私たちにとつてもとても大切なところなので、お掃除をしましょう」ということになりました。ちょうど夏に向かう頃です。お墓が分からない



齋藤敏子(さいとうとしこ)

石巻観光ボランティア協会会長、石巻地区日本中国友好協会副会長。石巻を考える女性の会の初代会長も務めた。

くなつた方が塔婆をたて、お参りします。お線香は絶えませんでした。だんだん暑くなつてきたので、私たちは麦茶を振る舞つたりしました。

「被災者の気持ちを考えないのか」と、参加者の前でしかられたことも

そのうち、いろんな方が石巻のことを尋ねてくるようになりました。「何人ぐらい亡くなられたのですか。どういう状態でしたか」まさに質問攻めです。そうした中で、悪気はないと思いますが、記念撮影のように写真を撮っていく人が気になりました。ボランティアで県外から来た人





日和山

たちでしょう。すぐくショックでした。それで、「ここはそういう場所ではありませんせん」ということを伝え、納得してもらいました。その時に、「私たちはきちんとしたことを伝えていかなければならない」と強く思いました。これがきっかけで、新聞を読み、市役所に行つて、亡くなった方、行方不明の方が何人いるかなど、尋ねられた時には答えられるよう備えるようになりました。

ある時、仙台の自治会で会長をされている方から、「当時のことが聞きたい。自治会のメンバーにも聞かせてほしい」という話がありました。内容は不十分だし、心に深い傷を負っているときに、そうした話をしてよいものか、すぐく迷いま

た。それでも何とかならないかというので、会で相談したところ、「他の被災地では語り部として案内をしている。私たちも伝えていくべきだ」ということになりました。

その後、8月末あたりから、話を聞きつけた県外の方が頻繁に来るようになりました。神奈川、埼玉、千葉の人たちです。石巻観光協会のサイトを通して、電話もかかってきました。当時の状況、多くの方が犠牲になった原因などを話しました。「あなたはどうでしたか」ということを必ず聞かれました。

8月からバスの団体の案内をはじめたところ、9月になると参加者が増えってきました。自治体の視察、復興ボランティア

の方々です。覚悟はしていたのですが、地元の方からおしかりを受けるようになりました。大きな観光バスの中で案内していたので、地元の人たちに内容は伝わりません。「みんなが大変なときに、よく観光をしているな」ということを言われました。案内しているところにきて、ものすごいけんまくで、「ここをどこだと思ってるんだ。それを話すと、どういう考えだ。被災者の気持ちを考えないのか」と、参加者の前でしかられました。「震災を学んでもらい、自分たちのところで起きたときには、とにかく命を大切に、すぐに避難するということを伝えていきます」ということを繰り返し説明し、理解していただくように努めました。

復興ボランティアの方々への案内は2年ほどたつと少なくなりましたが、自治体の視察は今も続いています。会社ぐるみで防災を学びたいというケースや、地域の民生委員の方々が訪れています。修学旅行は震災2年後の2013年からくるようになりました。すぐに来たかったようですが、父兄から反対があったと聞きました。その後も修学旅行は続き、最近が増えていきます。

被災の痕跡が強く残っている頃は、被災地への単純往復で訪れているようでした。2013年の後半からは、松島を訪れ、石巻に来て1時間半ぐらいかけて私たちの話を聞くといった観光性のある訪問がみられるようになり、2014年頃から増えてきました。

お客さまから教えられたこともありま

した。「ボランティアをしたくても体力や体調の面からできない。私たちは、石巻に来て、直接お話を聞き、そのあと食事をとり、買い物をする。そうやって復興を手伝いたい」という年配の方の団体がありました。そういう人たちがいるということに気づき、「本当にありがたいと思いました。」という気持ちになりました。その後、私たちの「石巻・大震災まなびの案内」のあと、帰りにお買い物をする方が増えました。その様子を市民が見ていました。当初は私たちの活動に理解のなかった人たちも、「そうやって助けていただいているんだ」ということに気づき、私たちを励ましてくれるようになりました。震災後4年目ぐらいからです。復興が進み、お店が増えてきた頃です。

「どこに震災があつたの」と言われることが多くなりました

震災から5年過ぎた頃には、震災を知らない人たち、修学旅行生が増えてきました。震災のことを丁寧に伝える必要があります。子どもたちはしっかりと話を聞いてくれます。怖かったこと、体験談をより詳しく話すようにしています。津波の高さの表示には、びつくりしています。その後の5年間を振り返ると、復興が進み、いろんなところにビルが建ち、町がきれいになったので、「どこに震災があつたの」と言われることが多くなりました。話だけでは伝わらないので、大きなパネ



遺構として保存される旧門脇小学校校舎

ルを用意して、当時の様子を話すようにしています。私たちの伝え方も変わってきましたが、伝えるときの気持ちは、昔のままです。当時は見るもの全て、震災が色濃く街の中に残っていました。それに対して、同情的な感想が多くありましたが、今は復興がどのような進み方をしているのかに興味を持ってきているようです。一方で、それ以上に自分自身の体験談が響いています。大きな地震があつて津波が来

るまでの間に自分がとつた行動や、家族と連絡が取れなかったこと。ガイドの中にはうちを流された人もいます。兄弟や肉親を亡くされた人もいます。そうした話は、耳を傾けて真剣になつて聞いてくださるといふことでした。

最近のバスの案内は、ほとんどが修学旅行生です。個人で来る方も増え、1時間半ほど歩きながら説明しています。こうしたまち歩きを3年ぐらい前から始めました。自家用車の方には、私たちが車に乗つて案内しています。案内の形態も変化してきました。夏休みや冬休みには、子どもに勉強させたいという家族も来るようになりました。少人数の案内が増えてきました。

ところが、コロナ禍により、去年の2月ごろからキャンセルが多くなりました。修学旅行は、3月過ぎから全てキャンセルです。キャンセルが多いので、もう一度、振り返って研修しています。復興が進みましたので、これまでできなかったところを案内するようになりまし。10年たったので、震災の話とともに石巻の歴史を話すようになってい。門脇小学校と大川小学校が震災遺構として保存されることになったので、今では大川小学校の案内が多くなりま

した。10年たち、その時の状況が風化しつつあると感じます。石巻の中でもそう感じます。ですから、よりきちんと伝えていかなければなりません。責任が重くなつたような気がします。後継者の育成が目下の課題です。今では地元の人たちに会うと必ず「ご苦労さん」と言われます。10年たつて風景や建物はずいぶん変わりましたが、まだ400名近くの行方不明の方がいます。すつきりした気持ちで復興を喜べない人たちもいるので、まだまだ複雑な気持ちです。(談)

聞き手文：寺崎竜雄

表① 教育旅行集計(小中高大 修学旅行など)

年度	学校	学校人数
平成23年	1校	85人
平成24年	26校	1,920人
平成25年	43校	3,155人
平成26年	72校	3,820人
平成27年	47校	2,715人
平成28年	37校	2,365人
平成29年	29校	1,199人
平成30年	22校	819人
令和元年	23校	636人

資料：石巻観光ボランティア協会

表② 石巻大震災学びの案内実施件数

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数	台数	人数		
4月			43	1,113	55	1,388	55	1,032	43	1,019	51	1,121	28	372	21	7	350	27	6	318
5月			73	1,878	96	2,852	96	2,338	70	1,712	62	1,324	32	653	45	2	896	31	7	514
6月			111	2,964	146	3,794	145	3,590	98	2,379	96	2,216	67	1,447	74	5	1,632	34	5	743
7月			121	3,258	109	2,857	109	2,065	81	1,829	76	1,927	51	925	26	7	620	35	7	704
8月	2	36	68	2,037	76	2,086	76	1,409	64	1,613	44	825	45	527	24	5	308	22	5	593
9月	1	40	130	3,701	111	2,853	111	2,373	85	2,030	69	1,712	63	1,052	46	5	977	50	6	1,044
10月	14	427	149	3,885	135	3,509	135	3,211	125	3,439	125	3,048	68	1,669	69	5	1,296	44	6	669
11月	21	552	149	4,179	116	2,910	116	2,422	94	1,674	55	1,199	59	1,129	40	5	729	52	3	545
12月	5	150	51	1,234	44	1,058	44	634	23	462	8	240	9	113	9	5	160	8	4	123
1月	12	332	28	789	16	312	16	315	22	581	5	23	1	2	14	0	351	2	1	45
2月	13	263	59	1,541	21	461	21	420	16	172	15	246	9	102	13	0	236	9	0	127
3月	53	1,549	59	1,603	45	1,054	45	613	27	595	26	506	17	172	8	3	144	2	0	7
合計	121	3,349	1,041	28,182	970	25,134	969	20,422	748	17,505	632	14,387	449	8,163	389	49	7,699	316	50	5,432

累計…H23年度～R2年度 台数…5,675台 まち歩き件数…99件 案内人数…131,250人 資料：石巻観光ボランティア協会

4...3 観光まちづくりは、これからも続いていく

〈コロナ前までの状況〉

—震災後から、コロナ禍前までの状況をお聞かせください。

宮川 震災直後は、約100万人だった震災前の観光客入込客数にはほど遠い状態でしたが、2012年から16年にかけて80万人くらいまで回復しました。

南三陸さんさん商店街が仮設から本設になり、三陸沿岸道路が仙台主要部から南三陸町まで全線開通した2017年には初めて140万人を超え、2018、19年も震災前を上回る観光客入込客数を記録しました。ただし増えたのは日帰り客で、宿泊客数はなかなか震災前の数字に回復せず、宿泊客の底上げが課題でした。

及川 震災前から行っていた民泊は1日400人が受入可能でしたが、震災後は120名規模になり、その後も受入家庭の高齢化などにより40〜60名規模に縮小しています。

震災前は中高校生の教育旅行を多く受け入れていましたが、震災後は大学生や



企業研修で産業復興を学ぶ

企業の研修旅行が増え、町内の宿泊施設に滞在してプログラムを受講する形が伸びました。最初は「震災について住民目線の話を知りたい」というニーズが多かつ

たのですが、その後は防災や減災、産業復興など、企業や自治体の取り組みにつながる研修へと変化してきました。

震災後は、台湾からの修学旅行も受け入れられました。南三陸町への多大な復興支援がきっかけとなり、双方向の交流を通して若い世代が防災などを学び合いながら震災の記憶、そして感謝を伝える取り組みになっています。

個人宿泊客については予約システムを導入し、大手予約サイトに未加入かつ自前のサイト構築が難しい町内の宿に加盟いただきました。お金の流れが域内で循環する仕組みを作り、泊まった後に町内を周遊できるよう工夫しています。

—震災に関するプログラムの参加者の数はどのように推移していますか。

及川 南三陸町観光協会のプログラム受講者数は震災後1、2年目がピークで、そこから徐々に右肩下がりでありますが、町内の企業や団体でも語り部活動は盛んに行われており、地域全体で見るとそんなに急激に落ちているわけではないと言えます。

宮川 舞

(みやがわ まい)



南三陸町商工観光課 課長補佐兼観光振興係長。宮城県南三陸町出身・在住。1995年南三陸町(旧志津川町)入庁。産業振興課観光振興係(現商工観光課)などを経て2019年から現職。観光振興事業全般のマネージャーとして、主に観光による地域づくり事業、観光復興事業、中間支援組織育成事業、国内外誘致事業、交流人口・関係人口拡大事業などを担当。

及川 和人

(おいかわ かずと)



一般社団法人南三陸町観光協会 事務局長。宮城県南三陸町出身・在住。2009年組織が法人化する際に入社。2019年から現職。震災後は地域の方々や震災学習プログラムや自然体験プログラムの造成、宿泊予約システムの導入や台湾交流事業の推進など官民一体で観光地域づくりを実践中。



台湾の学生と民泊受入家庭の交流



まちあるき語り部は個人での申込みも可能



震災の出来事を現地で学ぶ



漁師から一次産業の仕組みを学ぶ

私たちがも正直、震災関連のニーズがこれまで続くとは当時は予想しませんでした。10年目のタイミングで初めて被災地に行ってみようという声も聞きます。三陸の海産物や海のアクティビティなど、地域コンテンツを目指して訪れるお客さんが徐々に増え始めたのが、震災後5年目くらいからです。今後は震災関連のプログラムと地域コンテンツをいいバランスで組み合わせる形に変化していければと思います。

宮川 南三陸における震災プログラムの需要が根強いのは、観光協会のこれまでの見せ方が大きく影響していると思います。

復興の収益事業の一つの柱にしていこうという思いがあり、商品としてきちんと設計していることも大きいのかなど。

震災復興は防災や減災だけではなく、産業再生など幅広い分野に関連します。震災当時の話や復興過程を学ぶという切り口もあれば、今は日本各地で自然災害が起きているので、災害そのものを学ぶという切り口で、今後も継続していけるのではと思います。

表1 【南三陸町観光客入込数の推移】

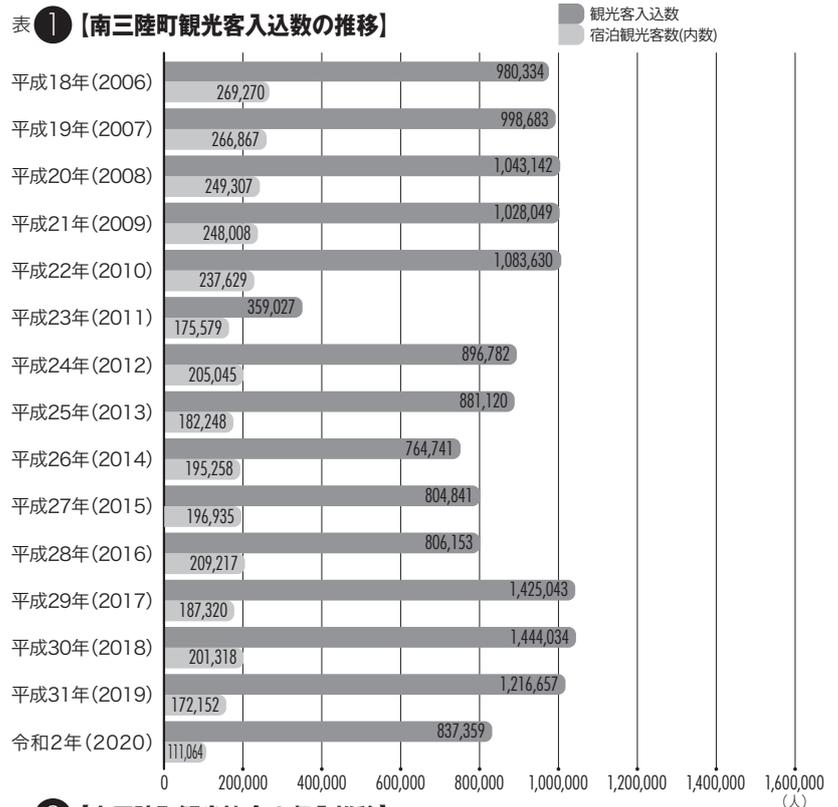
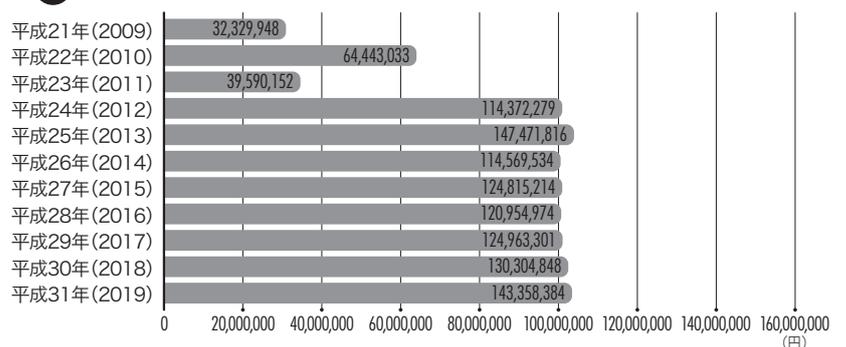


表2 【南三陸町観光協会の収入推移】



〈コロナ禍の状況〉

観光客数が震災前以上に回復してきた中で起きたコロナ禍ですが、どんな影響があったのでしょうか。

宮川 宿泊は、数字的な影響は確かに大きいですが、さんさん商店街や観光協会が管理する神割崎キャンプ場など、屋外で感染リスクを減らせる場所の入込数は、昨年秋頃には前年比の数字を超えていたりします。大変な状況に変わりありませんが、「底」ではないという印象です。

地域の人は「震災ほどの苦労じゃないよね」「大変だけど、今は寝る場所も食べる物もあるよね」と言い合っています。そうしたことを経験して来た人たちが担い手となっているので、他の地域に比べて底力は強いかもしれません。

観光協会もただ「大変だ」と言っただけでなく、迅速に次の手段を打ち出し、それが地域の関係事業者の希望につながっていると思います。目に見えて動くことが、町と観光協会に与えられているミッションだと感じています。



写真:さんさん商店街

今回、交流や接触を避けなければならぬ状況の中で、デジタル化も一定程度進める必要があることが明らかになりましたが、やはり人と人との交流は普遍的なものであると改めて感じます。南三陸が提供するプログラムはやはり現地に

て人と会って、触れて、感じていただくことが大事だと思っています。

及川 「〇」トラベルや県、町のコロナ対策の補助事業に支えられ、なんとかマインからゼロに近づけられたかなと思います。今後も来訪者、受け入れ側双方

が補助に依存する体質になってしまわないかという懸念はあります。

交流の価値を地域の皆さんと再びどう共有するかは、コロナで数字が落ち込んだことは別の課題だと感じています。人の行き来が回復した時に億劫になって「やらなくてもいいや」とならないよう、「こういう状況だからこそ、本来持っている地域の力を使って、新しいことを仕掛けていこう」という気運をもう一度作ることは、難しいけれどやらなければいけないと思っています。コロナ収束後も、また別の何かが起きて交流がストップすることがこの先もある

と思います。将来に備えゼロか100ではなく、現地に来なくてもできる交流や観光という「第3の道」についても模索していくことが、今後の取り組みのポイントになると思います。

〈観光協会の自立、官民の役割分担〉

—南三陸の観光を振り返り、ターニングポイントとなった出来事は。

宮川 南三陸観光協会は平成21年に法人化して旅行業に登録しましたが、それ以前は役場の中に机を置く任意団体で、民間組織として自立するという意識はなかったと思います。そこから官民が一緒になって喧々諤々協議し、「こういう方向に向かおう」という結論に行き着いたことは大きな分岐点になったと思います。ただし、法人化して旅行業登録したから自立できたということではなく、自立するための手段として旅行業登録が必要であり、それには法人化が必要だった。これはあくまでも手段であって、結果ではないということです。

地域でその当時、観光協会の役割を表現する言葉としてよく使っていたのが「中間支援組織」です。この町の規模や今後の人口減少なども想定すると、現場の実働と行政をつないでビジネスにしている組織が、絶対に必要というのが関係者の共通認識でした。

その後に震災が起こったわけですが、震災前の数年間、観光協会を地域の観光

業における中心組織として、みんなで盛り上げていこうという気運が盛り上がりつつあったことは非常に大きかったと思います。もしその気運がなかったら、震災後にどのような観光復興の形があったかどうか、ちよつと想像ができません。

観光協会の運営資金は震災まで概ね補助金で賄っており、震災が起きたことによつて、ほとんどの事業ができなくなり、協会の解散も一時は検討されましたが、「そうではない。これからこそ、復興の中で観光が必要では」という考えから再び動き出しました。

苦難の中、観光協会の皆さんに一生懸命動いていただき、長い道のりがありましたが、現在は、行政は計画立案・監理を行い、観光協会は継続的に人材を抱え、実働部隊の現場と連携していくという当初理想としていた役割分担ができています。これは、本当にこの町の強みだと私は思っています。

及川 観光協会が法人格を取って動き出してからも、町の補助事業に支えられていたり、しばらくは脆弱な状態だったと思います。しかし、国内のある地域を視察し、観光推進組織が自立的な組織運営を実現している例を目の当たりにしたことをきっかけとして、観光協会も毎年補助に支えられていくのではなく、将来に向けて持続的な組織を作り、その組織で持続的に観光まちづくりをしようという方針に変わった時があり、そこが組織的には一つの転換期だったかなと思います。しかし、旅行業のみで自立の道を目指

すのは非常に厳しく、様々な事業展開も計画しましたが、当時はまだ町の観光協会が収益を上げていくこと自体に馴染みがなく、板挟みに悩む時期もありました。それでも少しずつ実績を重ね、法人化当初、町に出資いただいた旅行業の保証金も返還することができ、法人として自立の方向に向かっていきました。組織自らも、維持・成長のために収益を確保しつつ、その資源となり得る公益的な観光まちづくりに関わる「両輪」の形が明確になりました。

観光協会が組織としてそういう方向に行けたこと、町と連携して方向性を決められたのは大きかったと思います。今も町と観光協会は常に同じ方向を向き、そのためには何かが必要かというコミュニケーションがとれていると思っております。

〈観光が復興に果たした役割〉

―震災後10年の持つ意味とは。

宮川 世の中が一つの大きな節目として捉えていることも理解できますが、一住民としては、本当に一つの通過点に過ぎないと感じます。

南三陸町の観光に関しては、総合計画に観光をまちづくりの手段として位置づけた2006、7年の頃が実質的なスタート地点だったと思います。そこから観光協会の組織整備を含め、急ピッチで気運を高めていったことが、今の現役の担い手たちの記憶にあります。

震災という大きな出来事によって、あの意味、その気運を強制的に加速させなければならなかったというところはあります。これを復興の一つの要として動かしていくためには、震災前になんとかなく、「こうしていけば、観光でこの町が活気づいてくるのでは」とみんなが考え、チャレンジしていたことに對して「今こそ、あのやり方だ」という思いがあつて。それによつて、この町は民間主体で観光復興が大きく前進していったと言つても過言ではないと思つています。

そう考えるとこの10年は、確かに中身はぎゅつと凝縮されて濃かつたけれど、震災前に掲げた南三陸町の観光まちづくりという大きなテーマの中の一部分に過ぎないとも言えます。私たちの観光まちづくりは2021年以降も続いていくわけで、今年はその段階を考える節目ではあると思つています。

今、10年というところで、私たちのところにはものすごい数の取材依頼が来ています。なぜ敢えて震災前の話をしたかという、節目はあつても「終わりはない」とことを理解いただきたいからです。住民はこれからここで生きていき、これまで復興事業としてやってきたことを今後はまちづくりとして続けていくわけで、10年で何かが終わるといふような周知の仕事は避けたいと感じています。

―南三陸の復興にとつて、観光はどんな役割を果たしたと思つていますか。

及川 私が観光協会としての役割を強く感じたのは、まさに震災後です。漁師さん

たちが漁業をいつ再開できるかわからない状態であつた2011年の5月頃、「いつ漁が再開できるかわからないので、今ある船で漁業体験を再開し、その日のお金を稼ぎたい」と協会事務所に相談に求められました。民泊協議会の方々から「いつか受け入れられるよう、受け皿を整えておきます」と言つていただいたり、中間支援組織としての役割を感じる機会になつたと思つています。

また、地域には宿泊施設や飲食店など、観光客に直接関わる事業者だけでなく、一次産業の方や一般の地域住民の方も、交流事業に関わつてもらえる下地はある程度できていると思つています。

それは震災後にボランティアの支援をいただき、地域外の人と交流する中で地域の資源や取り組み、産業が認められ、経済的な面ではない部分の喜びや価値を感じ「もつと外に広めたい、見てもらいたい、食べてもらいたい」という思いが生まれたことが一つのきっかけとしてあるのかなど。観光以外の生業を持つ人たちが、その生業の合間に交流事業に携わり、それを生きがいや喜びにしてもらい、ちよつとした副収入にもつながるような形がうまく作れて来たと思つています。

元々、震災前から民泊や漁業体験、お祭りなどに取り組んでいた地域の方々も多く、その方々が作つてきた下地が継承されたことも大きいです。震災前はそうした方々の年齢層が高く、若い世代にどう引き継ぐかが課題でしたが、震災をきっかけに、交流事業に価値を感じて取り組

む若い世代が増え、大きな課題がそこで一気に解消されたと感じています。今の南三陸では、まちづくりの先輩方が、若い人たちの取り組みに對して後押しする構図が出来上がつていると思つています。

宮川 南三陸に限らず被災地にとつては、観光に取り組むことが、「心の復興」にとつても寄与したのではと私は思つています。多くの支援を得て立ち上がった被災者が、ご支援いただいた方やボランティアの方々をお世話する側になるというのは、観光で見る自立の一步の動きだと思つています。

もちろん経済効果が大前提にはなりませんが、それだけが観光ではなく、人を受け入れようという気持ちの自立も、観光がもたらした効果だつたと思つています。そういう意味で観光は、復興の中で地域が自ら立ち上がるきっかけを作つてくれたものではと感じています。

何かあつた時に他者とながかり、もう一度踏ん張ろうと思えるかどうかは、すごく大事なことです。その時に観光が役立つのなら、平時から交流を持続していくことは意義があるのではと思つています。今はコロナで大変な時で、この先も何かあるかわかりませんが、南三陸の観光は観光協会を中心に、民間主体で自走しています。常に見直しや修正を行いつつ、今の感覚でこの先も10年、20年やっていければと思つています。

聞き手 菅野正洋(上席主任研究員)
編集協力 井上理江

観光を通じて地域の人が 自信を持った。 それが一番嬉しい

〈観光の現状〉 コロナ禍前まで

—震災後から、コロナ禍前までの唐桑町の観光の状況を教えてください。

三浦 震災後は、正直何をしたいのかわからない状態でしたが、2012、2015年度にかけて実施された環境省の復興エコツーリズム推進モデル事業(以下「復興エコツーリズム事業」)で大きなきっかけをいただいたと思います。また、2013年には唐桑半島を含む三陸地域が三陸ジオパークに指定され、2017年に唐桑半島を一周する環境省みちのく潮風トレイルの気仙沼ルートが開通しました。復興エコツーリズム事業を通じて発達した唐桑観光ガイドの会もメンバーが増え、今は8名で活動しています。

三浦 唐桑で震災前から観光に夢中だったのは、気仙沼市の観光ガイドをずっと

やっていた私くらい(笑)。今、震災の語り部の活動に対するニーズは気仙沼市内はないに等しいくらい減りました。市内中心部から車で20分の場所に、被災した高校校舎を改修した「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」という施設ができたので、そちらにお客さんが行くようになって、唐桑でも語り部を聞きたいという方は減っています。

熊谷 震災伝承館は結構規模が大きいこともあり、そこを見ると「お腹いっぱい」になっちゃうので、さらに市内や唐桑まで来て、震災のことを学ぶ気にならないのではと思います。

三浦 唐桑のビジターセンターにも「津波体験館」という施設があります。気仙沼の震災伝承館は3・11に特化した施設ですが、ここは明治や昭和の津波も紹介していて、その違いは我々としても強調したいところです。

子ども達が唐桑半島をトレッキングし

ながら、津波体験館も見学するといった体験学習のグループは結構来ています。三浦さんのようなトレッキングのガイドも、震災の話が当然避けて通れないので、語り部といえば語り部と言えます。地元植物、動物、地形の話に震災の話を含めてガイドをしています。

三浦 お客様がどういう目的で来ているかを見て、事務局で羊ちゃん(熊谷さん)がニーズに合ったガイドを割り振りしてくれています。



トレッキングマップ

三上忠文 (みかみただふみ)



唐桑町観光協会会長。1951年唐桑町生まれ。リアス唐桑コースホステルオーナー。大学卒業後、横浜市での会社員を経て帰郷。実家のユースホステルを継ぎ、国内外からの旅行客を受け入れている。震災復興に関わる方々への感謝とおもてなしの心を常に持ち、地域住民も観光客も楽しめる小さなイベントを自ら企画、実施している。2012年から現職。

三浦正和 (みうらまさかず)



唐桑観光ガイドの会副会長。1952年唐桑町生まれ。気仙沼市の老舗漁具屋を定年退職後、気仙沼震災復興語り部ガイド等に所属し、ガイド活動を始める。「環境省復興エコツーリズムモデル事業」では中心的メンバーとしてエコツアープログラムの作成や勉強会等に積極的に関わり、今に至る。現在はみちのく潮風トレイルや宮城オールのコース整備にも力を入れている。

熊谷羊 (くまがいよう)



唐桑町観光協会職員。唐桑観光ガイドの会事務局。1979年長野県生まれ。中学生より唐桑町に住む。2013年から「環境省復興エコツーリズムモデル事業」等の担当として働き始める。主に唐桑半島ビジターセンターで観光客と地元ガイドや事業者、場所とをつなぐ受付窓口を担当。



ガイド(オルレ)

熊谷 お客様の目的は色々ですが、ガイドを依頼するお客さんはトレッキングなどを目的で来ていて、被災地を見に行くという感覚ではなくってきていますね。被災地の見学だけが目的という団体はほとんど来ていませんし、個人も減っています。

三浦 2018年10月、唐桑半島に「宮城オルレ 気仙沼・唐桑コース」という、ピジターセンターを起点とする10キロのウォーキングコースが整備されました。「オルレ」とは、韓国濟州島の方言で「通りから家に通じる狭い路地」という意味ですが、歩く道やトレッキングコースという意味で使われています。宮城県にはオルレが今4コースありますが、第1号が

唐桑半島です。オルレができたことで、お客さんが増えました。

三上 オルレも復興エコツアーリズム事業がきっかけで生まれたものの一つで、その遺産が綿々と今につながっているといます。

〈オルレとみちのく 潮風トレイル〉

—トレイルとオルレ、2つのルートには棲み分けのようなものはありますか。

三上 基本的にトレッキングに変わりはいいです(笑)。トレイルのコースも一部オルレのコースになっています。オルレは、私たちが子供の頃に浜に通っていた畦道や民家の軒下など、洗濯物を干してある脇を通るとか、大根畑の脇や浜を歩くとか、本当に生活感を感じてもらおうのが売りです。手前味噌ながら結構評判はいいですよ。

「オルレ」という名前が耳慣れないので、それがとっかかりになって覚えてもらえて、入口としても大変効果的です。

熊谷 最初は「トレイルがあるのだから、オルレは全く違うルート設置にしよう」と言っていたのですが、韓国のオルレ本部が決めていることとして、コンクリートの道路はダメ、土の道路が6割、7割を占めることという決まりがあり、そういうところを探すのがちょっと大変でした。でも、韓国のオルレは結構アスファルトの道が多かったりするんですけど(笑)。
三浦 宮城県内でのオルレコース第1号

となるために、三上会長をはじめ、私たちも何度となくルートづくりのために歩きました。ちよつとでも工場が見えるところはダメとか、我々がここを通りたいと言ってもダメだったり、本部から認定を取るまでに大変苦労しました。

熊谷 トレイルは2ヶ月かけて1000km以上のルートの踏破を目指す、ハイカーもたまにいらつしやいます。登山などが好きな中高年の方が「今日はここからここまで歩いてみます」という感じも多いです。トレイルが目的で来た人がここでオルレを知り、こつちも歩いてみようかなとなることもあれば、逆もあるので2つルートがあるのは結構いい感じかなと。

三上 元気な中高年が結構、真冬でも来ていますよ。オフシーズンの冬も歩けるというのが大変ありがたい。山の木の葉っぱが全部落ちて見通しが良くなり、山から浜が見えるので、なるほど、これは冬もいいなと思いますね。

唐桑半島は花が咲いたり、カモシカなどの動物がいたり、春夏秋冬、いろんな自然が楽しめます。オルレのルートづくりは「こんなところに俺は70年住んでたのか」と改めて地元を見直すきっかけになりましたね。

〈ガイドの会は 自発的な活動を展開〉

三上 オルレ導入には韓国の事務局と協定が必要でしたが、そのための予算を県



ガイド(みちのく潮風トレイル)

が出してくれました。地域からの要望などが県や市にきちんと声が通りやすくなったことはありがたいですね。

三浦 オルレの遊歩道の階段なども今、県の予算で直しています。

三上 何よりも、トレイルやオルレ、いろんな事業を興す時に沿道の住民の皆さんの協力があることが大変ありがたいです。最初は「前を通るな」とか断られるんじゃないかと思っただけど、観光客に声をかけてくれたり、話し始めると30分くらいその場から離れられない名物のじいちゃんもいます(笑)。

小中学生の子どもたちもコースに案内板を作ってくれたり、高校生のボランティアが掃除してくれたり、ある意味教育にもつながっていて、非常にいいなと思っています。

熊谷 地元の皆さんは歩いている人がいたら「オルレですか」と声をかけてくれたり、バスがなかったら車に乗せてあげたりもしています。

お客さんには関係ないのですが、トレイルは国、オルレは県の事業なので、地図



ガイドの会草刈り

を一緒に作れないなどの悩みがありました。すると「ばーばー！プロジェクト気仙沼」という気仙沼の市民団体が両方のルートが載っている地図を作ってくれたんです。使いやしくて、すごくありがたかったですね。

——現在の唐桑観光ガイドの会の活動内容を教えてください。

三浦 ガイドは観光協会からの依頼をメインに受け、夏場は主に遊歩道の雑草管理をしています。労力も要るし期間も長いので、観光協会から委託を受けて有償で活動しています。

3年前には赤い羽根共同募金会から助成を得て、遊歩道に撒く木材チップを製作する機械を買いました。全国の観光ガイドの会でもこの機械を持っているのは珍しいと思います。実は今日も、私以外の7人はその作業をしています。

熊谷 以前は「お茶っこ飲みと呼んでいた定例会を毎月しています。大体2時間くらいで、「今度こういうことやりたいんだけど」と誰かが言ったら「いいね、じゃあこの日に」という感じで、自然に物事が

決まっていきます。

三浦 誰がリーダーとかではなく、とにかく会員みんなで話していて、いつも話題いっぱいという状態です。ウッドチップ作りの時も、作業中は皆夢中ですが、休み時間に世間話するのも楽しみなかなと。ガイドはそれぞれ個性があるので、羊ちゃんがお客さんの依頼内容に合わせてガイドを選び、我々は与えられたコースをガイドしています。

熊谷 後から手紙を送ってくださいったり、お土産をもらったりしますよね。

三浦 そういのが嬉しいですよ。毎年12月に1泊2日でガイド研修を行っていて、4年間続いていきます。最初の年はみちのく潮風トレイルの青森県八戸市の種差海岸や岩手県田野畑村の北山崎ルートを歩きました。2年目は宮城オルレ第2号の奥松島コース、3年目は第3号の大崎鳴子コース、去年は第4号の登米コースなどに訪れて、お昼時におやつをもったり、おもてなしを受けて嬉しかったですよ。

熊谷 環境省の復興エコツアーリズム事業で得られたガイド技術やプログラムづくりのノウハウは今もガイド活動に生かされています。当時私も傍で聞いていましたが、未だに教わった話を思い出しますね。私たちもガイド活動を長く続けているので、唐桑の後にできた宮城県内のオルレコースの地域の関係者の皆さんが来て「こんな風によつてます」と教えたりするようにになりました。こちらからも現地に行つて、ガイド候補の方と一緒に歩いて

交流したりしています。

三浦 コロナ禍前は、ここ4、5年で実績も積んできて、じゃあ民宿と連携して1泊2日のガイド付き宿泊プランも組んでみようかと観光協会と話を進めていたところでした。

熊谷 コロナ禍が収まるまでは、新しくガイドになった方などのためにも、案内するコースなどがある程度まとめたマニュアル作りをしようという話が出ています。



ガイドの会ウッドチップ製作作業／ガイドの会ウッドチップ撒き

三浦 令和2年度の環境省の「国立・国定公園への誘客の推進事業」で三陸復興国立公園の事業者の一つとして唐桑観光ガイドの会が選ばれ、9月から2月末まで事業を実施しています。ガイドプログラムの開発や環境整備などの内容からなら、今はそれが忙しいです。

〈コロナ禍を含めた近況〉

——今も少しお話に出ましたが、唐桑町や気仙沼市内の、コロナ禍を含めた最近の状況をお聞かせください。

三浦 気仙沼市の仮設住宅はすべてなくなりしました。3月6日に三陸沿岸道路の唐桑を含む気仙沼地区の残り7・3キロも開通し、気仙沼湾横断橋を通じて、仙台から宮古まで直通で行けるようになっています。

熊谷 国民宿舎のからくわ荘が廃業し、今解体工事中です。跡地に新しい建物を作るとい話ですが何を建てるかは調査中です。気仙沼市がアウトドア用品メーカーのモンベルに調査を委託し、もうすぐ構想が出ると思います。

三上 旧からくわ荘に隣接する唐桑半島ビジターセンターも、県が改築を決定しました。「ビジターセンターも改築ではなく、新築にしてくれ」と要望するなど、津波体験館の今後も含めて、我々から市へ色々希望を出しているところです。オルレのゴール地点近くにある半造レストハウスもお客様が休憩できるように、改築を計画中です。

町の基幹産業である漁業に関しては、震災前に匹敵するくらいの生産量に戻りました。防潮堤などの工事も一区切りついたので、民宿に長期宿泊していた事業者もそろそろいなくなりそうです。

三浦 たくさん工事関係者が入っていた時は大手会社の飯場などもあったけど、既に解体され、みんな引き上げていますよね。三陸沿岸道路が開通したら、ますますいなくなるだろうし。

三上 観光客にお出する料理はやはり気を遣いますが、工事関係者の方はそれほどメニューにこだわりがなく、食事のあとはお風呂に入ってから寝るといった毎日のパターンなので、正直にいうと受け入れが楽な面もあります。ただ、それに慣れてしまふのはよくないということ、観光客の迎え入れを真剣に考える時期に来ていたのがコロナ禍前です。

ただ、うちの宿を始め、唐桑の宿泊施設はキーを渡して「部屋へどうぞ」で終わりではなく、地元の説明をしながらお客さんとお酒を飲んだりといった、いわば「密」が売り。コロナ禍はそれが「できない」「じゃなくて「するな」だから、そこは一番影響が大きいんです。

しばらくの間、遠くから来る関東圏のお客さんはしばらくお断りしてしまいました。もしうちの宿から感染者が出たら、観光協会のみんながコロナにかかっていると聞かれないし、したらオルレとかいろんなことに影響があるのが怖かったです。でも、そろそろ受け入れていこうと、今年に入って初めて昨日、関東からひと

組受け入れたところです。

熊谷 このあたりは感染者が少ない分、「どこどこで感染者が出た」みたいな噂がばつと広まりやすく、それが本当に根も葉もなかったりします。それで苦しんでいる方も多いので、どっちかというところ、病気の怖さより田舎の怖さみたいなのがあります。

三浦 ガイドの依頼もコロナの影響で全くない状況です。普段だったら、イベントでもやろうかとなりますが、それも難しいです。コロナ禍による変化としては、ビクターセンターのそばのキャンプ場に、冬も毎日欠かさずお客さんが来ていることです。

熊谷 他のキャンプ場が満員だったり休んでいたりで、消去法で来ているようですが、一回泊まった方は「また来ます」と言ってくれていますね。

三上 ただ悶々としても面白くないので、次の矢をどう放つか、今休んでいるのはむしろ幸いと思つてコタツで酒飲みながら毎晩考えてます(笑)。観光が開放された時には、当然皆さん待ちきれなくて移動するだろうから、そのための受け入れ準備をしておかないといけない。

例えばオルレのコースも、三陸沿岸道路が開通すると環境が激変するでしょうし。10年目の節目として、道路ができるのは便利ですが日帰りでできてしまうので、トレイルのコースと絡ませたりして1泊してもらいたいと考え中です。

三浦 5月17日から気仙沼を舞台にしたNHKの朝ドラマ「おかえりモネ」が始ま

り、高速道路も開通するので、かなりお客様が来ると思います。

〈被災地での観光の役割、今後の展望〉

——震災から10年を振り返って、観光は被災地の復興にどのような役割を果たしていると思いますか。

三上 間違いなく、観光は地元の復興に通じていると思います。観光を通じて地元の人たちも元気になっていくし、地元の人たちにもトレイルやオルレをよく理解いただいています。唐桑という報道が新聞やテレビに出るとやっぱり嬉しくて、住んでいるところを見直して自信が持てるし、子どもたちもそうだと思います。

昔は自分も「こんな田舎は嫌だ」と思っていましたけど、「こういういいところがあるんだぞ」と地域の人が自信を持つというのは、一番嬉しくてね。皆さん協力してくれるし、それが何よりだと思います。

熊谷 震災前から比べると明らかに、いろんな人がたくさん入ってきて、地域の人たちもいろんな視点を得て、前とは地元の見え方が変わったのではと思います。よそから人が来たら「こういうところがあるよ」とか、地域の紹介をみんながしてくれるの、がいいなと思っています。

三上 唐桑でも観光を別にして、自治会や防災集団移転地区の単位ごとに、住民が昔小学校への通学に使った山道などを、オルレやトレイル以外でも歩いていきます。地元を見直すいい機会だと思います。

オルレを通じて韓国と民間レベルでつながり、韓国の方々はずごくフレンドリ―だと感じました。世界には他にも色々なトレイルの団体や、トレイルやフットパスを持つ地域があるので横のつながりをもっと充実させたいですね。世界のトレイル好きの人たちとも、つながりができたらいいなと思っています。

先日、名取のトレイルセンターにいらる方がアメリカのアパラチアントレイルに歩きに行った時の話を聞かせてもらいました。沿道の人たちが歩く人を手厚くサポートしているそうで、四国のお遍路さんに近いものがあるなと感じました。そういう形なら、むしろ丁寧にコースを作り込まなくても、ある意味大雑把なほうがいいのでは、なんて思っています。

震災から10年間、全国で災害がいろんな形で起きています。直接観光に結びつくかはわからないけれど、我々は大きな災害の経験者なので、防災やいざとなった時のことも含めて、伝えていきたいと思っています。



聞き手…
菅野正洋
(上席主任研究員)
編集協力…
井上理恵

福 島 県

写真：松川浦(文字島) © (一社)東北観光推進機構

2011 - 2021

1 面白い、楽しいが、 原動力!

相馬市松川浦の取り組み

井島順子(相馬市復興支援員)

久田浩之(亀屋旅館4代目)

コラム「みんな前向きに頑張ってるよ!」

菅野貴拓(ホテルみなとや取締役)

菊地基文(清昭丸船主)

P
46

2 震災で あらためて気づいた 温泉地、 旅館の可能性

いわき湯本温泉 古滝屋の挑戦

里見喜生(古滝屋16代目当主)

コラム「みんな前向きに生きているよ!」

小井戸英典(旅館こいと代表取締役社長)

P
52

3 高校生が伝える ふくしま食べる通信

「ふるさと福島を、
自分の言葉で自信を持って語る
高校生たち」

椎根里奈(高校生が伝えるふくしま食べる通信事務局長)

伊藤英聖(福島高校3年)

熊谷惇乃(安積高校2年)

×

P
57

面白い楽しいが、 原動力！

相馬市

松川浦の 取り組み

相馬市観光協会で
復興支援員を務める井島順子氏、
相馬市松川浦にて旅館を営むかたわら
浜の活動にも尽力する、
久田浩之氏に、
相馬市の観光動向、
観光復興に向けた取り組み、
取り組み継続の秘訣、
続将来への想いなどについて伺った。



浜の台所くあせつと店内にて

「復興エコツアーリズム」、 その後の展開

吉澤 久田さん、井島さんとは、2015
年度まで、環境省の「復興エコツアーリズム
推進モデル事業」で一緒に取り組んでい
きました。まずその後のエコツアーリズム
の取り組みについて教えていただけます
か。

井島 亀屋旅館の久田さんが、松川浦ガ
イドの会の会長として、エコツアーに取
り組まれています。ガイドとしての腕前
もさらに上がり、新聞などにも取り上げ
られるようになりました。観光協会でも
ホームページで紹介するなど広く告知し
ています。リピーターもいて、口コミでお
客様が来たりもしているようです。

久田 エコツアーは、2016年度以降、
皆、それぞれに忙しくて、しばらくは何も
できなかったんです。でも、あそこまでご
支援いただいたのもつたないかと、自
分一人でもできること、まずはカニ釣り
から始めてみました。

再開から2年になりますが、参加者は
日帰りがほとんどで、日帰りの方には旅
館に直接お電話で申し込みいただいでい
ます。一回あたりの参加人数は、2人から
14人までが多いですが、1度に100人
というのもありましたね。

井島 車好きの皆さんの集まりから、海
岸清掃で伺うが、親子で参加するので、何
か体験もしたいとの問い合わせがあり、
「じゃあ、カニ釣りはいかがですか」と提
案したんです。近隣の方は料金が高いと
敬遠するので、料金は1人500円、ワン
コインとしました。久田さんに料金的に
安すぎるかと確認したら、大丈夫とのこ
となので実現しました。

久田 東北デステイネーションキャンペ
ーン(2021年4月1日～9月30日)で
も、提供する予定ですが、キャンペーンの
担当者からも安すぎると言われました
(笑)。実績を積んで、参加者に楽しんでい
ただける、満足いただけるスキルも身に付
いてきたので、料金設定をちょっと高く
することにしました。

今度、カニ釣りに「SDGs」(持続可能な



松川浦

開発目標」の要素を加えようかと考えて
います。カニ釣りをすると人工磯をよく見
ると、ペットボトルとかゴミがむちゃく
ちや上がってるんです。調べてみたら、世
界で年間800万トン、ジャンボジェツ
ト機5万台分のゴミが出ていて、放つて
おくとやがて海には魚よりゴミの方が多
くなっちゃうと知り、驚きました。

カニ釣りの時、子供たちに「海洋ゴミつ
てどのくらい出ていると思う」と聞いて
もらいたい。エコツアーを通して、子供た
ちに環境保護への関心を高めてもらいた
いです。今後、ガイドの会としても、い
ろんなコンテンツを作って活動していき
たいと思っています。

観光のスタイルが変わってきていま



松川浦大橋

ここ5年間の 相馬観光の動向

吉澤 2016年度からの5年間で、相馬に来る観光客に変化はありましたか。

井島 いわゆる一般の観光客ではないのですが、視察は順調に増えていましたね(表1)。視察では、天災は誰も悪くない、福島が負の遺産とならないためにも、正しい情報と頑張る人達の姿を伝えたいとの思いで案内をしています。

行政絡みの団体が減り、旅行会社を介した団体が増え、特に2020年度は学生団体が急増と、よい傾向が続いているのですが、コロナ禍で激減。コロナ禍がなければもっと人の動きがあつたと思います。

ただコロナがあつて、修学旅行先が東京から福島に変更になるといったことはありました。福島県への修学旅行では会津を訪れることが多いのですが、防災教育を視察に相馬に持つて来られたのは良かったです。現時点で、観光協会には2021年度の視察予定が10本入っていますが、全部、学校関係、小・中学校、高校、

大学です。

吉澤 相馬は地震の他に原発事故による風評被害も受けていますが、だいぶ薄らいで来た印象でしょうか。

井島 逆に、双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」(2020年9月20日開館)ができてから、原子力発電所のことも学びつつ相馬地区を訪れようという流れができたと思います。また、相馬に宿泊できることが段々と理解されてきて、これまでは日帰りだった修学旅行が泊まってくれるようになつてきました。

2021年度の予定も含めてお話ししますと、千葉、神奈川、愛知、兵庫、沖縄などの学校が関心を持つてくださっています。愛知県岡崎市には、1度、語り部として伺つたことがあるのですが、それがご縁で、是非相馬に行きたいということになりました。

ここ数年、観光協会では特に教育旅行の情報発信を強化しているのですが、それを見て、旅行会社が興味を持つてくれて、東京から行き先を変えろということもあります。福島県内でも教育旅行に対応した震災学習プログラムを持つているのは相馬市だけのようにです。

ただ、修学旅行は100名単位なので、宿泊ができるか、食事場所があるかという問い合わせもあります。分宿が前

提ですが、近隣で100名を越す宿泊ができるのは相馬くらいだと学校側も承知して、バスやクラスごとの分宿で構わないと。バスごとにカリキュラムを分けて作り、昼食はお店は違つても同じメニューで、というリクエストを受けます。

吉澤 修学旅行を受け入れるようになったのは何年頃からですか。

井島 2018年後半から19年頃からです。米の放射能の全袋検査が浸透しはじめて、やっと農業への理解が広まった頃から徐々に増え始めたという印象です。長崎とか広島とか原発の被害にあつた地域がまず興味を持つてくださいました。

あとは福島県内の学校の先生方が、「10

表1 相馬市観光協会の取り扱った視察の件数と人数

年度	件数	人数	人数/件
2011 (平成23)	2	56	28.0
2012 (平成24)	42	795	18.9
2013 (平成25)	127	3424	27.0
2014 (平成26)	132	3259	24.7
2015 (平成27)	173	4462	25.8
2016 (平成28)	169	4163	24.6
2017 (平成29)	149	3673	24.7
2018 (平成30)	198	4997	25.2
2019 (平成31/令和元)	165	3916	23.7
2020 (令和2)	44	831	18.9
合計	1201	29576	24.6

資料：相馬市観光協会



左から菅野、菊池、久田、井島の各氏

年経つと東日本大震災を知らない子供たちが入学してくる。福島県の中でも浜通りの置かれた厳しい現実を、中通りや会津地方の子供たちは知らない。県内の事をもっと理解しないといけない」との考えを持ってくださり、中通りや会津地方の子供たちが来たりします。

吉澤 久田さんの旅館では、学生を受け入れているのですか。

久田 東日本大震災の発生から5年間は、復興工事の関係者を受け入れていました。工事が終わり、いざ一般のお客様、泊まりに来てくださいとなっても、ほとんど来なかったんです。そこから井島さんとも連携して、いろんな事に取り組んで、お客様に「泊まれるよ」と認知されたのは、本当によろやく最近のこと。

それまでは、震災の被災者で自宅を掃

除するために帰ってきた人とか、仮設住宅住まいの祖父母を訪ねたが、泊まれないので旅館に泊まる人とか、そういうお客さんばかりでした。井島さんから視察時の昼食の依頼を受けたり、修学旅行生も受け入れるようになって、相馬は泊まれる、宴会もできるんだと認知されるまでには、ものすごく長い時間がかかった。

井島 私たちの発信力が弱いのかかもしれませんが、相馬はまだダメなんじゃないかという考えや、修学旅行だと、子供たちは大丈夫でも保護者の不安から参加を取りやめるケースもありました。

久田 ある県から学生が福島に桃狩りに来て、YouTubeにその様子をアップしたんです。そうしたら、「何、危ないことさせてんだ」という親からの抗議の電話が、桃狩りの事業者にあつたという話も聞きました。何も悪いことしてないのに、風評被害ですよ。

吉澤 そういう時はどのように対処するのでしょうか。

井島 「農産物は放射能検査の基準をクリアしたもので、地元の子供たちの給食にも提供されています」とお話しすると、多少受け止めていただけるようです。地元でさえ非常に敏感になっている親御さんもあるので、お気持ちには理解できます。

考え方に変化、相馬にきたい人、来て！

井島 放射能は目に見えないし、放射能検査の基準をクリアしていることも知ら

れていないので、やはり正しい情報を丁寧に伝えるしかないと思います。分かってもらえるまでやるしかないし、共感してくださる方の存在を、私たちの糧にするしかない。そして、その方々からも安全性を発信してもらいたい。無理強いの必要もないし、理解してくださる方をどんどん増やしていければよいかなと思っています。

地元の高校生も相馬の事を発信しようとしています。地元の良さを再認識してくれているのかな。「知らない人には伝えないと」と、子供たちの方から言ってくれることもあるので、それは嬉しいことです。

久田 ここ1〜2年で、誘客に関する考え方がすごく変わった。以前は、風評被害をどうしようとか、来てくれなかったらどうしようという思いがあつたが、最近「相馬にきたい人、来られる人は来て」と。

井島 私たち自身が地元を好きだから、風評払拭に取り組んでいることをもつと知ってもらいたい。中でも松川浦地区を中心とした「浜」の若手・中堅の皆さんは常に前向きで、パワフル。そうした想いや取り組みを行政との連携や支援に結びつけるのは、観光協会、私たちの役目でもあると思っています。

福島県観光交流課や(公財)福島県観光物産交流協会の方にも大変お世話になっています。福島県の中でも相馬は小さい市なので、県や国の力も借りていけないといけません。また、相馬だけでなく相双地

区で連携していく必要があると思つてます。

震災後に生じた変化、浜と町の連携

吉澤 いろんな方から、浜と町の連携、強まったと伺いましたが。

井島 以前は、浜は浜街は街だったけれど、震災がきっかけとなり、浜と街が繋がって、若い人たちが協力し合って、同じ目線で取り組んでいこうとなったのは、よかったなと。

久田 浜と街の連携は強くなっていますね。2018年7月に8年ぶりに「原釜尾浜海水浴場」が再開する時に行った「そま浜まつり」も、「浜祭り実行委員会」という、浜と街、異業種の有志からなる団体が開催しました。本来なら浜のうちらがやらなきゃいけないのに、自分と同級生で、町でホテルふたばを経営し、当時、相馬青年会議所の副理事長も務めていた羽柴和洋君が、「イベントをやるう、有志で集まろう」と音頭を取ってくれました。

20人くらいかな、旅館、飲食店、建設業、幼稚園の先生もいるし、漁師もいる、本当に多種多様でしたね。

企業に頭を下げて回って、700万円もの寄附を集めました。2020年はコロナ禍で控えましたが、2018年、2019年と、大曲の花火師を呼んで花火を打ち上げるなど、大いに祭りを盛り上げました。

井島 利害関係なく、相馬で何か面白い

「浜の駅 松川浦」を 観光復興の起爆剤に

ことをやって人を呼ぼうという、若い人たちの取り組みを、観光協会の私たちは、利用可能な補助金情報の提供、申請の手助けといった面で支援しています。

吉澤 今、取材を行っているこの場所、復興市民市場「浜の駅 松川浦」(以下、浜の駅)も5年前にはありませんでした。こちらの施設について教えてください。



写真:浜の駅松川浦



浜の台所くあせつと



水産物コーナー

久田 この浜の駅は管理者の問題で、実は2年前に1度頓挫しています。それもやらなきやと、行政、民間で第3セクターの会社(相馬市民市場株式会社)を立ち上げることになりました。浜からはホテルみなどやの管野貴拓さんと、漁師の菊地基文さん、街からは2人が出資者(株主)になっています。街の2人は、何年前に市の企画課が「相馬市青年団体連絡会」という、建設、介護、観光、漁師など様々な業種からなる集まりを作ったのですが、そこで、管野さん、菊地さんと意気

「みんな前向きに頑張ってるよー」



ホテルみなどや 取締役
浜の駅 松川浦
「浜の台所くあせつと」店長
管野貴拓

松川浦は南北に長い潟湖(せきこ)のひとつで、震災前は、春から夏にかけては潮干狩りや、冬はスワイガニを食べに来るお客様で賑わった。それが震災後は、原発事故の風評被害もあって一変してしまった。あたり前のものを全て失った時、これはもうダメかもしれないと思った。しかし、やっぱり松川浦の名物は、安くておいしい旬の魚と美しい海辺。仲間たちと、どうしたら松川浦の観光を取り戻せるのか、手探りで頑張ってきた。

最近の5年間で、2017年4月には「松川浦大橋」が通行可能になり、翌年の2018年4月には、その先の海岸線を走る「大洲松川線」が開通した。7月には8年ぶりに「原釜尾浜海水浴場」が再開。そうま浜まつり」の盛況ぶりは、観光復活への自信、希望の光になった。

2020年10月には、子どもたちが遊び、人が集い交流できる憩いの場「尾浜こども公園」が

開園した。そして、同じ月の25日には、この復興市民市場「浜の駅 松川浦」が、松川浦と原釜尾浜海水浴場の中間地点にオープンした。相馬で水揚げされた新鮮な魚介類をはじめ、地元農産物や加工品、お土産などを販売している。

かつて、松川浦には相馬双葉漁協直営の「水産物直売センター」があったが、津波で流されてしまい、ずっと代替施設の整備が期待されていた。それが現実となった。私は、運営を担う第三セクター「相馬市民市場株式会社」にも出資するとともに、売り場の隣にある食堂「くあせつと」の店長を務めている。

店名は相馬地方の方言で「食べてもらう」の意味。旬の地魚でもてなしたい、美味しさをしつてほしい。スタッフは、旅館や漁師、そして、浜の母ちゃんたち。新鮮な魚を極上の調理方法で美味しくいただく、そのノウハウを持っている仲間たちと、メリ

投合して応援してください。ありがとうございました。

菅野さんは、浜の駅内のテナントで、地元の魚介類を提供している食堂「くあせつ」(相馬地方の方言で、食べてもらおうの意味)の店長も務めています。菊地さんも厨房で板前として腕を振るっています。また、漁師の奥さん方がスタッフとして働いています。私も厨房のお手伝いをしていきますが、開業から想定を大きく超える忙しさです。

吉澤 漁業は4月に操業拡大が予定されているようですが、明るい話題も出てきていますが、いかがでしょうか。

久田 地元の魚介類がウリなので獲ってきてもらえるのはありがたい。今は漁獲量が少なすぎて、旅館との取り合いになっています。旅館としても、これまでコストをかけて県外産の魚を使っていたので、地元で安くて新鮮な魚が使えると本当にありがたい。

かつて震災直後に発足した「松川浦観光復興グループ」で取り組んだ「復興チャレンジ丼」(飲食店等が独自メニューを自慢の一品として提供)が、10年かかって、やっと全て地元の魚で作れるようになりそうです。

吉澤 この食堂は地元の方の利用も多いのでしょうか。

久田 平日は地元中心ですが、土日は市外、中通りの方も多いです。

井島 東北中央道「相馬福島道路」ができたことで、福島市から40分で来られるようになりました。先日(2/13)の地震の影響で全線閉通は4月24日に延期となり

ましたが、この効果は凄く大きい。いずれは山形県ともつながるので、山形県からのお客様も期待できます。

昔の方々は、相馬の魚は美味しいという認識が非常に高い。中通りの方が浜の駅開業のニュースを見て、「直送してもらえないか」とか、「コロナ禍で行けないので、福島市で売ってくれたらいいの」というお客様の声がたくさんあります。

個人的には、築地とかばかりではなく、中通りなどで流通させてもよいのではないかと思います。通販サイトを立ち上げてもよいし、漁獲量が増えてくれば、そういうところにさける分も出てくることを期待しています。

久田 それにしても本当に今日は忙しかった。コロナ禍じゃなかったら、もっと忙しかつたと思う。コロナが明けたら逆にどうなるのかと怖いくらい。開業当初から予想の3、4倍のお客様が来て、仕込みが間に合わない。真夜中までかかってたくさん仕込んで、翌日にはあつという間になくなっちゃって。嬉しい悲鳴ですが、賑わっているのはこっぴりかな。旅館は悲鳴を上げています。

吉澤 こういう施設が起爆剤になって、ゆつくり泊まってみたいということになればよいですね。

久田 震災後ずっと、遊ぶ場所、食事する場所、買い物する場所が少なかった。今では旅館でも「あそこに行ってみてください、なんでもありますよ」と話ができます。みんな、ここができて人が増えたと言っています。

ユーの開発には特にこだわっている。

「くあせつ」の営業は11時から15時(ラストオーダー14時30分)で、席も50席なので、1日のお客様は1000人程度と見込んでいたら、ありがたいことに多い時には約350人がいらつしやる。

震災で甚大な被害を受けたが、いつまでも被災地ではない。観光のインフラの整備は進んだ。子供たちの喜ぶこと



沖合底曳網漁船 清昭丸 船主
一般社団法人そうま食べる通信
共同編集長

菊地基文

自分が生まれ、自分の人格を形成してきた町、俺にとつての地元は「浜」だ。

大学卒業後、自宅近くの津神社例大祭夜祭を見に行くと、「観音畑の舞」が奉納されていた。でも、自分のアイデンティティの一部ともなっている祭に、子供たちが誰も来ていない。これじゃ「浜」の文化が廃れてしまうと危機感を持った。俺らの上の世

がしたい。松川浦観光の復興、相馬の復興に向けて、これらの交流拠点をうまく活用していきたい。お客様目線で取り組んでいけば大丈夫。これだけの人間が揃ってんだから！

舞台は整った。松川浦には仲間も多い。俺の役割は、「そうだ、そうだ、俺たちも一緒にやるんだ。俺たちが、この地を盛り上げるんだ！」と、言い続けていくことかな(笑)。

代の生き様がよかつたのかな。この浜で生きてきたら、この地を盛り上げたいという想いは誰にでもある。

仲間に声をかけて敬神部に入り、翌年の例大祭に向けて練習を積んだ。舞をアレンジすることは許されなかったが、「子供たちが見に行きたくなるような、面白い舞にしたい」と、本番で悪だくみを決行した。会場は盛り

井島 浜の駅がいつばいで入れないと、他に行くので、他の店も混んでいます。前回はいれなかったけど、次はここで食べたいと何回も来る人もいますでしょうし、相乗効果もあってよい傾向だと思います。

自信を持って言える、相馬は絶対に楽しい！

井島 浜の人は男女問わずパワーがある。菅野さん、菊地さんたちが、「これがやりたいんだ」「あれがやりたいんだ」と目を輝かせながら話していると、「そうだよね、面白いよね」「じゃあどうしようか」と、人が集まってくる。そして、ちょっと無理かなあとも思わないで何でもやり切る。

それを私は陰ながら応援し、色々な手段を駆使して、できる限り協力しています。私も負けたくないし、皆さんの「楽しいことしようよ」に賛同しているんですよ。楽しくないと続かないじゃないですか。

久田 菅野さん、菊地さんのモットーは、「面白いから、楽しいからやる、楽しければ人は集まってくる。そして飲む」と。膝を付き合わせて飲む、これが一番大事(笑)。

井島 それがいい思い出にもなるし、次の原動力にもなると思います。

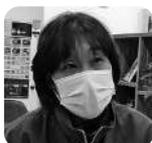
私は、相馬を滞在拠点に相双地区のいろんな所を見てもらいたい。そして、やっぱり相馬が一番だなと思ってもらえれば

嬉しい。ファンをたくさんつくっていきたい。

誰にでも自信を持って言える、「一度来てみて、絶対に楽しいから」と。相馬市から福島全体を元気に、そして世界に誇れる場所にするのが夢です。

進行・構成 吉澤清良(観光文化振興部長)
編集協力 井上理恵

井島 順子(いじま じゅんこ)



昭和女子大文学部日本文学科卒、大学の基幹理念が「世の光となること」だったのは、今の仕事に導かれた所以かもしれない。卒業後、旅行会社の営業、接客、添乗員、海外航空のハンドリングを経て、浪江町の旅行会社で勤務。震災後、幼稚園年長から高校卒業までを過ごした相馬で福島県復興支援員として観光のお手伝いを担う。4年目から相馬市復興支援員として地元の人たちと一緒に相馬の魅力を伝え続けている。

久田 浩之(ひさた ひろゆき)



福島県相馬市生まれ。亀屋旅館4代目。相馬の海、浜をこよなく愛し、旅館経営のかたわら、松川浦ガイドの会長長としてエコツアーズを実践。かに釣りやナイトフィッシュキャッチは大好評。また、祖父たちが復活させた松川神楽を途絶えさせないよう鍛錬を重ねることも、地元の幼稚園等で披露するなど、その普及にも取り組む。

上がったが、敬神部の先輩たちにはこつびどく叱られた。伝統を受け継ぐことも大切。でも、多少を変えても時代にあつた形で、俺たちが伝承していかなくちゃなんねえ。今では理解者も増えて、敬神部も若返り、例大祭も賑わいを取りどしつあある。昔から、一度気になったら頭から離れない性分、感性の基に体が動く感じだな(笑)。

震災後、「相馬の基幹産業は漁業。相馬にとって魚は血液、魚が回らないと地域経済が成り立たない」との想いを一層強くした。試験操業が続く中で、浜の食文化を守りたいと「どんこ肝つみれ」などの水産加工品も作った。相馬は魚種が豊富なので素材はたくさんある。

仲間の発した「どこよりも『そうま』がやるべきじゃないか」との一言に端を発し、2015年10月から5年間にわたり「そうま食べる通信」を20号発行してきた(食べる通信の詳細は、61頁参照)。生産者の生き方や食に対する想いと食材を読者に届けてきた。読者イベントも開催し、親

戚付き合いのできる唯一無二のコミュニティを確立することもできた。「どこよりもそうまがやり切りました!」と、20号をもって休刊となるが、引き続き、生産者や読者の皆さんと親しくお付き合いしていきたい。

そうま食べる通信と歩んだこの5年間は、「面白そうで始めたから、やっぱり面白かった」というのが率直な思いだ。どんなことでもやっている本人たちが楽しくなければ続かない。自分が関わることは全部面白くしてやるつもりでいる。

相馬で水揚げされる水産物は全て放射線検査をクリア、4月には操業の拡大も予定されている。浜の駅の食堂「くあせつ」とでは板前も務めている。

これからもやりたいことを、やっていく。面白くする自信、ありすぎるから。来たら絶対面白くて帰りたくなくなるから(笑)。みなさん、浜でお会いしましょう!

震災であらためて気づいた

温泉地、

旅館の

可能性

いわき湯本温泉

古滝屋の挑戦

いわき湯本温泉で、創業320年以上続く老舗温泉旅館 古滝屋、16代目当主の里見喜生氏に、東日本大震災を経験して変化した旅館のあり方、まちづくりの取り組み、原子力災害を伝え続けることの意味、有事にあつて温泉地、旅館のなされることなどについて伺った。

古滝屋、改革への決意と、まちづくりの取り組み

吉澤 いわき湯本温泉について、またご自身について簡単にご紹介いただけますか。

里見 いわき湯本温泉は「道後温泉」「有馬温泉」と並び、1300年以上も前から愛されてきました。現在も毎分5トンという、全国でも類を見ない豊富な湯量を誇っています。古くは湯治場として栄え、明治時代に石炭採掘が始まると、炭鉱労働者で湯本町も大いに賑わいました。しかし、湯治客には敬遠されるようになっていきました。1980年代に始まるバブル期には、「朝起きたらお金が貯まっていた」という時代であつたと聞いています。

僕は、大学卒業後、住宅メーカーに勤め、その後、旅館業界に転職し、実家の「古滝屋」には1996年に戻りました。バブル後でしたが、当時、いわき湯本温泉には旅館が30軒くらいあり、旅行会社からの団体旅行の送客がある、そんな時代でした。住宅メーカーでは、マーケティングを

した上での営業が当たり前だと思っていたので、旅館を継いだ時はあまりにも他力本願な経営に驚きました。自分の力で立て直そう、改革しようと思えました。

吉澤 里見さんは旅館の立て直しはもちろん、まちづくりにも取り組まれていくようになりませんか。

里見 父親（故人・里見庫男）はいわき市を代表する郷土史家でもあつたのですが、温泉街を活性化していきたいとの熱意を持って取り組んでいました。当時は、福島観光と言えは会津でしたが、父親の発刊した本を読むと、「会津の時代は終わつて、これからはいわきの時代だ」と書いていました。

当時、まちが疲弊しているのは僕も感じていたのですが、まだ古滝屋を改革していくことしか頭になかつたのです。ただ、5年経つて経営が上向いてきたので、旅館と同じようにまちづくりをと思つていたのですが、難しかつたですね。一軒一軒がそれぞれ考えで旅館や店づくりをしていますから、みんなでという雰囲気にはなりづらかつたです。

吉澤 まちづくりの難しさを感じる中で邁進されてきた時の立場は、旅館組合の

青年部でしたでしょうか。

里見 ちょうど青年部長の時です。青年部の中では色々と言言することはできませんが、旅館同士で何か事を起こすのは難しかつたですね。そうした時に、旅館以外の町の人たちと話して意気投合して、当時、温泉地活性化の手法として注目されていた「オンパク（※1）」を、2008年1月に行つたことになりました。

震災で気づく、湯治場の原点

吉澤 そうした中で、2011年3月11日を迎え、里見さんは他地域に一次避難をされましたがすぐに戻り、古滝屋を全国から集まる救援物資の受け渡し拠点として開放しましたね。戻ると覚悟を決めたのは、なぜでしょうか。

里見 オンパクを通じて、知り合つた多種多様な仲間たちが津波の被害にあつたり、原子力災害で避難を余儀なくされたりという情報が五月雨的に入つてきて、旅館がどうこうより、まず仲間たちを助けたかつたんです。僕は、他の旅館とは全く違う動き方をしていました。でも、そこ

多様な人々が集う、古滝屋のラウンジ



から10年、古滝屋を訪ねてくれる人は絶えません。

吉澤 この10年、里見さんの中で何かの変わり目となった出来事はあるのでしょうか。

里見 福島は、地震、津波、原子力災害、風評災害の複合災害に遭いました。そして原子力災害は現在進行形です。震災を機に、社会づくりというか、社会課題解決というか、地域の垣根なく困っている人を助けるとか、そうした課題に向き合うことになりました。その中で、震災後、家庭内でのDVが増えたとか、障害を持つ方が団体生活に馴染めず生きづらくなったとか、それらに自分はどの役に立てるのかを日々考えながら、2011年の夏頃まで避難所に通っていったんです。

いわき市内の宿泊施設は避難者や工事関係者らを受け入れて満室状態でしたが、古滝屋では工事関係者を全く受け入れませんでした。ボランティアの方がいわきや相馬や仙台に行くのに、泊まる場所がない。古滝屋はそういうボランティアの方のために宿を提供したんです。僕ができないことをやってもらっている、交通費も宿泊代も結構かかる、せめて宿泊だけでも支援できればと。

吉澤 よくそのような想いに至りましたね。

里見 ずっと避難所通いをしていて、夜、真つ暗な旅館を見てはどうしようかと悩みました。先祖や2009年に亡くなった父親ならどうしたか、段々と300年以上続く古滝屋の歴史を意識するよう



里見喜生氏

に。創業以来、古滝屋は戊辰戦争や温泉の枯渇二度の対戦と、幾度となく廃業の危機にさらされてきた。でも、今回、震災はあったけれど脈々と温泉は湧き出ている、これは旅館を続けるということなんだと思いましたね。

布団と枕と温泉があれば、それを必要な人に提供してあげれば良い。温泉宿の原点というか、お金は二の次ということで、まず自分のやれることをという感じでした。

吉澤 震災で旅館をやめるという選択肢もあつたかと思いますが、旅館を継続していくことで、先ほどおっしゃった社会づくり、社会的課題の解決に役割を果たすことができるかと。

里見 ボランティアの方が「温泉が気持ちいい」、「また明日頑張れる」と。それま

では語弊はありますが、たくさんのお客様をさばくような感覚でしたから、そうした声は聞いたことがなかったんです。

震災でつらい思いをしている人たちの心も癒やせる旅館にではなくてはなりません。いわき湯本温泉本来の心と身体の疲れを癒やす「湯治場」としての原点が見えてきた気がしました。

旅館は2012年7月に、1年4カ月ぶりに営業を再開。震災を経営のスリム化の好機と捉え、身の丈にあった経営を目指しています。多様な人たちが集い、地域に根ざした「宿泊サロン」として、古滝屋を建て直していきたいですね。

今、自分では「朝のゆんたく」と呼んでいますが、泊まっている知り合いなどと、ラウンジでコーヒを飲みながら、それぞれの地域とか、取り組みとか、将来の夢の話とかをするのですが、そういう仕事はなかなかないですね。大切な時間です。

原子力災害の実態を伝えたい

吉澤 温泉街の現状についてお伺いできますか。

里見 旅館は19軒になって、2軒は新しい経営者になっています。工事関係者の宿泊はなく、一般の観光客とビジネス関係者が泊まっていますね。

古滝屋はリピーター、あとは紹介が多いです。福島に行くなら里見さんの宿に行ってみたらと。利用者は多様で、一人旅

でも保険のセールスとか、震災関連の調査だとか。

こういう旅館の使い方もあるんだなと思ったのは、震災での双葉郡の家を追われ、仮設住宅や災害復興住宅に住んでいる両親に里帰りで会うのに、家族が旅館に集まると。仮設住宅や災害復興住宅は6畳1間と狭いので、原子力災害で家を失った方たちの落ち合う場所という独特の利用の仕方です。

吉澤 皆さん、旅館があつてよかったですね。

里見 震災の時はロビーを救援物資の受け渡し拠点として、DVからの避難場所として使われることもありました。様々な社会的課題の解決にも役立つ、旅館の



犠牲者に祈りを捧げるFスタディツアー参加者

表1 Fスタディツアーの参加者

年度	人数
2011 (平成23)	200
2012 (平成24)	300
2013 (平成25)	400
2014 (平成26)	650
2015 (平成27)	700
2016 (平成28)	800
2017 (平成29)	800
2018 (平成30)	800
2019 (平成31/令和元)	800
2020 (令和2)	40
合計	5490

資料：里見喜生氏

表2 参加者の声

生の声を聞くことは、本当に重要だと感じました。続けてほしいです。

被災地の、言葉では表せない状況と、復興に向けてエネルギーたっぷりな人が活躍されているのを見て、勇気と元気が出ました。何としても復活して欲しいので、出来る事をやっていきたいです。また、いわきに来ます!

復興の姿を段階的に見届けたい。それを多くの人に伝えたい。

この町が、この後、どう移り変わっていくのか、気になります!

資料：Fスタディツアーホームページ

利用方法はあるんだなと思いました。
吉澤 古滝屋は、市民と避難者の交流の場、お互いを理解する場ともなっていますね。

里見 震災前、オンパクのプログラムで仲良くなった住職が、震災後、学校を失った子供たちのために寺子屋を開くなど活動がブレない。本来、寺ついでいるんな人のセーフティネットなんだ、古滝屋もそうありたいと思っただけです。

吉澤 今回の「観光文化」では、観光が地域の復興にどのような役割を果たしたのかについて考えたいと思っています。里見さんの話を伺って、「旅館は、社会づくり、社会的課題の解決のために、場を提供することができる」と感じました。そういう場も提供しながら、里見さん自身も、原子力災害の被災地をいわき市、双葉郡で学習する「Fスタディツアー(※2)」など、様々な取り組みをされていらっしゃるんですね。

里見 2020年はコロナ禍で参加者が

1/10くらいになりましたが、「Fスタディツアー」は震災後間もなく始めて、年間500〜800人くらいに参加いただいています(表1)。2019年などはリピーターが半分以上で、1度参加された方が3年後、5年後に、どうなっているかなとやってくる。家族に聞かせたい、友達に聞かせたいと参加してください(表2)。また、ここ5年は、5割が大学生で、3月と9月の参加者が多いです。

今、インフラなどはかなり整備されてきて、津波の被災地は、見た目にはよくなっています。でも、未だに家に戻れない、一次産業を中心に生業が成り立たない、未だに苦しい裁判が続いているなど、全然終わっていないこともあると、ガイドをする中ではお伝えしています。

吉澤 世間の関心が少しずつ薄れてきているのとは、お感じにはなりませんか。

里見 感じますね。どんどん進んでいきます。そうした中で、昨晚(3/3)のNHK

クローズアップ現代「原発7キロの喫茶店〜福島大熊町 流転と再会の10年〜」などのクオリティの高いドキュメンタリー番組はありがたいですね。

吉澤 マスメディアが本質的なことを取り上げるのはもちろんですが、里見さんたちが日常的に伝え続ける、それが無関心をなくすことにつながるのではないかと。

里見 そうですね。特に原子力災害の場合は、福島の人が発電の電気を使って生活しているわけではないですから。特に首都圏の方には発電先はどこかとか、今のままエネルギーを使い続けていいのかとか、少しでも関心を持ってもらいたいですね。

吉澤 原子力災害を伝えるという意味では、3月12日に、古滝屋の館内に、原子力災害を住民目線で考える「原子力災害考証館」(urusato)がオープンしますね。

里見 震災後、「原子力災害がなぜ起きてしまったのかを考える場所」が必要だ。事実を伝えなければ未来に教訓を残せない「こずつ」と思ってきました。

富岡町には「東京電力廃炉資料館(東京電力)」がありますが、僕はより民間の視点で、住民の声なき声を拾い上げ心を伝えていきたいと。20畳くらいの宴会場に、震災後、住民が作成した情報誌や被災地の広報誌、新聞のバックナンバーなどを展示しようとしています。他の公的施設とは補充し合っていくことが大切だと思っています。

吉澤 ツアーや施設で原子力災害につい

いて学ぶことで、際限なく膨れ上がってきた欲望欲求みたいなものを見直すきっかけになればと。

里見 それが一番の願いです。逆にそれだけです。

観光業は卒業、未来づくり業へ

吉澤 本来は原子力災害から顔をそむけてはいけませんが、ツアーや施設を通して知ってもらうことが、風評被害を助長することもあるのかなと。その辺の怖さがあるからやめてくれと言う方はいませんでしたか。

里見 今はもうないですが、「Fスタディーツアー」を始めた当初は、匿名でメールや電話をいっぱいもらいました。「観光業の人間が何しているんだ」と思う人もいたのではないかと。でも僕は、「観光業は卒業した」と話していますから。

今僕は「未来づくり業」に従事している、50年後、100年後の子供たちのために役に立ちたいと思っています。そうすれば何をしたらいいわけですから(笑)。
吉澤 いわき市は、行政よりも民間が主体的にまちづくりに取り組んでいる印象が強くあります。里見さんの記事を拝見していて、「じょうばん街工房21」という団体がありました。観光も包含しつつまちづくりを行う団体という位置づけでしょうか。

里見 未曾有の被害に、行政が迷走している感はありません。「じょうばん街工房

21」についてはその通りですが、町の伝統行事とかイベントの維持が基本的な活動だと思っています。メンバーはブルーワーカーが多いので、パワフルで突破力があります。40代、50代が中心でしたが、震災後10年が経ち、メンバーもだいぶ若返りしましたね。

吉澤 震災はないに越したことはありませんが、震災がきっかけとなったとすれば、まちづくりにおいてより連携が図られるようになったことでしょうか。

里見 僕は結果的にそうになりました。それと、町の皆さんは郷土愛がより強くなって、たとえそれぞれ思惑があっても、一致団結して向き合えるようになったという感じはしますね。

結局、人は人によって助けられるというか。僕の関わっている団体、子どもや障害者の教育、学習支援、まちづくりなどに取り組む「NPO法人ふよう土2100」も、農業再生とエネルギー転換、市民主体のまちづくりを目指す「いわきおてんとSUN企業組合」の取り組みも軌道に乗ってきました。

実は震災後、いろんなボランティア活動をやってこられたのは、オンパクメンバーのおかげなんです。そういう意味では、多種多様な方と関係を作っておくのがよいですね。

有事に、温泉地、旅館のびるはいと

吉澤 観光業は卒業し、未来づくり業へ。

この10年でこれはやり遂げたなとか、今はもつとこうしていきたいといったお考えをお聞かせください。

里見 こうした取材では初めて答えますが、やはり父親の存在が大きかったのですが、まずは、父親に「旅館をまだやっていると伝えたいですね。やめようと思った時もありましたから。」

それから、この10年間、いわき市内外の仲間たちに助けられましたから、恩返しというか、有事の時、温泉地には果敢たる役割がたくさんあるということ伝えていきたいですね。

吉澤 いわき市で震災により噴出した社会的課題に、温泉地、旅館がどう応えられるか、いち早くそれを経験した。その経験を伝えていきたいということですね。

里見 はい、旅館というのは、すごく誇りを持っていい生業だと思っています。一昨年(2019年)の台風19号では、いわき市も大きな被害を受けたのですが、湯本は大丈夫で、「お風呂難民」がたくさんいらっしやいました。「あの時助かりました」と、今でも言われます。もし災害でどこかの町が消滅しても、温泉地は疎開先にもなるでしょう。

吉澤 確かに旅館は、人が住む環境が全部整っていますね。有事に、先ほどの話に戻りますが、布団と枕と温泉があればと。

里見 生活産業ですよ。ただそれだけに守り続けていくのは大変かもしれない。誇りを持って続けていきたい。

「までいな暮らしとは何かを伝えたい」

吉澤 最後に、他に思うところがあれば、お聞かせください。

里見 福島県の飯館村に「までい」という「丁寧な」を意味する方言があります。飯館村はずっと丁寧暮らし、村づくりをしてきたのに、原子力災害で途絶えてしまった。発信したいことは、エネルギーの問題とか色々ありますが、それも含めて「丁寧暮らし方」なんです。基本は自分の衣食住くらいは自分で作るというか、

みんな前向きに生きていますよ！



こいと旅館代表取締役社長
小井戸英典氏

東日本大震災当時は、いわき湯本温泉旅館組合の理事長を務めていましたが、この10年は、地域づくり、激減した観光客への対応など、本当に怒濤の10年でしたね。

それに原子力災害の風評被害は今でもありません。廃炉までには時間がかかるし、汚染水、汚染土をはじめ様々な問題が出てく

「身の丈に合った暮らし方」なんです。

世界から見ると、日本は恵まれています。でも、それが当たり前になっていて気がつかない。今回の原子力災害では、生産者と消費者がお互いを知らなすぎたが故に軋轢が生まれたり、生産地だけが大変な思いをしたり。自分も消費者の一人ですが、生産者・生産地、消費者・消費地がお互いを理解することが大切だと思います。吉澤 今日、本当にありがたいと感じました。

聞き手 吉澤清良
編集協力 井上理恵

選ばれているようです。

またここ数年、湯本は「フラのまち」として注目を集めています。観光客が激減する中、「湯の華女将会」の女将たちが、「このままでは、いわき湯本温泉がなくなってしまう、なんとかしなければ」との想いを強くし2014年の終わり頃から、まずはできることから始めようと、着物で踊るフラダンスなど、コツコツと取り組んでいます。そうすると、段々と街の人にも理解されるようになって、今では「フラのまち」いわき湯本温泉」として盛り上がりを見せています。行政も、女将たちを応援しようと、「フラシテイブラザーズ」という男性職員による応援

※1「オンパク」とは、2001年に大分県別府市で始まったハットウ・オンパク(別府八湯温泉泊覧会)に端を発する、地域資源を活かした小規模な体験交流型のプログラムを一定の期間内に集中的に提供するイベントのこと。いわき市では「いわきフラオンパク」の名称で実施された。
※2「Fスタディツアー」の「F」の意味は福島のF、双葉郡のF、ふるまとのF、Future(未来のF)、Fact(事実のF)。そして復興のFという意味が込められている。
<http://studyyour.com/index.html>

古滝屋16代目当主
里見喜生(さしみよしお)



福島県いわき市出身・在住。3・11の自然災害・原子力災害で、運営する旅館が大きな被害を受けたが、再建。旅館は継続しながら、観光業から未来づくり業へ転身。障害児支援を行う「NPOふうとう2100」衣食住の持続可能社会を目指す「おてんとSUNプロジェクト」、原子力災害を考察するフィールドガイド「Fスタディツアー」に携わる。

団を立ち上げて、フラを踊っています。民間と行政と一体になってまちを盛り上げようとしていますね(笑)。

ただ、今年度(2020年)は、コロナ禍で、大変厳しい経営状況が続いています。「G.O.T.O.トラベルキャンペーン」があった、11月は前年比を初めて上回った感じです。しかし、危惧されるのはG.O.T.O.や県民割など、お客様が割引に慣れ過ぎて、割引がなくなつた時に来なくなるんじゃないかということ。だから、単なる安売りではなく、割引制度を使って独自の体験プログラムを組み込んだ宿泊プランなどを提供し、湯本の良さを知ってもらうこと、ファン

を作ることをやっていかないと。割引がなくても選ばれる宿や地域づくりが大切です。

また、宿泊プランは、宿だけでなく街中にもお金が落ちるものにした。古滝屋の里見さんとは、一緒になって「オンパク」に取り組んできましたが、湯本には下地があります。

湯本に滞在して健康になつてもらいたいですね。健康志向もさらに高つていきますし、免疫力強化に温泉療養などを打ち出すよい機会だと思っています。取材があると、「みんな前向きに生きてるよ」と言っています。暗い話題ではなく、明るい話題を、マスコミにも取り上げていただきたいと思いますよ。

「高校生が伝える

ふくしま

食べる通信」

ふるさと福島を、

自分の言葉で自信を持って語る

高校生たち

東日本大震災後のボランティア活動中に、被災者の「子供たちのために何かを」のひと言に心を揺り動かされた、半谷榮寿氏が設立した(二社)あすびと福島(2012年4月設立、2016年1月名称変更)。

同団体が人材育成事業の一環として、

2014年4月から手掛ける「高校生あすびと塾」から生まれた社会事業が

「高校生が伝えるふくしま食べる通信」(以下、こふうく通信)※。

創刊(2015年4月)の背景には、当時、高校2年生だった初代編集長菅野智香氏の「大好きな福島が誤解されて悔しい」との想いがあった。

以来、年に4回、高校生が福島県内の農家等を取材して、

震災との関わりや震災をどのように乗り越えてきたか、

また生産に対する想いなどをまとめた情報誌と食材を読者に届け続けている

(購読料：1号2650円)。

約7年にわたり同事業に関わってきた事務局長の椎根里奈氏、

そして、現役高校生の熊谷惇乃氏(安積高校2年生・取材時)、

伊藤英聖氏(福島高校3年生・取材時)に、

「こふうく通信」のこれまでとこれから、今、伝えたい想いをお伺いした。



「ふくしま食べる通信」は情報誌と食材のセット

出席者〇

椎根里奈(一般社団法人あすびと福島 企画マネージャー)
(高校生が伝えるふくしま食べる通信事務局長)

伊藤英聖(福島高校3年)

熊谷惇乃(安積高校2年)

構成・進行〇

吉澤清良(公益財団法人日本交通公社観光文化振興部長)

発刊の想いは変化、
福島のことを知りたい、
語りた

吉澤 熊谷さんは、「こふうく通信」をどこで知り、なぜ関わりたいと思ったのですか。

熊谷 私が小学生の頃、「こふうく通信」が発刊され、両親が購読していました。入部のきっかけは、「こふうく通信」の高校生が自分たちの考えや福島への想いを全国に発信している姿にすごく憧れを感じ、高校生になったら自分もぜひやってみたいと思ったことです。

伊藤 私は震災があったことで、小さい頃から漠然と、福島に何か貢献できる人になりたいとの想いがありました。高校1年生の時に、福島県外からの視察者と交流する機会があったのですが、15年間も福島に住み、震災も経験していながら、思っていたよりも話せなくて。自分は福島のことを全く知らないのではないかと、福島をもっと知りたい、何か福島に関わ

る活動をしたいと強く思いました。そんな時、「こふうく通信」に関わっている先輩に話を聞いて入部しました。

吉澤 創刊当時と比べて、皆さんの「こふうく通信」発刊への想いに変化はあるのでしょうか。

熊谷 創刊から7年経った今では、復興に焦点を当てて伝えたいから入部したという想いよりも、一人ひとりが何かしら福島の魅力伝えたいという想いを持っています。

椎根 発刊への想いは変化していくものだと思います。初代編集長の子は、「福島が誤解されて悔しい」がモチベーションになり、当初はそこに共感したメンバーが集まりました。最近は、復興とか風評被害払拭という肩肘を張るような感じよりも、自分自身が福島をもっと知りたい、あるいは自分の言葉で自分のふるさとを語るようになりたい、そういうピュアな想いを持った高校生が多い気がしています。

福島だからどうこうといったことは、いい意味で昇華されてきたと思います。

福島が誤解されて悔しいという言葉が、どうしても一人歩きがちですが、実はその後に、「いい意味で、福島が意識されないような形になれば」と、初代編集長だった子はずっと言っています。現役メンバーは、いい意味で誤解されることがなくなってきた福島を感じながら取り組んでくれていると見えています。

初めは風評の払拭から始まりましたが、今では高校生の人材育成の手段としての位置づけが高くなっています。読者の皆さんも、私と同じでこの子たちの成長を楽しみにしています。

創刊時の読者は230人ほどで、「あすびと福島」の志や取り組みに共感いただき、「寄付や企業研修の企画などでご縁をいただいた方たちが中心でした。どちらかというと福島の農産物を積極的に食べて応援したいという気持ちで、「こうふく通信」に触れた読者さんが多かったです。

一方、生産者の皆さんは大変な思いをされていて、県民性なのか、自力で乗り越えてきた苦しさを前面には押し出さず淡々と話します。ですから、高校生たちはあまりセンセーショナルに描くことはせず、聞いたまま、受け取ったままを真摯に書いていました。当初から現場の大変さばかりではなく、福島の農家の日常や前進する姿を一貫して伝えていたように思います。

段々とメディアにも取り上げられて、そこから高校生を応援したいという読者さんやファンが増えていきました。当初

から福島県産のものは絶対に食べないと思っている方よりも、態度を決めかねているような方への判断材料になればというスタンスでしたね。

活動を通して感じたこと 生産者の熱さ、 自分自身の変化

吉澤 現役編集部の熊谷さんは、生産者の方と向き合う時に、大切にしていたことは何ですか。

熊谷 私は生産者のことを予めインターネットで調べて、どのような人を把握した上で取材現場に向かいました。人柄を知った上で話を聞くと深く感じるこ



第22号(2020冬)「須賀川市 設楽哲也さんのネギ!」の取材先で

できます。自分の気になった話題については、どんな話をされるのかワクワクして聞いています。現場で得た感動を、私たちというフィルターを通してそのまま読者に伝えたいと思いつつ、毎回、記事を書いていました。

伊藤 高校生というところで、農家の方も話しやすいというのはあったかもしれませぬ。

吉澤 子供や孫のような皆さんに真剣に話を聞いてもらえることが嬉しかったのかもかもしれませんね。たくさんのお話が聞けたので、一冊にまとめていくのは大変な作業だったのではないかと。

椎根 この1年はコロナ禍で取材もオンラインで行わざるを得なくなりました。現場を見ずに取材するのは酷ですが、それでも工夫を凝らして、コロナ禍だからこそできることは何なのか、自発的に考えている姿が事務局にも伝わってきました。

これまでの6年間で「こうふく通信」に関わってきた高校生はのべ37名。編集は人数が多いと、誰かに任せてしまい主体的に取り組めなくなりがちです。そうすると取材でも質問が少なくなり、もったいないなと感じることもあります。あくまで有志の活動ですので、そこには自分の意思が必要です。質問を重ねることで、自分の感性を高めていくことができる、彼らには伝えたいです。

吉澤 実際に取材されて、どんなことをお二人はお感じになりましたか。
伊藤 福島で熱意を持って働いている



第19号(2019秋)二本松市 齋藤寛さんの羽山りんこの取材先で

方々を取材していくうちに、自分も福島に関わっていききたいとの気持ちがあり、強くなり、どのように関わっていくか、モヤモヤしていたものが明確になりました。実は小さい頃から医師を目指したいと思っていたのですが、取材で方々に足を運び、お話を伺う中で、過疎地での医療の必要性・重要性を感じ、福島に関わってきたいとの想いと、徐々につながってきただころはあります。

また、同じ想いを持った高校生同士がつながったことも大きな収穫です。活動



伊藤英聖氏

を通してたくさん刺激を受けました。

吉澤 伊藤さんが出会った人たちはどんな方が多かったですか。

伊藤 福島にとっても愛着を持ち、自ら生業を営み生活している方たちです。自分も福島で生まれ育ったので、その想いに共感でき、印象に残っています。この活動を通じて、普段の高校生活では得られない経験ができたと思っています。

椎根 農家の方は頭が良く、数字にも強いんです。そこはいい意味で高校生たちの期待を裏切ります。農家は土を耕すのできつい、土で汚れてきたくないというイメージががらりと変わります。これだけのことを成し遂げてきたという実績があって、取材中の会話のキャッチボールもテンポよく、それは衝撃的です。

吉澤 熊谷さんはいかがですか。

熊谷 初めて取材した方が一番記憶に残っています。その方の畑を見学後、農家を始めるまでの自分の人生について2、3時間ほど熱くお話ししてくださったのですが、私がこれまで何気なく食べていた野菜には、こんなに多くのストーリーがあるのかと、衝撃で泣きそうになりました。その想いを受け取った時に、このストーリーを伝えたい、これを知った上で野菜を食べたら感じ方が違うのではないかと。

吉澤 食は観光においてもすごく大切な要素です。そして、つくり手の顔や想いといった情報がその美味しさを何倍にも増すことがあります。伝えることは容易ではありませんが、「こうふく通信」を拝見し、皆さんの伝え方にはとても訴えるものがあつたので驚きました。

震災が気づかせた、福島県民としての自負

吉澤 お二人の活動を、友達や学校の先生、ご両親など周りの方はどのように見ているのでしょうか。

熊谷 同じクラスに一人「こうふく通信」のメンバーがいます。二人で話している、他の友達からは「福島のために活動しているなんてすごい」と言われますが、どこかに福島県民の自負のようなものがあるのだと思います。

先生の中には読者になってくれた先生も。毎回コメントをくれたり、温かく見守ってくれています。家族は読者でもあるので楽しみにしてくれています。

吉澤 今「福島県民としての自負」とおっしゃいましたが、具体的にはどのようなことでしょうか。

熊谷 これは震災があつたからこそなのか。震災後、福島県が危険視され苦しんだ過去があつたからこそ、福島県民として「そんなことはないし、私たちの故郷は素敵なところだと知ってほしい」という自負が生まれたのでは、と私は思っています。

椎根 私は、福島の子たちが福島にいたからと差別されたり、危険だと思われることがあつては絶対にいけないと思います。この仕事を始めました。それが、今では福島にいたからこそ経験できたと、前進する原動力に変わっていることは、伴走してきた者としても何よりも成果だと思っています。

復興という言葉は軽々しく使いたくないですが、自然にそう思える風土が生まれてきたことこそが、復興のひとつの姿なのかもしれません。

吉澤 伊藤さんはいかがですか。

伊藤 編集部の高校3年生4人は、全員が福島高校です。放課後話し合いをして、いる時には、周りの友達とも、例えば先週このような所へ取材に行つて来たという話もします。こうした会話が、「こうふく通信」の活動や福島の農家のこと、知らなかった場所を知るきっかけになっているのではと感じます。先生からは、このような機会があるので「こうふく通信」のことを発表してみないかと誘つてもらつたこともありました。家族にはこの活動に参

加してから変わったと言われます。恐らくは地元愛や、先ほど話したような将来の夢に関するなども含めてのことだと思います。

実は、私には2学年下で弟がいるのですが、「こうふく通信」に入学してくれています。

椎根 創刊当時のメンバーは安積高校一校でしたが、これまでに県内7校の生徒が参加しています。英ちゃん(伊藤)世代の仲良し4人組はいいチームワークを発揮。このメンバーは、ある意味、「こうふく通信」の第二創業的なことをしてくれてようにも思います。

「こうふく通信」継続の意義、福島だからこそ生まれた想いと取り組み

吉澤 とところで、熊谷さんは今回発行の「2021年冬号(23号)」をもって引退されますね。今後は、どのように関わっていかれますか。

熊谷 この10年で風評被害もあまり感じなくなつて、何のために自分たちが活動しているのか、目的意識を持ってなくなつてきています。私自身も、これでお金を頂いていいのだろうかと感じることもありました。その時は、私は編集部メンバーの何人かに「こうふく通信」を続ける意義を問う掛け、皆と話し合う中で答えを見つけたことができました。

これからの編集部メンバーにも、なぜ

観光との接点、 実体験として人に伝える ことへのチャレンジ

吉澤 伊藤さんの話を聞いて、「ふるさと福島のことをもっと知りたい」という想いは、それこそ観光振興の根底に絶対必要なものだと改めて感じました。

観光との接点についても伺っていきたいと思います。先ほども、農業、食は観光にとっても大切な要素だとお話ししました。福島に観光客を来てもらうために、何かお考えがあれば教えてください。

伊藤 他の地域で、「こうふく通信」の活動を伝える機会があります。その時、よく言われるのは、「農家や取材している私たちを通して、福島の魅力がよりリアルに伝わってくる」ということです。「こうふく通信」が実際に訪れてみたいというきっかけになるのではないかと。実際、他県の高校生と交流した時に、次は「福島に行ってみよう」となり、「来てくれたら案内するよ」と盛り上がったことがあります。

吉澤 その地域に行ってみたいと思わせる最大の魅力は、やはり人だと思つています。伊藤さんが案内してくださるのであれば、行ってみたいと思う方も多いでしょうね。

椎根 福島県に住んでいながらも知らない場所はたくさんあります。今までは、「福島でお薦めの観光地は」と聞かれた時に、会津や猪苗代湖などの有名観光地しか思い浮かばなかった子たちが、「二本松

市の旧東和・岩代地域に羽山という山があつて、そのリングゴが絶品で」と、ある意味マニアックな話を、自分の経験から自分の言葉で語れるようになるのは素晴らしいことだと思います。

吉澤 伊藤さんも熊谷さんも、お話が上手ですね。例えば、農家と旅行者の間に立つて、両者をつなぐ役割が期待できるのではないかと感じました。

椎根 取材だけではなく、実体験として誰かに伝えることをさせたい。「こうふく通信」でも取り上げた、孫の手トラベル（福島県郡山市）のフードキャンプ（食の現場を観光資源として各地の生産者を訪ねるツアー）のようなものを、彼らに企画させたいですね。チャレンジしたいことがたくさんあります。

吉澤 熊谷さんはいかがですか。

熊谷 海外では福島はまだ誤解されているでしょうから、インバウンドはどうだろうかと。福島は田舎のイメージが強いですが、だからこそ経験できる自然を、ぜひ海外の人にも経験してほしいと純粹に思います。例えば、農家民宿などに滞在し、そこで体験や農家さんとの会話を通して感動してもらえたら嬉しいです。福島への理解も高まるのではないかと。

吉澤 特に欧米からの旅行者は長く旅行されますし、比較的ゆつくり過ごすことに意識の高い方も多いです。福島には豊かな農村風景があちこちに広がっています。楽しく快適に過ごせる仕掛け・仕組みがあれば、滞在の可能性もあるかもしれませんね。

また、日本人にも長期滞在して福島を楽しんでいただきたいですね。コロナ禍で日本人の働き方も変化してきています。ワーケーション（リゾート地や地方等の普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組み）も注目を集めています。そのためにも福島を正しく知ってもらうことは大切です。皆さんの取り組みに今後も期待しています。

人は、福島の人、 もう福島はかわいいそうだと は言わせない

吉澤 時間が迫ってきました。最後に一言ずつお願いします。

熊谷 私は、福島という言葉を聞いた時にマイナスのイメージを持ってほしくありません。私は、福島の福を勝手にハッピーと訳していて、福島はハッピーアイランドというイメージが広がればいいなと思つています。

伊藤 福島と言うと、震災や原発事故のイメージがどうしても付きまといてきました。震災から10年間の節目を迎えて、過去にそうした出来事があったことは心に刻みながらも、福島は前に進んでいるんだということを、しっかりと伝えていきたいと思つています。

椎根 私からも一言申し上げると、「こうふく通信」の活動を通して、こうした子たちが37人も生まれたことが福島の光だと思つています。「高校生あすびと塾」を始めた時には、スーパー高校生や高校生起業家

のような子が生まれるかもしれないと思つきました。しかし今は、一人ひとりが「ふるさと福島を自分の言葉で自信を持って語れることが、スーパーな高校生になる以上の価値があると思つています。このことをぜひ伝えたいです。「福島はかわいいそうだな」とは、もう言わせません。

吉澤 自分のふるさとを自分の言葉で語ることは、大人でもなかなかできることではありません。本日、皆さんのお話を聞いて、改めてその大切さを感じました。ありがとうございました。

編集協力 井上理恵

※1・食べる通信は、食のつくり手の特集した情報誌と収穫した食のものがセットで定期的に届く「食べもの付き情報誌」。高橋博之氏が、世なおしは、食なおしのコンセプトのもと、2013年にNPO法人東北開墾を立上げて「東北食べる通信」を創刊したことに始まる。



椎根里奈（しいねりな）

一般社団法人あすびと福島企画マネージャー（高校生が伝えるふくしま食べる通信事務局 長）。福島県郡山市生まれ。不動産・建築のコンサルティング業務に携わり、震災を機に退職。2012年4月、あすびと福島の創業時より事業全般を支える。「こうふく通信」では、創刊から事務局長として高校生編集部に伴走し、育成・事業マネジメントにあたる。

岩 手 県

2011 - 2021



写真：三陸鉄道©（社）東北観光推進機構

- 1 東日本大震災
三陸鉄道の10年
…… P 63
（中村社長インタビュー）
中村二郎（三陸鉄道株式会社代表取締役社長）
- 2 宮古市の観光復興
…… P 68
（観光は基幹産業、
観光で地域の元気を発信）
松浦宏隆（宮古市産業振興部観光課もてなし観光係長）
宝来館の10年）
- 3 「女将のお話の時間」から
「女将との対話の時間」へ
…… P 72
岩崎昭子（浜辺の料理宿 宝来館 女将）
- 4 たのはたネットワークの10年
人と人が出会う場を
作ることが僕の仕事です
…… P 74
楠田拓郎（NPO法人体験村・たのはたネットワーク理事長）
- 5 （総括）
東日本大震災から10年、
震災復興から学んだ教訓、
被災地が得たものとは
…… P 76
広田純一（岩手大学名誉教授）

東日本大震災、三陸鉄道の10年

中村社長インタビュー

東日本大震災当時は、岩手県沿岸広域振興局長、その後は岩手県復興の陣頭指揮を執る復興局長を務められ、2016年6月に三陸鉄道の社長に就任された中村一郎氏に、岩手県の復興状況、三陸鉄道の取り組み、三陸地域における観光の可能性などについて伺った。



中村一郎 (なかむら いちろう)

三陸鉄道株式会社代表取締役社長

1955年、岩手県生まれ。

1979年 東京大学法学部卒、同年岩手県に入庁。

総務、企画分野を中心に、地域振興、福祉、商工等の業務を経て

2010年 沿岸広域振興局長

2012年 政策地域部長、2014年 復興局長、

2016年3月に岩手県を退職し、6月より現職。

三陸沿岸の復興には、息の長い取り組みが必要

吉澤 中村社長は、岩手県沿岸広域振興局長、復興局長を歴任され、現在、三陸鉄道にお勤めでいらつしやいますね。震災から10年が経ちましたが、岩手県の復興の状況をどうご覧になっていますか。

中村 前半5年は県の職員として、後半5年は三陸鉄道を通じて復興に関わってきましたが、被災された方の住宅や道路、防潮堤などのハード事業はほぼ終了という段階にきています。ただ、それで復興が終了かというと、被災された皆さんの中には、たくさんの課題を抱えながら、生活されていらつしやる方が多い。個々の生活と、沿岸被災地の生業、産業の部分がまだ十分に復興を果たしていないと感じています。

いくつか要因があり、岩手の沿岸部は水産、漁業が基幹産業のひとつですが、ここ何年かは地球温暖化の影響が、海水温が平年よりも高めで、それが漁獲高の減少につながっています。サケやサンマ、イカなどの漁獲高がかなり落ち込み、漁業者だけでなく、水産加工業にも大きな影響を与えています。観光もコロナ禍にあつて観光客数が大きく落ち込み、苦戦を強いられるなど、特に三陸沿岸の復興には息の長い取り組みが必要であると感じています。

吉澤 地域の産業が元気にならないと、地域自体の存続にも関わってきますね。

中村 これは日本全体の問題でもありますが、人口減少がいろんなところにポディブローのように効いているというか、産業面にも影響が出ています。

乗車人員、年間100万人を目標に

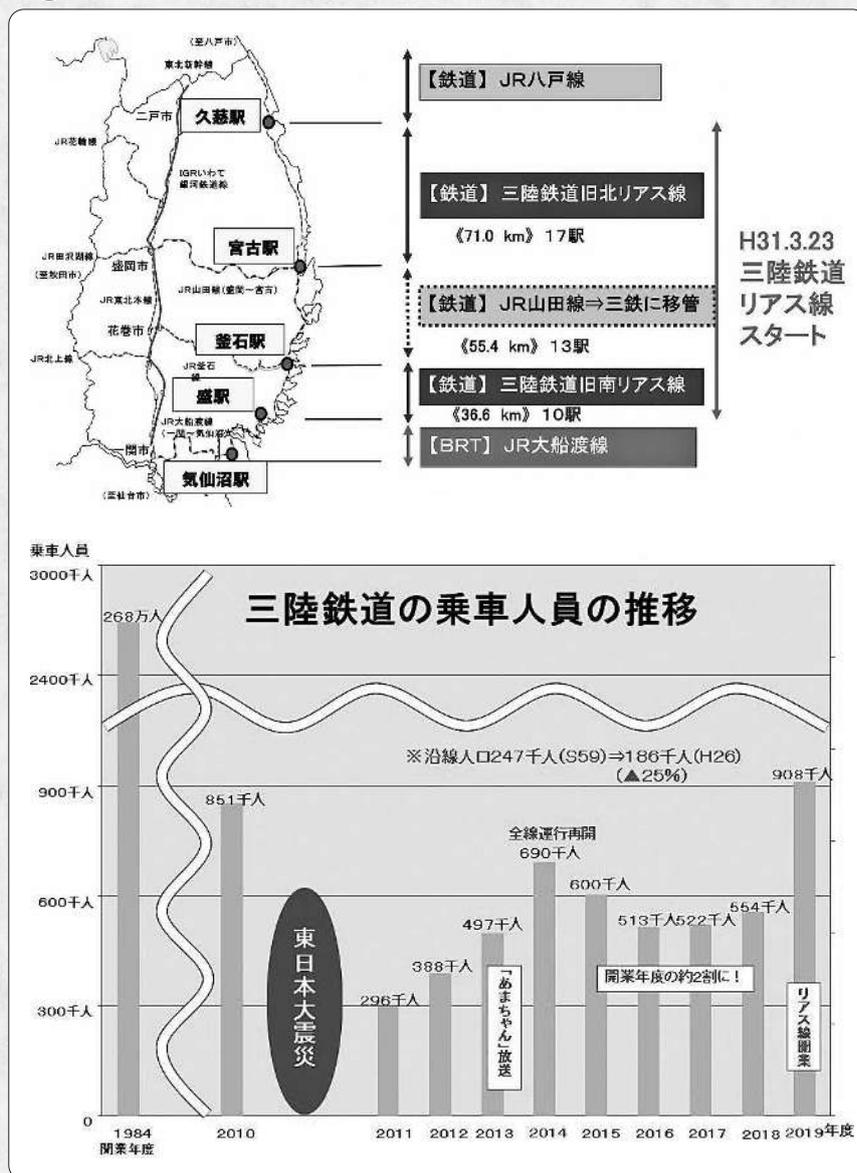
中村 三陸鉄道(図1)の利用は、高校生の通学が大きなシェアを占めています。毎年定期券の販売数が減少していますが、子供の数の減少に連動しているわけですが、我々としてはなんとか別の形で利用者を確保する取り組みをしていかなければなりません。

吉澤 今のお話は乗車人員の推移にも表れていて、開業年度(1984年度)は268万人だったのが、2016、17、18年度は開業年度の約2割程度に減少しています(図1)。これは少子高齢化、人口減少が一番の要因ということでしょうか。

中村 そうですね。三陸鉄道は今年(2021年)で37年目を迎えますが、開業初年度(1984年度)より乗車人員が年々減少しているのは、人口減少に加えて、道路の整備が進むとともにモーターゼーションが進展し、車で移動する方が増えてきたことが要因かと思えます。

もう一つの要因が、沿線にあつた県立病院や高校の移転です。例えば、昔は宮古駅前にあつた県立宮古病院が郊外に移ってしまったことで、お年寄りの利用

図1 岩手県 三陸沿岸の鉄道の状況



が減少しました。また、高校は生徒の減少で統廃合が進み、廃校となると一気に利用者が減るといふこともありました。

吉澤 震災の年度(2010年度)の乗車人員は85万1千人でした。それが震災で大きく落ち込み、その後、2013年度上半期のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送により回復に向かい、2019年度に90万8千人と、2010年度を上回る規模に戻っています。将来

的に乗車人員はどのくらいを目標にされていますか。

中村 2019年3月にJR山田線(宮古・釜石間)の移管を受けて、新たに「三陸鉄道リアス線」として開業しました。従来の南リアス線、北リアス線に加えて宮古・釜石間が加わったことで、当初より、相応の利用者の増加を見込んでいました。

マスクにもかなり取り上げられ、全

国各地からお客様においでいただきました。2019年度は、県も「三陸防災復興プロジェクト」など様々なイベントを沿岸部で実施。9〜10月には「ラグビーワールドカップ2019」が、鶴住居駅のすぐ近くに新しく整備した釜石鶴住居復興スタジアムで開催される予定でした。

しかし、2試合目が予定されていた10月13日、台風19号が襲来し、東日本を中心に大きな被害が出て、三陸鉄道も7割の区間で運行ができなくなりました。9月までは1ヶ月に10万人ペースと好調であった乗車人員が、10月は7万人、11月は5万人強と落ち込むことに。

2019年度は110万人を見込み、ほぼクリアできる予定でしたが、台風被害により90万8千人に留まりました。それでも前年度に比べれば大幅に伸びていますから、そういう意味では100万人

人を一つの目標としていきたいと考えています。

吉澤 台風被害後、三陸鉄道は半年ほどの早いうちに復旧しましたよね。

中村 非常に多くの皆さんにご支援・ご協力いただき、台風から約5ヶ月後の2020年3月に全線で運行再開を果たせたので、それはすごくありがたかったです。というのも、東京五輪の聖火が3月20日にギリシアから飛行機で宮城県松島基地に到着し、まず「復興の火」として被災地3県を走るようになっていました。3月22日からは岩手県の沿岸部を、宮古から釜石間は三陸鉄道に乗せて運ぶことが決まっていたんです。

ですので、3月22日には復旧させようと取り組み、3月20日に運行再開を果たすことができました。工事事業者の皆さんにも全面的にご協力をいただきました。また、復旧の財源は国から多大なご支援をいただくなど、多くの皆さんのお力添えのおかげです。

吉澤 三陸鉄道は、沿線住民にとってどのような存在なのでしょうか。

中村 通勤や通学、通院や買い物などに日常的に使われていて、走っている姿が当たり前前の光景というか、走っていないと「あれ、どうしたのかな」と。人によっては、三陸鉄道が走る音を聞いたり、見ることが日常の時計がわりとおっしゃる方もいますね。

吉澤 「当たり前」というのは最大の誉め言葉かもしれませんね。

中村 はい。生活に溶け込んでいるとい



写真:三陸鉄道

うか、馴染んでいるということかと思
います。

2019年度の台風被害の時も、宮
古・田老間は被害が少なく、すぐに再開
しました。並行して走る国道45号が土砂
崩れで不通でしたから、普段は車で通勤
していた方が三陸鉄道にかなりシフト
したんですね。地域に2つの交通手段が
あることは、災害時には強みになると思
いました。

あまちゃん、 リアス線開業が、 大きな変わり目に

吉澤 2019年度の他に、この10年間
で、何かの変わり目になった年はあつた
のでしょうか。

中村 震災からの全線再開が2014
年4月で、マスコミでもかなり取り上げ
ていただきました。その前年の2013
年上半期の「あまちゃん」はかなり大き
な影響があつたと思います。番組の冒頭
で、三陸鉄道が走るシーンが毎日登場
し、皆さん、印象に強く残ったようです。
全線開通後、「一度乗りに行ってみよう」
という方が多くいらつしたことで、
2014年度の乗車人員がぐっと伸び
たと。その後、あまちゃんブームも落ち
着きを見せて乗車人員は減少、横ばいが
続き、2019年3月のリアス線の開業
でもう一度来てくれたということだと思
います。

2020年の4、5、6月頃は、かなり

厳しい経営が続いたものの、夏から秋に
かけては観光客を含めて結構盛り返し
てきていたんですね。国のコロナトラベ
ルキャンペーン事業などはかなり大き
な効果があつたと見えています。12月に入
るとコロナの感染者が増え、キャンペー
ンも停止となりましたが、状況が落ち着
いたら再開していただければ大変あり
がたいと思っています。

もう一つ、これもコロナ禍の間接的な
影響になるのですが、これまで県内
の中学や高校の修学旅行先は東京や関
西方面でしたが、近場に変更した学校が
増えました。また、実施時期も春から秋
に変更となりました。そうした修学旅行
が三陸沿岸に来ています。三陸鉄道は、
震災後、「震災学習列車」を運行していま
すが、その利用が少し伸びました。今年
は県外からの利用もあります。県内の
学校の利用が増えているのが一つの特
徴と言えます。

吉澤 そうすると、2020年度は観光
に関しては、県内の利用者が比較的多
かつたということですか。

中村 県外からの個人客は少し来てい
ました。しかし、首都圏の旅行会社が取
り扱う団体ツアーでの利用が、コロナ禍
で軒並みキャンセルになり、その結果、
県内のお客が増えてきたと言えます。

今後のコロナ禍の状況次第ではキャ
ンセルになるかもしれませんが、今は、
旅行会社からは列車の予約が入ってき
ています。

沿線市町村への貢献も、三陸鉄道の役割

吉澤 先ほどの「震災学習列車」をはじめ三陸鉄道の企画力はすごいですね。

中村 ある程度継続的に長く取り組んでいるものと、アイデアを出し合って単発で行っているものがあります。様々なことにトライしながら、皆さんに喜んでいただける、乗ってみたいと思っただけの企画をやつていかなければと。

もう一つ、これまでの「楽しむ」に加えて、「学び」の部分を大切にしていきたい。スタディーツーリズムという言葉がありますが、「震災学習列車」もその取り組みの一つです。

2020年10月、試行的に宮古市の中学生を対象として「海と希望の学校 on 三鉄」という、三陸の海や魚を列車に乗って楽しく学ぶという企画列車を運行しました。これは大槌町にある東京大学国際沿岸海洋研究センターにご協力いただき実現したものです。2021年1、2月にも何回か運行する予定でしたが、コロナ禍で中止としたので、新年度(2021年度)には再開したいと考えています。

吉澤 地元住民の利用促進策の「新たなマイレール運動」という取り組みも興味深いですね。

中村 三陸鉄道沿線の10市町村ごとに、貸切列車で旅行を楽しんでいただきたいという思いがあります。また市町村か

らは「自分のところにお客さんを連れてきてほしい」という要望があります。この両方を実現していきたい。住民や観光客を列車で沿線市町村を目的地としてお連れし、観光ポイントを回り、昼食も地元の美味しいものを食べていただくと、市町村にお金が落ちることにもなりますから。

うちは経常収支でかなり大きな赤字が出ていて、最終的には県や市町村から支援をいただいています。「三鉄が頑張つて、うちののためにやってくれている」と思っていたきたい。お金を出しているのに効果が見えないとなれば、市町村の支援する気持ちこそぐことにもつながりかねない。私たちは地元のためにできることを、しっかり取り組んでいきたい。単に乗車人員を増やして、会社の収入を上げれば良いということではなく、各市町村への経済効果の創出など、貢献できる取り組みをしていきたいと考えています。

吉澤 「新たなマイレール運動」は、市町村がお互いの良さを知るきっかけにもなりますね。

中村 今までも類似した取り組みは行っていて、三陸鉄道の一帯北にある久慈市では9月に秋祭りがあり、立派な山車が何台も出るんですね。でも宮古の人たちはほとんど見たことがないんです。2年ほど前にうちで特別列車を仕立て、宮古の人を久慈に連れて行く日帰りツアーを催行しました。そしたら「初めて見たけど、すごい」という感想をたく

さん頂きました。

三陸は意外と縦の行き来が少なく、隣町くらいは行ったことがあっても、その先はあまり行ったことがないとか。三陸鉄道を使って、お祭りやイベントを見に、相互に行き来できるような提案をし、もつと縦に動いていただけるようになれば、地域にとつても三陸鉄道にとつても経済的にもプラスになります。

宮古市の南にある山田町には、陸中山田駅があり、駅前にスーパーや飲食店などがかなりコンパクトにまとまって整備されています。そこにある飲食店4軒を飲み歩くという取り組みを一昨年(2019年)にしています。参加費は3500円のチケット制で、1軒につきワンドリンク・ワンプレートで、30分くらい滞在したら次へという形です。「はしご酒列車」と名付けました。

山田の人だけを相手にしていると、飲食店もお客数の数が限られますが、その時には宮古や釜石からも参加者がいて、山田の夜の街がすごく賑わったんです。通りにも、店にも人がいっぱいいて、地元の人も「こんな見たことなかった」と。

コロナで去年(2020年)は企画を見送りましたが、今年(2021年)は5月か6月に是非やりたいと、地元でも言ってくれていて、私たちも是非復活させたい。また、山田だけではなく、宮古や釜石などでも企画して、お互いの町に飲みに行くようになると、交流の幅がより広がるかなと思っています。

吉澤 そういう企画をすぐ組めるのは、

日頃のお付き合いや信頼関係があるからですね。三陸鉄道はそれだけ、地元を愛されているんだと感じました。

中村 いろんな取り組みを行っていますが、市町村や商工会議所や商工会の皆さんに、ご協力いただけるのは本当にありがたいことです。

観光が地域の復興に果たす役割

吉澤 三陸沿岸地域の復興に、観光はどのような役割を果たしたと思いますか。

中村 三陸では漁業、水産業がなかなか厳しい状況とお話ししましたが、観光では、三陸復興国立公園をはじめ景勝地も多いですし、産業面でも結構大きなウェイトを占めていると思っています。

震災があつて一度人の流れが止まってしまつたわけですが、まず被災地にボランティアで入る方、そして状況を心配



して見に来られる方がいらつしやるようになってきました。

私たちが地域の実情をお知らせしていく必要があると、震災後は「フロントライン研修」という、列車だけでなくバスも仕立てて現地をご案内するツアーの企画にも取り組んでいました。ツアーを実施することで、経済的な面ばかりではなく、被災地の皆さんには、こうして自分たちのことを心配して来てくれると、励まされる効果も大いにあったと思います。

ただ、観光は水物というか、浮き沈みがあり、ずっと安定的に同じ方が毎年来られる訳でもないので、如何に継続的にお客様に来ていただけるか、新たなお客様を獲得できるか、工夫していかなければなりません。

吉澤 地域の活性化に観光が多少なりともお役に立てたということでしょうか。

中村 かなり大きな役割、効果があったと思います。特にリアス線開通(2019年3月)の時には多くのお客様に来ていただきましたが、地域の宿泊関係者や飲食店など多くの方から、「三鉄のおかげでお客様がすく増えました」、「三鉄様さまです」と感謝の言葉をたくさん頂きました。

私自身も大変ありがたく感じていました。今後も多くの方々に是非来ていただきたい、地域への経済効果を考えると、できれば宿泊して、三陸を楽しんでいただきたいと強く思っています。

吉澤 三陸鉄道は交通手段ではあるけれど、ある意味観光資源でもありますね。

中村 そうです。交通手段としての役割はそんなに大きくはないと私は思っています。三陸鉄道と並行する「三陸沿岸道路」(三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路 八戸・久慈自動車道)という高速道路が、もうすぐ全てつながります。単に移動手段として考えれば、車の方が時間的にも早く料金的にも安く、競争してもなかなか勝ち目がありません。別の魅力というか、三陸鉄道に乗りたいたいと思わせる仕掛けが絶対に必要です。例えば、高速道路は目的地には早く到着しますが、走行中に景色を楽しみ余裕はあまりありません。車窓の風景を楽しむなど、鉄道ならではの魅力を感じていただける取り組みをしていきたいと思っています。企業や個人を問わず、熱意な「三鉄ファン」がいらつしやって、支えていただ

いた力も本当に大きかった。そうした方々の想いを大切にしながら、私たちは、今後も取り組んでいかなければと思っています。

今に通じる、三陸鉄道開通顕彰碑に刻まれた想い

吉澤 最後に、「三陸鉄道開通顕彰碑」について教えていただけますか。

中村 三陸鉄道の本社は宮古駅の隣にあります。この碑は駅前広場の西の端に立っています。三陸鉄道が開通した1984年4月に当時の岩手県知事 中村直氏と宮古市長 千田真一氏の連名で建立されました。

この碑文には、三陸の先人が、津波にもめげずに立ち上がり、フェーン災害、ヤマセの悲風等幾多の悪条件に抗しつつ、明治以来の悲願を達成したことが綴

られています。

最後には「後進よ この業の上に更に三陸の未来を創建せよ」と刻まれています。先人たちが苦勞して作ったこの鉄道をしっかりと生かし、輝かしい三陸を作ってほしいという熱い想いが託された碑だと思っています。碑の前を通る時には、碑文を眺め、鉄道建設にかけた先人の苦勞と熱意に思いを馳せながら、私たちに託された三陸の未来の創建のために改めて全力で取り組んでいかなければならないとの思いを新たにしています。また、機会があればいろんな場で皆さんにも伝えていきます。

吉澤 碑には、先人たちの連綿と続く鉄道への想いが込められていますね。苦難はあってもその度に鉄道を復活させ、さらに地域の未来を創建せよという、大きな志のようなものですね。

中村 そうですね。私たちが鉄道事業に取り組んでいく上で一つの大きな指針というか、時折振り返り再確認して、今取り組んでいることがこれでいいか、違う取り組みをしていくべきなのかなどと考える時にも、この碑文が頭に浮かんでいきます。

吉澤 今後の三陸鉄道のますますのご発展を祈念しております。本日はお忙しい中、貴重なお話をありがとうございました。



写真:三陸鉄道開通顕彰碑

聞き手・文:吉澤清良
編集協力:井上理江

宮古市の観光復興

観光は基幹産業、観光で地域の元気を発信！

再び立ち上がる
原動力とは？
自分たちが
観光を
盛り上げて来た



吉澤 東日本大震災(以下、震災)の被災地の中でも、宮古市の観光復興は他の市町村に比べて早かったというお話を聞くことがあります。そういったことはお感じになりましたか。

松浦 観光復興は、町の復興がある程度進まないといけないのですが、宮古市は町の復興自体が早かったと思います。

吉澤 観光でも、震災の数ヶ月後には、「浄土ヶ浜レストハウス」の営業再開(2011年6月)、「みやこ浄土ヶ浜遊覧船」運航再開(2011年7月)、また様々なイベントなどを、一早く手がけていますね。震災で甚大な被害を受けても立ち上がる、その原動力は何なのでしょう。

松浦 宮古市は陸中海岸の中心地、三陸



(上)浄土ヶ浜マリナーハウスの洞窟ツアー (下)浄土ヶ浜

松浦宏隆 (まつうらひろたか)



宮古市産業振興部観光課もてなし観光係長。岩手大学人文社会科学部卒業後、2000年に宮古市役所へ入庁し商業観光課へ配属。2004年から2年間、旅行会社クラブツーリズムへ出向し、その後は総合窓口課、福祉課を経て、2016年から3年間(一社)宮古観光文化交流協会へ出向し宮古版DMOの設立、宮古市国際交流協会の設立、地域ブランド「瓶ドン」(注1)の企画・開発などを行う。



沿岸を代表する観光地です。国立公園に指定されて60年以上経ちますが、「宮古は観光の町なんだ」と、観光を生業にしている方がたくさんいます。観光関係者には「自分たちが宮古の観光を盛り上げて来た」という自負があつて、「誰かの助けを待つのではなく、自分たちでもう一度始めよう」という想いが強かったのではないかと思います。元々の「やる気が違う」ということでしょうか。震災直後も、「観光で盛り上げるしかないだろう」という声をいっぱい聞きました。

吉澤 そうすると、みんな自分が自分かと、なかなか結実できないこともあると思いますか。



津波遺構「たろう観光ホテル」

表 ① 「学ぶ防災ガイド」の概要

目的	<p>現地だからこそ伝わることもある 東日本大震災により甚大な被害が出た田老地区の当時の状況を伝えることで、お客様に防災意識を高めていただくことを目的としています。 学ぶ防災ガイドは1時間コースと2時間コースがあります。防潮堤からの案内と、津波遺構「たろう観光ホテル」に移動してマスコミ未公開の映像を上映するプログラムです。(2017(平成29)年3月現在)</p>
期間	通年(年末年始休)
受入数	1~200名まで
時間	30~60分
予約	要予約
場所	宮古市田老地区
体験料	ガイド1名派遣につき：4,000円 ※1~40名
申込先	たろう潮里ステーション内 学ぶ防災ガイド
TEL	0193-77-3305

資料：(一社)宮古観光文化協会ホームページ
(https://www.kankou385.jp/activity/index_06.html)

表 ② 年度別観光客入込数

年度	人数(人)
2010(平成22)年度	1,084,119
2011(平成23)年度	329,455
2012(平成24)年度	737,992
2013(平成25)年度	1,119,076
2014(平成26)年度	1,246,997
2015(平成27)年度	1,218,822
2016(平成28)年度	1,113,925
2017(平成29)年度	1,122,997
2018(平成30)年度	1,511,154

資料：「岩手県観光統計概要」
(岩手県商工労働観光部観光課)

松浦 いや、結束はしていないですよ(笑)。皆さんライブバルなので、震災直後もそれぞれ取り組んでいく中で、相乗効果が上がっていったということかなと。
自分たちでやろうという方が多いので、市や(一社)宮古観光文化交流協会以下観光協会は、個々でやるのが難しいこと、例えば情報発信とか、集客イベントの開催とか、旅行会社の営業などをサポートしてました。
吉澤 比較的行政が担うことが多いこと、例えば、ハード整備はどんなことをされてきましたか。
松浦 市が所有する施設は立て直ししましたし、道の駅(2013年7月)道の駅みやこやこ、2016年7月)道の駅たらうを

整備したりしました。また、「学ぶ防災ガイド(表1)」で使っている「たろう観光ホテル」を津波遺構として認めていただくために、施設整備も市が行っています。
吉澤 ハード面の整備はお金もかかりませんが、利害調整など、すごく大変かと思いますが、非常にうまく行政の方が成し遂げて支援しているように思えます。
松浦 やはり大きな予算が絡めば、議会などに説明しなければなりません。しかし、「宮古市にとって観光は基幹産業」という思いを皆さん持っていきますので、何のために、どれくらい予算で取り組むのか、国や県など使える補助金は全て使って、市の復興を成し遂げていきますと、しっかり説明すれば理解してもらえます

す。
吉澤 宮古市は「観光振興ビジョン(計画期間：2016~2019年度)」も策定されていて、非常に戦略的に進められてきた印象があります。
松浦 「観光振興ビジョン」、上位計画には「宮古市総合計画」がありますが、元となる計画がしっかりしていれば、私たちはそこに枝葉をつけて進んでいくだけです。
本日は2020年度に新たな計画を作る予定で、2018年度から動いています。しかし、2019年10月の台風19号の襲来で大きな被害が出て、まずその復旧を最優先しました。その後、計画策定を再開しようとしたら、今度はコロナ禍に。

今は、2021年度に策定して、2022年度から新計画をスタートさせるという方針が決まったところです。
団体客から個人客にシフト、民間事業者の意識の高まり
吉澤 震災前の2010年度の観光客数は約108万人ですが、主にどのようなお客様がいらしたのですか(表2)。
松浦 震災前、個人客は二次アクセスの問題もあって来訪が容易ではなく、比較的遠方から来る団体旅行や旅行会社が企画するツアーが多かったですね。
吉澤 そうした状況にあって、震災で2011年度には観光客が約33万人にまで落ち込むわけですが、その後は比較的順調に回復しているようです。観光客の増加要因は何だったのでしょうか。
松浦 観光客が団体客から個人客へシフ

トしていく中で、宮古市では、比較的早い
うちから「道の駅」を整備したり、津波遺
構(たろう観光ホテル)を使った防災教育
などを行ってきたこと。また、三陸沿岸道
路(宮城県仙台市〜青森県八戸市の一部
区間の開通によるアクセス面の向上が非
常に効果的だったと思います。

車で来られる個人客も段々と増えてき
ました。特に多いのは八戸、仙台、あとは
県内の内陸部で、中でも八戸がだいぶ増
えているようです。これは八戸から宮古
が片道3時間くらいで来られるようにな
ったこと、日帰り旅行圏内に入ってきた
からなのかなと。

吉澤 団体客から個人客が変わり、お客
様は近場の方が増えたわけですね。どう
いう客層が多くなりましたか。

松浦 震災後は、自分たちで情報を仕入
れて、自分たちで訪れる個人客が増えて
いると思います。特に家族、それも40、50
代の両親とお子さんという形態が多いで
す。そのようなご家族の来訪目的で一番
多いのは、浄土ヶ浜のような名所を見る
こと、夏場なら海水浴。その次が三陸の美
味しい海産物などの食です。宮古市には
温泉がなく不利な点もありますが、その
分、景色とか食に興味を持って来られる
方が多いです。

吉澤 お客様が団体客から個人客へとシ
フトしていく中で、民間事業者に課題や
変化はあったのでしょうか。

松浦 課題としては、宮古は古くから観
光で栄えていた町なので、時代の変化に
ついていけない観光施設などがありまし

た。例えば、今まで団体客がメインだった
宿泊施設だと、個人客のネット予約への
対応が追いつかないといったことです
ね。市では、様々な講習会を開催するな
どして、サポートしています。

吉澤 宿泊施設には「変えていかないと」
という意識の変化などはあったのでしょ
うか。

松浦 意識は変わったと思います。団体
客は旅行会社からの送客が多かったの
で、営業面でも旅行会社とのつながりが
重視されていきました。しかし、個人客は
「このお宿に行きたい」との思いを持って
いらつしやいます。しっかりとお客様に
向き合っておもてなしすれば、感激され
て、感謝の声が宿に届いたり、SNSなど
で発信されたりするので、励みになって
いるのではないかと思います。また、個人
客の方が利幅は大きい、そうだったこと
への気づきもあつたようです。

ただ、団体客に来ていただくことで経
営が安定する部分もあります。どのよう
に売っていくべきかを、より考えるよう
になってきたのではないかと感じていま
す。

防災教育は観光素材、 体験学習のひとつとして PR

吉澤 先ほど、お客様の来訪目的を伺
いましたが、宮古市では「学ぶ防災ガイド」
などの防災教育プログラムにも力を入れ
ていらつしやいます。参加者の状況は、こ

の10年ではいかがでしょうか。

松浦 震災で津波の被害を受けた宮古市
の映像が全国に流れましたが、あれだけ
甚大な被害を受けた地域が今はどうなっ
ているのか、訪れることが少しでも被災
地のためになればという方が、徐々に増
えてきたという印象はあります。

吉澤

松浦 正直に申し上げると、一旦増えてそ
こから緩やかに下降しています。ピークは
2013年度が3万1400人、2014
年度が2万8000人、2015年度から
はだいたい2万人でほぼ横ばいです(表
1)。参加者は「学ぶ防災ガイド」では学校
が多いです。県内の小中学校、高校のほか、
首都圏や北海道からも多く来ています。
東京から西になると数は少ないですが、全
国から訪れます。

震災前にも、ほぼ毎年、修学旅行で宮古
市に来られる学校がありました。震災
後は、これまで来たことがない学校も訪
れるようになりました。それまでは岩手
県の内陸部までしか来なかつた学校が、
宮古市まで来て、「学ぶ防災ガイド」に参
加したり、沿岸部を見て回るといった行
程がプラスされるようになりました。

吉澤 防災教育を目的とした修学旅行の
誘致は観光協会が戦略的に仕掛けたので
でしょうか。

松浦 そうですね。「学ぶ防災ガイド」を
利用する団体へのバス代の一部助成など
を、旅行会社にPRしたりしています。

吉澤 これまでの宮古市の来訪目的に、
防災を学ぶことが加わったと。



「学ぶ防災ガイド」体験学習

松浦 そうですね。私も完全に「学ぶ
防災ガイド」も観光素材と捉えています。
体験観光、体験学習の一つとして対等に
扱ってPRしています。

宮古版DMOの立ち上げ 観光協会が 観光のかじ取り役に

吉澤 ところで、松浦さんは2016年
度から3年間、観光協会に出向されてい
ますが、その時は主に何をされていたの
でしょうか。

松浦 一番の任務は、観光協会内に
DMO組織を立ち上げることです。観光
協会が宮古全体の観光のかじ取り役にな

ることが、市と観光協会の共通認識でした。観光協会が実働部隊で、市はそれに必要な補助金を出したり、人的サポートをするという形がいいのかなと。

DMOとは何なのか？というところから始まって、2017年度に「宮古版DMO」を立ち上げ、2019年8月には観光庁の「地域DMO」に登録されました。吉澤 宮古版DMOの運営はうまくいっていますか。

松浦 私が市役所に戻った後も、人的サポートなど支援を継続しています。これまでも市(観光課)と観光協会の距離感は近かったですが、人事的交流はありませんでした。今はより密接につながったというか、連携が強化されたかなと思います。

吉澤 今、宮古市、観光協会では、ターゲットをどこに置いているのでしょうか。松浦 三陸沿岸道路が2021年内には全線開通するので、大きなターゲットは仙台で、客層は家族です。家族単位だとある程度の人数も確保できますし、仙台からだと1泊旅行になると思うので、家族の宿泊旅行を増やしていきたいですね。吉澤 インバウンドについてはいかがですか。

松浦 宮古まで来られるインバウンドは台湾が多数を占めています。花巻空港には今でこそ上海便が就航しています。台湾のようには長らく台湾だけでした。台湾のように日本に何回も訪れているハードリピーターが、宮古にも目を向けてくれればなと思っています。コロナ禍で

しばらくインバウンドは見込めませんが、ターゲットは変わらずに台湾、あとは徐々に増えつつあった中国、韓国ですね。吉澤 特にインバウンドの誘致となると、広域連携も重要になります。他団体や周辺地域との連携を強化しているところはありますか。

松浦 いくつかの観光の外郭団体の事務局を観光課で持っていて、その中に三陸復興国立公園協会があります。青森の八戸から宮城の気仙沼までの市町村に会員になっていただいて、三陸鉄道、岩手県北自動車も入っていただき、広域での観光PRを行なっています。

コロナ禍、独自の支援策で 宿泊客を確保

吉澤 2020年度は、コロナ禍に翻弄された年となりました。観光への影響はどうだったのでしょうか。

松浦 個人旅行が主流になったとはいえ、ある程度の数を稼いでいた団体旅行が全て止まってしまいました。東北の感染者は少なかつたのですが、東北の人もあまり出歩かなくなつてしまつたので、宿泊施設の稼働率は、本当に壊滅的な落ち込みとなりました。

吉澤 秋口には、「GoToトラベルキャンペーン」などもあつて、多少は回復した感じでしょうか。

松浦 確かにGoToトラベルキャンペーンで、遠方から来られる方が徐々に増えてきた印象があります。さらに、市では岩

手県民が宮古市の宿泊施設に泊まつた時に助成する制度を作りました。外から呼べないのなら、多少なりとも安全な岩手県内から誘客しよう。宿泊施設は本場に厳しい状況でしたので、県民でも宿泊客が増えたのは、良かったのではないかと思います。

2021年1月8日に首都圏で緊急事態宣言が出されると、また宿泊客は落ち込みましたが、市では県民を対象とした宿泊支援制度を継続するとともに、東北と新潟まで対象者を拡大して、首都圏の減少分補つていくという取り組みを行っていました。

観光は地域の元気を 発信する「最前線」

吉澤 宮古市では観光の位置付けが高いことが、今回のお話でよくわかりました。最後に、地域の復興に観光はどんな役割を果たせたとお考えですか。

松浦 観光が元気だと地域自体に活気が溢れるというか、そう見てもらえる。どんなに辛い時期でも観光に携わる者や観光施設は常に元気に、外に向けて情報発信していくことが非常に大事だと思います。観光は宮古の情報発信の「最前線」です。発信し続けていくことで、「宮古では、何かしらいつもやっているよね。楽しそうだよだね。」というイメージが定着する。よいのかなと思っています。

吉澤 震災直後ですが、今もコロナ禍で、「こんな時期に観光なんて」と地元の方

方に言われるのではないかと考えた時もあります。「観光は地域の元気を発信する『最前線』」というお話を伺って、勇気をもつた気がします。同じようなジレンマを、この10年間で感じたことはありませんか。

松浦 私が観光課に戻ってきたのは、震災から5年後です。その頃は、観光が盛り上がり始めていた頃だったので、個人的に感じたことはなかったですね。

逆に、お客様から「観光に行つていいのだろうか」との声を聞きますが、観光事業者の皆さんは、「気にせずに来てください。来てもらうことが一番の支援になるので。」とおっしゃっていますね。

吉澤 そういふ言葉を伺うと、行きやすくなりますね。最後に何かお話ししたいことがあればお願いします。

松浦 震災は、おそらく皆さんの記憶から消えることはなく、震災の傷跡が残る場所はまだまだ宮古市内にもありますが、それでも、「宮古は元気な町」であることをPRしていきたいと思っています。

多くの方々に宮古に来ていただきたいですし、そうなることが一番の復興の証明になると思っています。

聞き手 吉澤清良
編集協力 井上理江

※1 瓶ドソ 昔から宮古市では6月頃から牛乳瓶入りのウニが販売される。この牛乳瓶の中に真鱈や鮭、イクラなど、宮古市で水揚げされる魚介を詰め込んで、どんぶりの温かいごはんの上に、自分で盛り付けて味わうという体験型海鮮丼。松浦氏が宮古観光文化交流協会に出向時に発案し、2018年10月からスタートした新「当地メニュー」。

「女将のお話の時間」から 「女将との対話の時間」へ

釜石市鵜住居地区の根浜海岸沿いにある「宝来館」は、津波によって2階部分まで浸水しました。私も津波にのまれ死が頭をよぎりましたが、運よく助かりました。地区内には多くの犠牲者が、ました。津波が引いた後、裏山に避難していた私たちは建物に戻り、3階より上の室内で寒さをしのぎ、生き延びることができました。

地域の避難所としても利用してもらいました。その時、これが終わればこの建物には意味がなくなると考えていました。ところが、復旧作業にきている工事関係者から、自分たちはトラックの中で寝なければならぬ。電気がつかなくてもいい、水も出なくてもいい。足だけ伸ばせばいいから宝来館に泊めてほしい、とお願いされたのです。壊れたこの宝来館が必要だと言ってくれました。衝撃でした。あの頃、必要とされるのが生きる勇気になった。それがうれしくて、おかみのスイッチが入りました。自分の立ち位置が見つかったのです。1回目の修繕を終えて事業の一部を再開したのは2012年

1月5日。その後、流れた部分を再生し、元の部屋数に戻してリニューアルオープンしたのが2015年です。

この間、3年、7年とか、一般的に言われる節目ごとに、前を向こうということを考えてきました。お泊まりいただいたお客さまがたには、「女将のお話の時間」として震災時のことをお伝えしてきました。「語り部」と言われますが、私は報告義務者だと思いません。日本中の方々、世界の皆さんから助けていただいた自分たちの義務です。そして、この「お話の時間」を10年たった3月11日で終了することにしました。

今、ようやく3月12日を
迎えたのです。

3・11、その日から私は「生きること」をもらったと思ってきました。そして、生きるためにこうしたい、ああしたいということをお願いしてきた。私は3月11日という日を10年かけて生きてきたのです。たった1日を10年かけて。多くの皆さん

は、その翌日から私たちのことを大変だ、どうかかしくなくちゃいけない。自分ができるところを何かしなければ、と思っただけで動いてくださいました。しかし、私は自分たちの思いだけを伝えてきた。あのときから私たちを見続けてくれた人、ボランティアとして来てくれた人、実はそうした皆さんの10年でもあるのです。すごく濃い10年が。その皆さんのお話を教えてほしいな。私の知らなかった皆さんの話を知りたいと考えられるようになりました。これからの10年は、私たちを見てください。皆さんの思いを知ること。今、ようやく3月12日を迎えたのです。

この10年間に、街がもどり、普通にビジネスができるようになり、ラグビー・ワールドカップも経験しました。振り返ると、浮き足立ってやってきたな、という反省もあります。10年のタイミンクとは、こうやって自分が見える、普通の感覚に戻ってきたということかも知れません。現実として今の自分が見えるようになり、3・11前の3月10日の自分も見えています。震災前から、人が来てくれる交流の村



岩崎昭子（いわさきあきこ）

「浜辺の料理宿 宝来館」女将。宝来館は岩手県釜石市鵜住居町、大槌湾の根浜海岸にある1963年創業の旅館。父である先代が開業した宿を20代で継いだ。地域住民主体の英国式ボートレスキューの仕組みづくりを行う「(社)根浜マインド」代表理事も務める。

づくりをしようと考えており、震災後にその思いはさらに強くなりました。来てくださった皆さんとともに釜石や、根浜エリアの今後の方向性のイメージを作り、整備も一緒にしていただきました。この10年間、外から来る皆さんとともに作



写真：2019年10月13日 ラグビーカナダ代表チームと地元子供たちとの交流の様子



写真:2019年海開きの様子

り上げたエネルギーがありました。その中で育てられた若い人たちに思いをつなげればならないと思います。自分たちの年代になってくると、たくさん課題がみえ、心配する意見がたくさんでてきます。しかし若い人たちにはそうしたことにとらわれず、今のエネルギーのまま挑戦し、作り出していくことを期待しています。

私は、山海、自然、人の良さを商品としたいと考えていたのですが、なかなかすみませんでした。ところが震災後に外の人が増えてくれ、自分が思っているふろさとづくりは間違いない、やれるということを確認してくれ、一緒に伴走してくれた。自分たちが描いていた村づくり、街づくりが一気に進んだと実感して

います。震災前は、例えば、プラットフォームが必要だというような議論が、地元の中でぐるぐる回るだけでした。

そして今は、当時は高校生だった、中学生だった子たちが帰ってきて、一緒にふるさとづくりをやっています。自分たちでふるさとをつくりたい、ふるさとのために役に立ちたいと言ってくれます。ここに移住してくれた若い人たちも、プレーヤーとして取り組んでいます。

こうした子供たちに対して、外の一流の皆さんがもの考え方とか、未来を感じさせ、経験もさせていただきました。

色濃く行ったり来たりした時期もありましたが、今は少し間をおいて見てくださる。私は、この感覚がすごく大事だと思っています。いつまでも一緒に伴走してくれるのではなく、今は外から見られる。この、見続けてくれる人たちのおかげで、道を間違えなかったと思っています。そしてこの緩い関係がすごく大事だと思っています。見ているよ、応援しているよ、という人たちがいることが、自分が生きていく上で、すごく心強かった。前を向こうと自分に言い聞かせるのは、こうして出会った人たちが見ているぞ、という思いがあったからだと思います。

被災した宿だからではなく、旅の宿として選ばれる宿を目指してきました

この10年間にボランティアで来る方、仕事で来る方、復興支援の方も、ある意味

観光のお客さまと同じだと思っています。釜石は鉄の産業の町であり、目的があつて訪れ滞在する人たちが多く、これが釜石の観光でした。三陸の風景や、食材を目指してお客さまが来てくれたのではないのです。震災後も、震災応援という目的がある皆さまに対するいつときの受け皿としての観光であり、その10年だったと思っています。一方で、宿として一人前になりたいというのが、私の課題でもありました。具体的に動き出すきっかけは、それが終わるとどうなるのかを考えていました。震災応援が目的ではないお客さま、一般の方々にも来てもらわなければならない。宝来館としても、この3年間は被災した宝来館だからではなく、旅の宿として選ばれる宿づくりを目指してきました。

私は3月11日に語り部やめますといい、自分でひとつの線を引いたと思っています。もう後ろは無い。それをやるしかない。でも、3・11を経験しているの、何が起こつても生かしてもらった結果です。あるとき私は、命をもらったぞ、と思いました。一度は亡くなつて、無い命かもしれないのに、まだ生きていることが、すごくありがたかった。何があつたとしても生きているだけでいいんだと。

昨年来、コロナで世界中が被災者になりました。このタイミングに、震災から10年目を迎えた意味あいを強く感じています。そして、今年は復興オリンピックがあります。私たちは、スポーツで勇気をも

らうという大きな経験をしました。選手たちが頑張っている姿は、生きる希望になりました。オリンピックによって世界中の人々は絶対に勇気をもらえらると思います。

岩手県は3月11日を県民の日にし、『大切な人を想う日』という副題をつけました。大切な人と話しをする日、語り継ぐ日です。これからも、3・11という数字を見たとき、きょうは自分のかけがえのない人进行、話す日だというメッセージを世界中の人に届けたい。私が、一番伝えたいのは、このことです。(談)

聞き手:文:寺崎竜雄



写真:宝来館全景

人と人が出会う場を作ることが 僕の仕事です。これからも。

僕は2006年12月に田野畑村に移住しました。東京で働いていたのですが、旅行好きが抑えられず、仕事を辞めて1年半くらい日本中をふらふらしていました。この間に、いろんな出会いがありました。今度は観光地で働き、出会いを提供する側になりたいと思いました。その中で、たまたま田野畑と出会ったのです。

最初に取り組んだのが、地元漁師が小さな漁船にお客をのせて、北山崎の断崖を海から見上げるサツパ船ツアーです。地域の内外の方々に協力をいただきながら、関わるようになって3年目には軌道にのりました。サツパ船ツアーを企画主催する体験村・たのはた推進協議会は2003年の設立です。2008年4月にはNPOに移行し、震災時には事務局長に就いていました。

地震が発生した時、僕は机浜番屋群で、津波がどどん押し寄せてくるのを映画でも見るように眺めていました。これは危ないと思い、後ろの坂を車で駆け上がりました。幸い怪我はありませんでしたが、振り返ると既に番屋は海にのみ込ま

れていました。バキバキとか、いろんな音が耳に残っています。そして波が引き、何もなくなり、更地になってしまいました。8隻あった船はなくなりました。その光景を見たとき、もうここで仕事はできないだろうと思いました。

**観光客が来て、
喜んでくれると、
地元で元気をもちたい**

3月20日を過ぎた頃、サツパ船の漁師さんと話す機会がありました。漁師は船がないと何もできないから船がほしい。中古船でもいいから手に入れたい。船さえあればサツパ船はできると話す漁師さんがいたのです。こんな状況でサツパ船やるのかと大きな衝撃を受けました。そして4月1日には、下北の中古船業者に買い付けに行ったのです。その時、サツパ船を再開させるまで、僕にはここでやることがあると決意しました。

漁業だけやってきた人が、自分の船に観光客を乗せて自分の海を案内する。何



写真(右) 2011年7月29日サツパ船再開 (左上) サツパ船(小型の磯船)で北山崎の断崖をめぐる (左下) 船長集合写真



楠田拓郎 (くすだたくろう)



NPO法人体験村・たのはたネットワーク理事長。田野畑の「番屋」をベースに、サツパ船ツアーの企画・主催のほか、ネイチャー・トレッキングガイドやネイチャーゲームの指導、子ども自然体験などのプログラムの企画・運営などを行っている。震災の語り部でもある。東京都出身。

気なく見てきた北山崎を絶景だと言って喜び、小さな穴を通り、岩の間をすり抜けると拍手が起る。そうした快感が、船さえあればもう一度味わえる。定置網や養殖には多くの資材が必要ですが、サツパ船だったら船一つ、ガソリンさえあれば動ける。いち早く収入にもなる。そうしたモチベーションが、動き出すきっかけになったのだと思います。

震災後、道路が寸断されて地元の人たちともしばらく会えなかった。1週間、10日たつて漁師さんと会ったとき、サツパ船を再開させようとなったのは、出会って話したからだと思っています。もう何もできないと家に閉じこもっていたら何も起こらなかった。人と人が出会うと、いろんな化学反応が起きるのを感じます。観光客が来て、喜んでくれると、地元で元気をもちたい。観光に来た人たちは、自然を見て、海を楽しんで、元気をもらおう。これが観光の基本だと思います。

なかなか一般の予約が入らない中で、スタートの日をいつにするのか悩みました。観光事業者としては、夏には三陸の海

で遊んでくださいというメッセージを出したい。地元の人からの目線も和らぐ頃合いも考えて、7月29日に安全祈願と震災で犠牲になった方への黙とうを含めたセレモニーを行うことにしました。その日、たまたま田野畑駅から歩いて来た親子がサツパ船に乗れるかと訪ねてきたので、飛び込みで第1号のお客さんになってもらいました。お父さんは二人のお子さんに震災の爪痕を見せたかったようです。

サツパ船は7月29日には5艇でした。家を流されてしまった漁師さんいまして、仮設に移って落ち着いたので、船を買って準備を進めていました。8月のお盆には7艇で運航しています。もう1艇は、ちよつと遅れて加わりました。メンバーはもとのままです。

2011年度は、1000人ぐらい乗せたと思います。2012年4月には三陸鉄道が田野畑駅まで開通し、2014年には最寄りの島越駅まで開通しました。2012年は約3000人、2013年は『あまちゃん』効果で5000人、その翌年は6000人まで急増しました。2011年度は、ポランテアの方が多く、半日はがれき撤去、もう半日はサツパ船や、宮古の浄土ヶ浜を観光という状況でした。2年目からは家族連れや、復興応援ツアーとして被災地を見て、三陸鉄道の復旧した部分に乗り、海産物を食べてお金を落としましょうというツアーが多くなりました。

ところが2014年をピークに減少傾

向になりました。2016年は岩泉で台風による被害があった年です。その後は、4000人とか3000人程度で推移しています。旅行会社の主催ツアーに三陸の値上げに伴ってツアー数が減りました。バス代にコストを取られるので、こうした高単価な体験には、お金を払わなくなったと感じます。個人客の割合が増えってきましたが、バスツアーの減少分を巻き返すほどにはなっていません。

津波の語り部プログラムをやっています。2012年度が復興応援ツアーのピークでした。2013年、2014年頃からじわじわ減り、2015年にはかなり少なくなりました。とはいえ、津波被災地だと知らずに来たお客さんにとって、ここに来れば被災地であることは一目瞭然です。話が聞きたければお話ししますという窓口は、被災地として設置しておくべきだと考えています。語り部さんたちも、そうした気持ちで10年たった今も活動しています。3月11日の自分の行動と、どうして自分が助かったのかをお伝えしています。いつどこで何が起こるか分からないときに、どうやって自分の身を守るのか。そこから1週間、10日、どうやって生き延びるのか。

語り部として 伝える方は変えるが、 伝えることは変えない

震災から3年、4年は、どんどん町が変

わっていききました。目の前で工事をしてるので、そのままお伝えしていました。田野畑は、震災から7年ほどで沿岸部の大きな工事が終わり、ここ2、3年は静かになりました。そうなる、語り部として伝える方はかわります。しかし伝えるべきこと、天災が起きたときに、どう生きるかということは変わらないと思います。「津波でんご」という言葉があります。家族同士や、足腰の弱いおばあさんを助けるために亡くなった方がいます。「津波でんご」は、そうじゃない。薄情なようだけど、自分だけ逃げて助かれればよい。2人死ぬより1人生きたほうがよい。津波が来る、天災に見舞われる地域に住む人として、お互いに了承し合う。そういうことを認め合って生きていこうといった言葉です。でんごばらばらに逃げればいい、ということをお伝えしています。

震災から10年たち、熊本地震が起こった時点で、被災地といえば熊本になりました。その前後には西日本で豪雨災害がありました。毎年どこかが被災地になるという状況の中で、復興ツーリズムは三陸だけではなくなりました。ところが、地元の気持ちは変わってはいない。熊本地震がおきたときも、仮設は残っていません。三陸のことを忘れてほしくないという話をたくさん聞きました。地元は、そういう気持ちだと思えます。しかし、復興ツアーの対象は三陸ではなくなると感じています。ポランテア団体や、学生さんの団体などから、多くの問い合わせがありました。熊本地震を境になくなりま

した。

僕自身は、2015年頃までは目の前にやるのが明確にあったので、それ無し夢中にやってきました。2013年には机浜番屋群の再建が始まりました。半分は漁師さんが使い、半分は観光用です。ここでは料理体験や塩作りをプログラム化し、販売することになりました。地元の方々と打ち合わせ、塩作りのプログラムを一から作りました。サツパ船も、休日には多くの方がきますが、平日は限られます。安定化のために修学旅行の誘致を考えました。そうしながら進んだり、停滞したりという感じです。

震災はとても悲しい出来事で、絶対忘れられないことです。ただ、この間に、震災がなければ来なかった人たちが来てくれ、出会えたことは、自分たちの財産です。いい出会いだったと思います。コロナ禍で観光が下火になり、とても苦しんでいます。地元の人もサツパ船の船長たちも高齢化してきました。僕自身も弱気になる 때가あります。そうした時にも、お客さんがサツパ船に乗って楽しいよ、番屋を見てこんな文化があるんだ、すごいねって言うてくれると、心から元気が湧いてきます。人と人が出会う場を作ることが僕の仕事です。今後もそうだと信じています。(談)

聞き手：文・寺崎竜雄

東日本大震災から10年、 震災復興から学んだ教訓、 被災地が得たものとは

東日本大震災前より岩手県内外の地域づくり活動の支援に、また震災後には自治体の復興計画の策定等にも深く関わるなど、常に地域に寄り添い続けてきた岩手大学名誉教授 広田純一氏に、震災復興を通して得た教訓などについて伺った。

被災地とのかかわり、 続く、震災復興に向けた 取り組み

私は五年前に東日本大震災(以下、大震災)震災とも表記)を特集した「観光文化229号(2016年4月発行)」の中で、震災後に地域住民が復興ツーリズムに取り組んでいる事例をいくつかお話ししました。

その時に紹介した岩手県大槌町の「おらが大槌夢広場」は、当時は語り部ガイドや研修の受け入れ、若手人材の育成が中心でしたが、今ではそれらに加えて、町の文化交流センター「おしゃっち」の指定管理者となり、町全体の文化交流やまちづ

くりを担うようになっていきます。

また、同じ大槌町の「浪板海岸ウェイレッジ」は、サーファーのコミュニティが中心となり、施設整備や多様なイベントの開催を行ってきましたが、その後、約2万筆の署名を集めて、浪板海岸の砂浜の再生にも大きな役割を果たしました。

岩手県釜石市の「根浜海岸」では、宝来館の岩崎昭子女将ら、根浜地区の住民や、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校」を中心に「一般社団法人根浜MIND」を立ち上げて、根浜地区の復興地域づくりに取り組んでいます。英国式ボートレスキューシステムの導入や避難道整備、語り部ガイド、防災学習・観光旅行等の受け入れ、オリジナルワインの開発、ハマボウフウの活用などです。近年ようやくグラ



波板海岸(写真:岩手県観光協会)

広田純一(ひろたじゅんいち)



岩手大学名誉教授。1983年東京大学大学院農学系研究科修了。農学博士。東京大学助手、1985年岩手大学講師、1990年助教授を経て、1999年より教授。2020年定年退職。専門は農村計画・地域づくり。1990年代後半より学生とともに、県内外の地域づくり活動支援に携わり、2005年NPO法人いわて地域づくり支援センター立ち上げ(代表理事)。東日本大震災後、地域コミュニティの再建支援や、国・岩手県・被災市町村の復興構想・復興計画の策定に関わる。

ウンド、キャンプ場、海岸などのハードの設備が整い、今後はこれらの施設を活用した取り組みを行っていくようです。去年から新型コロナウイルスが猛威を振るっていますが、そうした中でも、根浜のグラウンドやキャンプ場を使って子どもたちを遊ばせる取り組みを行っています。

観光はテーマ型 コミュニティが主導

このように被災地では様々な取り組みがコミュニティベースで展開されていますが、そのコミュニティは、大きくは町内会のような「地縁型」と、NPOなどの目的を持った「テーマ型」の二つに分かれます。根浜にはその両方が存在しますが、一

一般的には地縁型のコミュニティのイメージが強いと思います。

ただ、地縁型のコミュニティである町内会はその地域に住んでいる人たちの互助組織のようなもので、観光を目的としていませんし、そもそもその発想自体がありません。新しく何か事業を行う主体にはなかなかないのです。

例えば根浜であれば、岩崎さんや若い人たち、地区の有志が、震災復興やその先のツーリズムを目的としたコミュニティを作り、一般社団法人などを立ち上げて活動しています。町内会が観光事業を行う例は、私を知る限りではありません。震災を契機に新たにテーマ型のコミュニティができて観光事業に取り組んでいると捉えたほうがいいと思います。

それから、テーマ型のコミュニティは、もともとそこに住んでいた人たちが主導して構成されたというよりも、UターンやIターンでやって来たボランティアがその地域を気に入り、何かしら地域に貢献したいと観光事業を興して、継続的に関わっていくこうとする中でできあがってきたと言えるでしょう。

三陸復興の過程で、 生まれてきたもの、 観光はその特徴的な 存在のひとつ

ボランティアは阪神淡路大震災で定着したと言われています。阪神淡路大震災で特徴的だったのは、「復興まちづくり協

議会」がたくさんできたこと。そして復興がある程度落ち着きをもせた後、「一般のまちづくり」が展開されていきました。

東日本大震災の被災地でも、都市部では多少似た状況があったかもしれないが、東北の被災地の大半は農業や漁業を生業とした農漁村部です。住宅再建が終われば、そこから先の村づくり、まちづくりに、地域外の人が関わるようなことはあまりありません。その代わりに先ほど紹介した浪板海岸、根浜のように観光に関わる取り組みが生まれました。三陸では、特産品の開発も含めて、観光による地域振興が展開されている例がいくつも見られます。

都市部の神戸市の地域課題はまちづくりで、まち育てという言い方をしています。一方で、三陸や仙台湾岸の地域課題はまさに地域振興、地域活性化でした。住民や復興支援に入ったような人材などが関わり、三陸復興の過程で生まれてきたもの、その意味では、観光は一つの特徴的な存在なのではないでしょうか。

観光の振興はまだ道半ば、 震災遺構や伝承施設が 新たなスポットに

震災と観光について少しお話ししましょう。宮城県には比較的多くの震災遺構が残っています。例えば、山元町には震災遺構として整備された「中浜小学校」があります。素晴らしいと思ったのは、当時の先生方がボランティアで語り部をして

いることです。「津波が来る。学校を離れて逃げるか、それとも学校の屋上に避難するか」という難しい判断を迫られ、最終的には屋上に避難して助かることになりました。その時の緊迫した様子を当事者から直接伺うことができ、非常に勉強になりました。このような人たちが運営しているからこそ、震災遺構の価値が高まるのです。震災遺構の活用については、運営体制が重要だとあらためて感じました。

岩手県釜石市でも鶴住居駅前に伝承施設（いのちをつなぐ未来館）ができました。運営には釜石東中学の卒業生が加わっています。若い人たちですが、非常に頑張っています。

すぐ隣は震災で多くの方が避難し犠牲となった「鶴住居地区防災センター」があった場所なのですが、その跡地は「釜石祈りのパーク」として整備されています。駅前に伝承施設とメモリアルパークが併設されているので、多くの人が集まります。芳名板には釜石市で犠牲になられたたくさんの方々のお名前が刻まれています。芳名板には釜石市で犠牲になられたたくさんの方々のお名前が刻まれています。芳名板には釜石市で犠牲になられたたくさんの方々のお名前が刻まれています。

一般の観光客だと、見学や体験はせいぜい一、二時間程度でしょう。通常の観光地の他に、せっかくなので三陸や被災地に来たのだからと東日本大震災ゆかりの場所にも立ち寄るといふ動き方をしているようです。観光スポットの一つに震災遺構や伝承施設が入っているということですが、修学旅行や震災を学ぼうという一部の人以上は大体そうではないでしょうか。伝

承施設の中でお金を使うことはあまりありませんが、地域に飲食やお土産という形でお金を落とすことになると思います。その意味でも地域振興につながっていると思います。

岩手県では陸前高田市の「高田松原津波復興祈念公園」が、2021年度に開業となります。それに先立って「東日本大震災津波伝承館」は既にオープンしており、かなりの集客があります。仙台方面から来ると、陸前高田市が岩手県の入口となるので、そこから北の大船渡市や釜石市、宮古市、久慈市などに、旅行者をどのようにつなげていけるかが課題となります。

ただ、復興過程を通して、被災地の産業



釜石祈りのパーク



東日本大震災津波伝承館は岩手県陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園内にある。館内は4つのゾーンで構成。

震災復興からの教訓、被災地が得たもの

東日本大震災から十年を振り返り、震災復興から学んだ教訓、被災地が震災復興を通して得たものなど、思うところをいくつかお話ししたいと思います。

震災復興から学んだ教訓

① 行政機能が麻痺した自治体には、プッシュ型の支援を

東日本大震災の被災地は、非常に広域で多様です。その中には職員の多くが亡くなり、行政機能が麻痺してしまった自治体がいくつかあります。岩手県陸前高田市や大槌町、宮城県女川町、南三陸町などです。そうした市町村に「市町村主導の復興を」と言われても、主導も何もそのよ

うな余裕はありませんでした。行政機能が麻痺しているのですから、何をどうしたらいいのか判断も十分にできなかったのです。

そうした地域には別な形の支援、簡単な支援をするべきでした。被災直後には、甚大な被害を受けた自治体に代わって当面の対応を主導、指示するチームを派遣し、事に当たるべきだったと思います。

② コミュニティに対する総合的な支援を

私はどちらかというと「地縁型」のコミュニティを中心に関わってきたのですが、コミュニティに対する支援が非常に手薄だったということを強く感じています。どういふことかという点、阪神淡路大震災のあとには、被災者個人に対する支援制度ができました。そして、東日本大震災では、中小企業向けにグループ補助金や仮設店舗等整備への新しい支援制度もできました。

それに比べると、町内会・自治会等、地縁型のコミュニティに対する支援はかなり手薄でした。震災直後、地域住民は複数の避難所等にはばらばらに避難せざるを得なかったため、町内会は地元住民の安否の確認さえできませんでした。行政は住民の安否や所在が分かった段階になっても、個人情報保護を理由にそうした情報を出さなかった(出せなかった)のです。なので町内会の役員さんたちは、自分で人づてに情報を集めて回りまして、本来、行政は町内会に情報提供し、町内会活動の再開のきっかけにすべきでし

たが、そういったことはほとんどありませんでした。また、町内会活動の再開に対する金銭的支援も一切なく、非常に苦労しました。釜石市などは住民が希望すれば仮設の集会所を造ってくれましたが、多くの地域には住民が集まることのできる場所さえなかったのです。

こうした状況下で「復興計画」を策定することに成る訳ですが、復興計画の策定にあたり、自治体は住民たちの意見を聞かなくてはなりません。ところが、住民がそもそも集まることのできないので、意向集約をできる状態ではなかったのです。釜石市根浜地区のように地域力のある程度強かった所は、住民たちが人を集め、地区としての意向集約ができました。しかしそれができずに、行政とコンサルタントが作った復興計画が、そのまま通ってしまった所もたくさんあるわけです。

次に大災害があったときは、住民同士の情報共有や集会など、地域コミュニティに対する総合的な支援をしつかり行うことが大変重要になると考えています。

③ 合意形成、住民参加協働のまちづくりの経験値を上げる

復興計画や復興事業計画の策定に関連して、合意形成や住民参加の重要性が度々説かれてきましたが、実際にはなかなかうまくいかないことが多かったように感じています。比較的にうまくいったと言われているのは、宮城県東松島市や岩沼市、福島県新地町などです。共通するのは、ある程度、震災前からいわゆる協働の

構造は大きくは変わってはいません。三陸の基幹産業は基本的には漁業で、仙台湾岸は農業です。十年間、生業の再建に大きなお金が投入されましたが、この間は大工事が行われ、何と言っても建設業が好調でした。それが一段落し、建設業が稼いでいた分を他の産業での埋め合わせができていくかという点、まだまだです。

農林漁業の再建に比べると、観光はどちらかという点後回しにされたように思います。もちろん市町村によって違いはありますが、いずれにせよ観光の振興はまだ途中段階であり、観光で稼げるようになるのはこれからではないでしょうか。

ちなみに、そのような段階で新型コロナウイルス感染症の問題が起きてしまい、被災地の観光業に大きな痛手となっていることは強調しておきたいと思えます。

まちづくりに取り組んでいて、住民参加や合意形成の経験を積んでいたということかと思えます。また、人の話をよく聞く、調整型の首長さんが多い印象もあります。

私も復興計画・復興事業計画の策定に関わった経験がありますが、行政の対応に違和感というか腹立たしさを感じたことは何度もあります。例えば、こちらが住民とワークショップをしながら作った計画を、向こう（行政側）の都合で勝手に変えてくるのです。事業制度に慣れていない職員さんがやることですから、知識不足、経験不足、時間不足で、十分な対応ができないのは理解できます。それは仕方ないとしても、代わりに提示する計画が住民側の考えを全く台無しにするもので、それをポンと出して、「これでいい」と来る。おそらく、これまでそのようなやり方でやってきて、それが普通だと思っているのでしょう。住民参加や合意形成、協働のまちづくりに慣れている職員は、そういうやり方はしません。説明の仕方もうまく、話の持っていく方も、実はこのようなくが分かったので計画を練り直さなければならぬのですが、どうでしょうか」という形で来るのです。

当時は、私もいちいち怒っていたのですが、少し冷静になれば、生まれて初めて行う事業で経験もなく、道路整備などと同じ感覚で進めているのだから仕方ないかとも考えるようになりました。ただ、自分たちがうまくできなければ、きちんと分かる人たちに加わってもらい一緒にや

ろうという考えを持ってほしかったです。

④復興の過渡期でもきちんとした生活を保障すべき

この十年で、住宅再建などハード面は大体完了しました。ただ、非常に時間がかかりました。ここで問題にしたいのは、「復興までの過渡期は、ある程度、我慢する必要がある」という暗黙の認識です。仮設住宅自体の作りもそうですが、場所も不便な所がありました。通学路もひどいもので、夜は真つ暗というところも少なくありません。そうした劣悪な生活環境の中で、小学校に入学し卒業する子どもたちもたくさんいました。被災地でなければ当然あつたであろう遊び場などもきわめて不十分でした。要するに生活環境があまり芳しくなかった、整っていないのです。

我が国の避難所の劣悪さが指摘されるようになって、避難所の生活環境が大幅に向上しましたが、同じように復興までの過渡期の生活環境についても、もう少し配慮が必要だと思えます。「過渡期だから我慢するのが当然だ」という考え方を改め、過渡期でもきちんとした生活環境を保障する」という考えに立つて、今後は過渡期の生活デザインを行っていくべきでしょう。

⑤地域を象徴する風景の復興が復興感を高める

観光に関わることでは、風景の復興が挙げられます。農村ではその地域の大部分を水田の風景が占めることが多いです

が、被災した水田の復旧が進み景色が戻ったことで、被災地にいる人の気分が大きく変化したという体験を何度もしました。

宅地についても、瓦礫は一年ぐらいで大体片付いたのですが、その状態の景色が二年も三年も、長い所では五年も続くことがありました。また自然海岸なども、砂浜の景色が随分変わってしまいました。先ほどから名前を挙げている浪板海岸も根浜海岸も未だに再生できていません。多分、あの海岸の景色が戻れば、復興したという感じが相当強くなると思います。

今の復興政策は住宅再建が最優先です。産業はその次で、風景などは認識もされていません。しかし、復興事業の進捗と被災者の復興感の推移は概ね比例しています。それを考えると、その地域を象徴する風景の復興ということも、もう少し重視してもいいんじゃないかと感じます。

風景の復興にあたっては、そこ住んでいる人からすれば、やはり元の風景に戻るのがベストだと思いますが、津波被災地では、元の場所に住むわけにはいきませんから、風景は変わらざるを得ません。海を見ながら暮らしてきた人たちも、高台に移転し、自分たちの生活空間から見える海の風景が変わりました。多くの地域では高い防潮堤が造られたので、高台からでも海が見えにくくなってしまいました。防潮堤の問題はここでは取り上げませんが、教訓として今後しっかりとめておく必要があるとは思っています。

⑥管理者のいない自然風景地の再生の難しさ

風景の復興に関連しますが、自然海岸の再生が難しいことにも今回気づかされました。要は管理者がいないということです。防潮堤には国土交通省や農林水産省など、管理者がいるわけです。これに対して、自然海岸の場合、管理者がおらず、音頭を取って再生しようという主体がないことが問題の一端でした。

では、陸前高田市の高田松原がなぜできたか。それは「高田松原」として国の名勝に指定されていたこと、そして何より陸前高田市と市民が地域のシンボルとして一生懸命に再生に尽力したからです。自然海岸など管理者がいない所は、復旧や復興に向けて推進の体制がなく、放っておかれてしまいがちです。浪板海岸の場合はサーファー有志が頑張り、根浜海岸では地元住民が頑張りました。行政側の体制が整っていないと、その場所に思いを持った人たちがいれば、なんとかするという良い事例かと思えます。

考えてみれば、協働のまちづくりが標榜されている時代です。制度や行政の仕組みの問題だと批判するのではなく、思いを持った人たちの主体的な動きによって、自然風景地の再生を進めていくのが、本当は良い形なのかもしれません。

震災復興から得たもの

① 故郷のために何かしたい、若者の意識覚醒

震災復興から得ることができたものの一つは、特に若い人たちの覚醒です。ここに住んでいた人も出身者も、故郷がこのような悲惨な状況となり、その復興のために何かしたいという若い人たちが増えました。観光関連の取り組みで多少目立つたことをしているのは、そういった人たちが多いです。

若い人中心に故郷への愛着が増し、故郷の再生に向けて実際に力を振るっている。これは本当に素晴らしいことです。

② 協働のまちづくりの経験値が上昇
先ほどお話しした自治体と住民との関係性の話では、復興の過程で様々な行き違いや反目もありましたが、良くも悪くも喧嘩しながらでも、以前には考えられなかったくらい、話し合いをたくさん行ってきました。そのおかげで協働のまちづくりの経験値は上がったと思っています。大槌町などは典型的で、行政と地元が喧嘩ばかりしていた印象もありますが、今では、役場は役場ができることを、住民も自分たちでできることは自分たちで、良い意味でより主体性が出てきたと感じています。

③ 震災を契機に、創造的復興を推進
単に震災前の状態に戻すのではなく、より良い状態にすることを「創造的復興」という言い方をしますが、津波で非常に

大きな被害を受けた自治体は、それぞれが創造的復興、創造的まちづくりに取り組んでいます。

例えば、釜石市は大きな防潮堤も造らず、かさ上げもせず、既成の市街地を活性化しようと、まちづくり会社を作って商業施設なども誘致し、いち早く新しいまちづくりに着手しました。対照的なのは陸前高田市や大船渡市で、かさ上げ区画を整備し、そこに中心的な商業施設を誘致するという形のまちづくりを行っています。

最終的にどこがうまくいくかは、もう十年ぐらい見てみなければ分かりませんが、震災を契機として、どの地域もその地域なりに、創造的なまちづくり、新たなまちづくりを行っています。これも良いことだと思います。

④ 交通アクセスの飛躍的改善

三陸沿岸にとっては良かったことは、三陸縦貫自動車道及び釜石自動車道と宮古盛岡横断道路の整備、そして三陸鉄道の南北リクス線が繋がったことです。今回の震災がなければ、多分できなかったと思います。あるいは非常に時間がかかったことでしょうか。震災で多額の復興交付金が付き、陸の孤島と言われていた三陸の交通状況が飛躍的に改善したことは大きな成果であり、これにより地域活性化の可能性が上がりました。

もちろん当面はストロー効果の方が大きいと思います。三陸は釜石市も宮古市も盛岡市から非常に時間がかかります。そのため行政も民間も支所や支社を設け

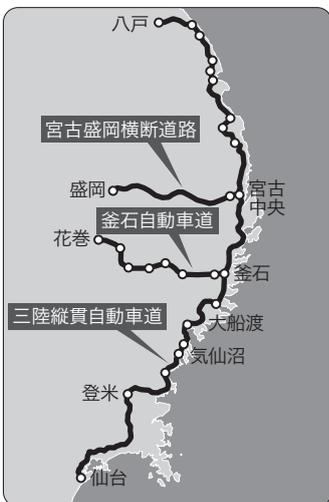
ていました。ところが道路状況が良くなくなったことで、支所や支社などは引き払われてしまいかもれません。また商業施設も苦戦を強いられるかもしれません。しかし、産業の立地や物流、特に観光面でのポテンシャルは上がったと思います。

⑤ 潮風トレイルの今後に期待

「みちのく潮風トレイル」(青森県八戸市蕪島〜福島県相馬市松川浦間、全長1000kmを超えるナショナルトレイル)ができたのは非常に喜ばしいことです。環境省は随分頑張りました。路線を決める時に、地域でワークショップを行っていたことも良かったです。

私も少しだけ関わらせていただきました。岩手大学の学生や釜石東中学校の生徒さん達と一緒に、釜石市箱崎半島の34km区間について、ウォーキングマップを作り、宝来館に置いてもらっています。

潮風トレイルについては、日本人でもなかなか歩かない場所を、実際に外国人が歩いています。なにぶん長距離ですから管理が大変かと思いますが、大きな可能性を感じています。



「三陸縦貫自動車道」(延長248.1km、全線開通2021年)は宮城県仙台市から岩手県宮古市に至る高規格幹線道路。途中、釜石で「釜石自動車道(東北横断自動車道釜石秋田線)」(延長79.5km、開通2002年〜)、宮古で「宮古盛岡横断道路」(延長66km、開通1978年〜)と接続している。この三陸縦貫自動車道から北は「三陸北縦貫道路」(宮古〜久慈、延長59.9km、開通2006年〜)、「八戸久慈自動車道」(延長50.9km、開通1993年〜)と繋がる。「三陸縦貫自動車道」、「三陸北縦貫道路」、「八戸久慈自動車道」の3つの自動車道を合わせて「三陸自動車道(三陸沿岸道路)」(延長359km)と呼ばれる。

⑥ 一番は、被災地外の人とのつながり
震災後に一番良かったことは、被災地以外の人とのつながりができたことです。日本中、世界中に東北のファンがいます。これは被災地にとって本当に大きなことです。

震災後にやって来たボランティアの人たちは被災地のために本当によくしてくださいました。地元の方々は、心から感謝されていると思います。結果として、東日本大震災の被災地は、ある意味で、日本で一番、受け入れのメンタリティのある地域となりました。

十年が経過し、つながりが薄れていくのではないかと不安もありますが、だからこそ、そうならないように頑張っていかなければなりません。せっかく知名度も上がり、つながりもできたのですから、そのつながりを復興の先の地域振興にだけ生かせるかが、これからの地域の課題だと思っています。

聞き手：文 寺崎竜雄・吉澤清良

「新しい出会い・心を寄せる」観光の時代へ

理事・観光地域研究部長 寺崎竜雄

本誌の構成にあたり、さまざまな立場と視点から、多くの方にご寄稿いただき、インタビュアーに感じていただいた。書き足りないこと、言い足りないことはたくさんあったと思う。筆者らが表現できていないことも多々あるだろう。紙幅と時間の限りを言い訳に、ご容赦願いたい。

ここまでの記事やレポートは、ひとりひとりの眼差して語った実践記である。思いの詰まった文脈から一文や一語を抜粋するのは躊躇するが、当欄の役割上、印象深い表現をつなぎながら、震災からの復旧・復興における観光や交流の実情、観光振興が果たした役割を概括してみたい。

三陸沿岸部の観光動向

最初に、津波による被災が甚大だった、主に三陸沿岸部の観光動向を振り返る。5年前発行の本誌229号にとりまとめ

た「東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか」5年間のふりかえりと今後への期待」の内容も踏まえ、当初の状況は次のように列記できる。

●2011年度のキーワードは、ボランティアバス・復興食堂・復興商店街・震災語り部。復旧作業にあたるボランティアらが、専用バス（ボラバス）などを利用して現地を訪問した。夏季頃から、仮設の「復興食堂」や「復興商店街」の開設が相次ぎ、ボランティア、工事関係者、被災地視察の一般客らが訪れた。「震災語り部」が組織化され、ボラバスや視察ツアー対象のガイドツアーが始まった。

●2012年度には、災害ボランティアセンターの閉鎖に伴いボラバスは減少。かわって被災地視察を主目的とした復興応援ツアーが増加。震災を学ぶスタディーツアーの企画が始まった。

●2013年度、復興応援ツアーは最盛

期を迎える。被災地の視察を主目的としつつ、行程には周辺観光地への立ち寄りも加わった。

●2014年度になると、被災地視察復興応援ツアーは減少する。

●2015年度からは、一般観光客・教育旅行が中心になり、バス利用の団体客に加えて、個人客、マイカー利用者が目立つようになった。

こうしたボラバスによる応援や視察ツアー普及の背景には、政府・観光庁などによる公的支援や、旅行会社による積極的な企画提案があった。しかし、復旧・復興が進むと「被災地の風景「がれきの景色」がみられなくなり、ツアーが成立しにくくなったという。

このような状況の中で、徐々に地域独自の取り組みが目立つようになる。復興状況の視察対応、海産物・海のアクティビティを活用したツアーの開発、震災学習

を核にした教育旅行プログラムなどの企画が、盛んになった。「震災前以上の新しい観光の形を模索していく」という声のように、風光明媚な風景地に立ち寄る観光から、地域の中に一歩踏み込み、その地の個性に触れる仕組み作りが相次いだ。

5年が経過した頃、「これまでは被災地女川。今は新しくなった女川。これからは立ち上がる女川をみてほしい。もはや被災地を売りものにする時期ではない」という話を聞いた。「あの人に会いたい。そんな観光があってもよい」「人に焦点をあてたツアーリズムを目指す」「日常の何気ない風景や町の匂い。暮らす人と訪れる人の顔と顔をつきあわせた交流」といった人とのふれ合いやつながりを重視する観光が必要だ、という意見を多々耳にするようになった。こうして地域が主体的に取り組む観光振興が加速する。



上から、塩釜市浦戸、相馬市松川浦、気仙沼市唐桑で実施された体験ツアー



カキ漁師体験ツアー@山田町

東北全体の観光復興

東北全体に視野を広げると、ポラバスや復興応援ツアーに加えて、デスティネーション・キャンペーン、「東北観光博」、「東北六魂祭」などの各種イベント、複数の国際会議の誘致などが積極的に仕掛けられた。東北全体では、震災から5年を経て、震災前の訪問客数に戻ったという。

その後も、日本全体で観光立国の推進、インバウンド増大を目指す流れの中で、観光庁・東北運輸局・東北観光推進機構らの強力なプロモーションによって、「TOY-HOKU」ブランドを磨き、発信した。また東北とアジアを結ぶ国際航空路線を拡充し、国際クルーズ船の寄港を増やしていく。こうした取り組みによって、東北6県全体のインバウンド宿泊数を2020年には2015年の3倍にするという政府目標を、2019年に達成する。



巡るたび、
出会う旅。
東北
東北
デスティネーション
キャンペーン
2021.4.1~9.30

震災から10年経ち、道路、防潮堤、住宅などのハード事業はほぼ終了の段階にきたといわれている。高速交通網の整備など、観光復興には好材料もできた。しかしながら、生活には依然として課題が残り、十分な復興を果たしていない産業もあると聞く。また、人口減少が、被災した各地にもポディーブローのように効いている。さらに、コロナ禍という脅威が襲ってきた。一方で、国の特別措置による大規模な観光振興活動は、2020年度をもって終了するという。

こうして東北の復興は、次の段階を迎えたといつてよい。依然と続く固有の課題と、異質の困難に向き合うフェーズである。ハード整備が一段落し、観光振興ではソフト面での工夫と創造が柱になる。コロナ禍の経験から、ワーケーションが注目されているように、働き方の多様化が進み、都市と地方との新しいつながり方が生まれてくる。「地域循環共生圏」の考え方も話題になるだろう。これまで以上に地域主体の取り組みが重要になる。そして東北には、持続可能な観光への取り組みを望みたい。そこでの暮らしには、観光・交流はなくてはならないものだということが、地域の中で広く認められるような観光振興である。

震災復興に観光や交流が果たしたこと

ここからは、あらためて太平洋沿岸部に絞り、観光や交流が震災からの復興に



カキ漁師体験ツアーはカキむき、調理、飲食とつづく

果たしたことを考察してみたい。
観光に対する直接的な期待は、観光消費がもたらす経済効果である。繰り返されるが、被災後の比較的早い段階で、復興食堂や復興商店街がつけられ、ボランティアや復旧・復興業務従事者、視察や観光で訪れた人たちが利用した。
また、「漁再開の見通しがたたないので漁業体験をはじめたい。早くサツパ船小型の漁船を手に入れて海の案内ツアーを再開したい。いち早く収入にもつながる」という声が早い時期に上がった。震災前から生業の合間に取り組んでいた観光交流事業を当面の糧にしたいということだが、さらに「海を案内すると、観光客は喜び、拍手が起きる。自分の船さえあれば、もう一度快感を味わえる」と言葉は続

いたという。
「人を受け入れようとする気持ち、立ち上がるきっかけになった」、「目の前に観光の再出発があった。無我夢中でやれた」、「頼りにされていると聞いて女将のスイッチがはいった」という発言にあるように、人を迎える、楽しいときをつくる、そして喜んでもらうことが気持ちを前向きにし、行動力を駆り立てたようだ。誘客・観光に取り組もうとする意識が、復興を駆動する力強いエンジン役になった。
一方、訪問客からは「ボランティアをしなくても体力や体調の面からできない。訪問して直接話を聞き、そのあと食事をとり、買い物をする。そうやって復興を手伝いたい」という話があった。最近では「これまで何もしなかったことが心の負目だった。みちのく潮風トレイルができたので歩きに行ける。歩くことで少しでも東北を応援できるかもしれない」というハイカーもいるようだ。東北を気にかけて、訪問を通して自分の心を伝え、消費による支援もしたい、と考える人は今も多い。被災された方からも、忘れないでほしいという声を聞く。こうした観光交流を通して心のつながりも復興を支えてきたといつてよいだろう。
「観光が元氣だと地域全体が活気に溢れてみえる。行っていいのかと問われると、気にせず来てください、来てもらうことが一番の支援になると答えている。多くの方に来てもらうことが復興の証明になる」という言葉に、震災復興における観

光や交流の役割と貢献が集約されている。

観光まちづくりから地方創生へ

観光まちづくりの視点で振り返ると、「震災がきっかけで浜と町が繋がった。若い人たちが協力し、同じ目線でイベントなどに取り組むようになった」、「旅館、飲食店、建設業、幼稚園の先生、漁師も含め、多種多様な人が業種を超えて連携した」、「プレハブという一つの空間に、観光協会、商工会、他の産業団体の事務所が寄り合った。事務局同士のコミュニケーションが密になり、産業界の結束が強くなった」とあるように、復興過程において地域の中でのつながりが強まり、観光まちづくりの方向性が共有され、復興が加速したという事例が複数みられた。

また、「熱意を持って働いている方を取材するうちに、農家の方々の素晴らしさに気づき、感動した。ふるさとのことをもっと知りたいと思った。福島県民としての強烈な自負が芽生えた」という若者がいる。「おすすめめ観光地をたずねられても有名観光地しか思い浮かばなかったが、こんな山があつて、そのリンゴが絶品だ」と、潜在する地域固有の魅力を見だし、自分の言葉で語るようになったという。復興活動を通して地元と向き合い、そこに暮らす意義を感じ、自信が芽生える。自分で気づいた地域の誇りが外から人を呼び、素晴らしさを確認しあうこと

を通して、あらたな観光・交流が生まれていく事例もあった。

一方、観光産業界には、「つらい思いをしている人たちの心もいやせる旅館にな



トレイルを歩いたことがきっかけで移住し、名取トレイルセンターで勤務する2人



る。災害時に温泉地は疎開先になる。生活産業なので誇りをもつて続けていく」という声がある。地域社会における課題解決の手段、セーフティネットとしての役割交流のプラットフォームといった、新たな役割の気づき・動機づけがあったようだ。こうした意識がつながることによって、観光産業は、生活交流産業としても、地域社会の中でいっそう重要な役割を果たしていくだろう。

観光まちづくりでは、従前から多くの地方が抱える高齢化、人口減少という課題に向き合うことも必要になる。復興過程で観光交流が進み、「空き地や空き家だらけだったが、若い人が入ってきて新しいお店ができた。ここは住みやすいと選んでくれた」、「民泊、漁業体験、お祭りなどに取り組んできたが、若い世代への引継ぎが課題だった。震災をきっかけに交流事業に価値を感じる若い人が増えた。大きな課題が「一気に解決した」ということが起きている。

外部から人を呼び込み、頻繁な往来、移住・定住につながるという取り組みには、結局のところ、働く場・仕事が必要である。観光交流の核となる商業施設群の再構築にあたり、地域住民、外来者を問わず、新たな事業にチャレンジする気運・仕組みづくり、創業の場づくりが具体化された事例もあった。

このように復興過程における連携と協働による観光まちづくりの実践を通して、地方創生につながる好事例が複数創出されている。本来の仕事が軌道に乗る

と協働の意識が薄れがちになるようだが、この先もこれまでの経験をつないでいくことが大切である。

「出会い」と「つながり」

これまでに多くの人たちが被災地を訪ね、そこには新たな出会いがあったという。こうした「出会い」こそ、東日本大震災からの復旧・復興過程における象徴的なできごとではないだろうか。

みちのく潮風トレイルを歩くハイカーの間では、風景の話より、地元の人との出会いや、親切にしてもらった体験談の方が、よく話題にのぼるという。逆に、地元の人から、「震災の記憶を地元の中だけで語り継ぐのは難しい。いろんな経験があるからだ。しかし旅人には話すことができる。語ることによって心が解かれることがある」という声が聞かれるようだ。

また、今回の聞き取り調査を通して、●震災はとても悲しい出来事だが、震災がなければ来なかった人たちが来てくれ、出会えたことは大きな財産になった。●地域外の人と交流する中で、地域資源、取り組み、産業が認められた。見てもらいたい、食べてもらいたい、広めたいという思いがうまれた。

●多くの人が来て、震災前に描いていたふるさとづくりは間違っていない、やれるということを確認してくれた。一緒に伴走してくれ、村づくり、まちづくりが一緒に進んだ。一流の人たちの考え方に触れ、未来を感じた。

●いまは少し間をおいてみてくれていい。この感覚が大切。見ているよ、応援しているよという人たちがいると、生きていくうえで心強い。

というような発言を頻繁に聞いた。また、「これからは恩返しだ」という声もあった。

一方で、復興支援に訪れた人たちからは、「私たちが勇気づけられた」「人と会い、話すことが自分の生きる力にもなった」「人と出会うことの価値に気づかされた」という話を耳にする。

また「ボランティアらの貢献活動は、被災した地域を癒す活動だ。この先は地域を再生・活性化させていく取組みとして続けていくべき。主役は地域に住む人々、地域を訪れるよそ者だ」という意見がある。もはや「観光交流は、まちづくり・地域づくりの基盤だ」という主張である。

これまで観光振興を考えてきた中で、人との「つながり」の重要性を、これほど意識したことはなかったと思う。東日本大震災からの復旧・復興を通して、観光交流の大切さにあらためて気づかされた。大雑把にいうと、観光への注目は、「見る」から「体験」に受け継がれてきた。この経験をを通して、これからは「新しい出会い・心を寄せる」観光の時代になるだろう。

最後に

本号の企画を進めるにあたり、ためらいがあった。これまで現場には何度も足

を運んだものの、自分に何ができたのだろう。そうこうするうちに「10年の節目に、記録を残すことが重要だ。現場の人の振り返りを聞きたい。こうすればよかったということを書き留めておくべきだ」という意見に、背中を押された。

作業を進めると、「観光客が来て、喜んでくれることが地元へ元気をもたらす。苦しい時でも、楽しいよ、ここは凄いいね」といってくれると、心から元気が湧いてくる」という言葉を頻繁に耳にした。「観光が心の復興に大きく寄与した。立ち上がった被災者が、今度は支援者やボランティアをお世話する立場になる。こうした観光が自立の「一歩だ」という話もあった。東北を気かけ、訪ねるだけでも、意義あることだと教わった。

この間に、いくつもの印象的なメッセージをいただいた。その中でも「こうすれば良かった」という後悔はない。その都度仲間たちと話しあいながら方向性を決めてきた。悔いたりするのは、10年間一緒にやってきた仲間失礼になる。とにかく誰もが「一生懸命やってきた」という発言が強烈に心を突いた。この言葉が本稿の締めくくりにあふさわしいと思う。

「たぴとしょCafe」



Guest speaker
伊藤 清花 (いとう・きよか)

大阪府豊中市生まれ。2008年関西大学文学部卒業。
シナジーマーケティング株式会社勤務後、
2013年に一般社団法人ノオトに参画。
2017年まで創造都市ネットワーク日本の拡充を目指す
文化芸術創造都市推進事業(文化庁)の事務局を務めながら、
歴史地区再生による観光まちづくり事業
「NIPPONIA」の立ち上げ・推進に従事。
集落丸山(兵庫県丹波篠山市)、
篠山城下町ホテルNIPPONIA(兵庫県丹波篠山市)等、
複数のプロジェクトの企画支援・開発に携わる。
2019年10月同社代表理事に就任。
現在は、NIPPONIAのさらなる充実に向けた
ネットワーク構築と人材育成に注力している。

「地域・社会が一体で取り組む 歴史的建築物の活用」を開催

2020年12月4日(金)、「地域・社会
が一体で取り組む歴史的建築物の活用」
一般社団法人ノオトの活動の現場から」
をテーマに、第20回たぴとしょCafeを
開催しました。

現在、日本には150万棟ほどの歴史
的な古民家・戦前の建物があると言われ
ています。しかし、地域の暮らしが歴史と
して刻み込まれたそれらの建物は、残念
ながら次々と空き家となり失われていま
す。

一般社団法人ノオトは、「なつかしくて、
あたらしい、日本の暮らしをつくる」をコ
ンセプトに、その土地に根ざした暮らし
や生業を尊重しながら、歴史的建築物と
地域文化、そして産業の一体的な再生に
取り組んでいます。「郷にいたる」ことを大
切にして各地域の現場で事業に取り組み
一方、「NIPPONIA」の考えに共感
する仲間を増やし、全国に取り組みを展
開しています。

一般社団法人ノオトの伊藤氏をお招き

し、古民家リノベーションの現場の取り
組みをご紹介いただきました。
後半の質疑応答では、地域住民との信
頼関係の深め方、地域性を具体化する方
法、地域ごとの事業体制、株式会社
NOTE(代表:藤原岳史氏)やNIPP
ONIAに集う人材、コストや価格設定
の考え方、次に展開する地域を決める際
の基準など、多くの質問が寄せられ盛り
上がりました。

【第1部】 話題提供

NIPPONIAの目的

●明治維新と終戦を契機に一気に増加し
た日本の人口は、現在、少子高齢化と人口
減少が進んでいる。この状況下で、江戸時
代以前に成立した歴史地区と呼ばれる地
域は、多くの場合切り捨てられてしま
うことが多いが、歴史を積み重ねてきた地
域が一つなくなることは、日本が積み重
ねてきた文化が丸ごと一つ消失すること
を意味する。そのことにノオトは強い危
機感を感じ、歴史地区に残る空き家と
なった古民家を改修し様々な業態に活用
する事業に取り組んでいる。この取り組

みをNIPPONIAと称している。

●歴史地区が確立しているヨーロッパでは、昔の町並みや地元住民の生活や暮らし文化の中に滞在する歴史地区観光が主流。一方、日本の場合部分的に趣のある町並みが残っていないもの、街全体としての面影が残っていないケースが多く、これまでの観光地化とは都市開発とほぼ同義であったと捉えている。NIPPONIAが目指しているのは、日本の暮らし文化を体験できる地方のポテンシャルを見出し、地域に光を当てること。

●日本には約150万棟の歴史的建築物が残されているが、そのうち指定文化財となった約1.5万軒に過ぎず、残る147.5万軒は活用が困っている状態。ノオトはこれを多くのお宝が眠っている状態と捉え、歴史的な建物や町並みを次世代に引き継ぎ、生業を生むような事業や仕組みを作っていきたいと考えている。

NIPPONIAの活動経緯

●2016年3月に示された「明日の日本を支える観光ビジョン」では、「我が国の文化財について、保存優先から観光客目線での理解促進、そして活用へ」とうたわれ、歴史的建造物・建築物の活用が明確に示された。

●2016年9月には「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」が立ち上がり、ノオトも丹波篠山でのそ

れまでの取り組みを発表する機会を得た。

ここでの議論を経て、2020年までに全国200地域で歴史的建築物を活用した事業づくりを国としても推進していくという方針が打ち出された他、旅館業法改正、建築基準法見直し、文化財保護法改正による文化財概念の拡張などが相次いで行われ、この5年間で歴史的建築物を活用していく機運がかなり高まった。

●こうした追い風を受けて始まったのがNIPPONIAの取り組み。NIPPONIAは単に宿泊施設の名称ではなく、運動・活動の総体を指す名称。「なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる。」をスローガンに掲げ、高度経済成長の中で一般化されてきたグローバル経済の考え方を見直し、地域のローカルな暮らしの中にこそ本当の豊かさがあるのではないか、という考えに基づいて取り組んでいる。

NIPPONIAが大切にしている価値

●NIPPONIAが大切にしている価値は「郷に在ること」というフレーズに凝縮される。2014年に地方創生という言葉が誕生してからも、東京一極集中の流れはそれほど変わっていない。ノオトは、地域の中で内発型の産業をつくること、地域の中で経済の循環をつくること、地域住民とともに未来を描くことにごこだわっている。こうした地域単位の取り組みの上に、地域外の人に現地を訪れ

てもらい、地域に流れる時間を体験してもらうことを目指している。

●ローカルの世界には、近代的な経済合理性に基づく考え方ではなく、純粹な「好き」という気持ちに支えられて「なつかしい日本の暮らし」が残されてきた。NIPPONIAの仕組みは、ローカルな思想や価値の継承のために、グローバル経済やグローバル社会の中で培われてきた汎用性や持続性のある手法を活用する、というもの。古民家や地域性を事業差別化のための付加価値として捉えるのではなく、グローバルな事業はローカルの継承という目的達成のための手段と捉え、事業化を行っている。

事業体制

●現在、NIPPONIAの施設は全国に23地域。1年後には30以上の地域に広がる予定(2020年12月4日当時)。

●NIPPONIAの中心を担っているのがノオト。篠山市(当時)の第三セクター数社を統廃合し、民間の非営利まちづくり会社として、2009年に一般社団法人ノオトが誕生した。初期は一般社団法人ノオトの中で公益事業と収益事業の一部を抱えていたが、現在は収益事業を事業譲渡する形で株式会社NOTEを立ち上げ、2社体制を築いている。二つの法人形態を取りつつも、一つのチームとして事業を進めている。

●各地のプロジェクトでは、必ず各地域の名士と呼ばれる方や地元若き青年部

などとともに事業を推進する法人を立ち上げ、ノオトも常に一緒にリスクを取りながら、一心同体の事業パートナーとして事業をつくっている。そのため、株式会社NOTEの関連会社は約27〜28社と多い。

具体的な取り組み ①

古民家の宿集落丸山

(兵庫県丹波篠山市)

●集落丸山はノオトにとって原点ともいえるプロジェクト。丸山は山に囲まれた細い谷筋にあり、城下町から10分ほどにある小さな集落。2009年当時は12軒中7軒が空き家となっており、このうち3棟を改修し、現在では2棟を1棟貸しの宿として地域住民が運営している。

●改修にあたっては、文化財改修の考え方を踏襲し、その建物が一番輝いていた時期に戻している。屋根の断熱のために貼られていた天井や壁は丁寧に直しつつ、必要以上の改修は行っていない。食事は、夕食は宿泊棟に隣接する蔵で営業を始めたフレンチレストランや、集落内のそば会席等で楽しめる。朝食は地域のお母さん方が提供している。

●プロジェクト始動時、地域住民で一つのNPOを立ち上げ、このNPOと一般社団法人ノオトが有限責任事業組合(LLP)を組むという、非営利団体同士のLLPという珍しい形で、宿泊事業の運営を開始した。

●普通の暮らしを体験したいという宿泊客のリクエストを受けてしめ縄作り体験

を始めたり、結婚式場として使いたい、水田で酒米を育て日本酒を造りたいという申し出があるなど、古民家を活用した宿泊業という生業をつくったことで、様々な交流も生まれた。また、Uターン1世帯、Iターン1世帯と人口も増えた。現在は、集落の完全再生を目指して残る空き家の活用を計画している。

●3棟の改修には約7000万円を投資し、10年間で返済する事業計画とした。宿泊棟の稼働率は30%という低水準に設定している。これは、地域住民自らが運営することで、お客様に日本の暮らしを体験してもらおうことをコンセプトに掲げる以上、地域住民に過度な負担をかけてしまつては継続しないため。普段は農業などの他の仕事をしているため、土日と繁忙期に稼働すれば10年で返済できるという計画を立てたところ、10年で完全返済を達成した。現在は、得られた収益を物件の改修費などに充てている。

●一般社団法人ノオトの前代表理事である金野幸雄氏は、市役所勤務時代に景観条例や規制により限界集落である丸山の景観保全を行おうと考えていた。しかし、実際に現地を訪れてみると、山間地域の丸山に都市開発が押し寄せる可能性は低く、保存のための規制ルールを作ってもルールを使う場面はなく、この空間に何かエネルギーを注ぎこまなければ集落は守れないと感じた。そこで、人が行き交う仕組みを作ろうと考え、地域を守る手段として宿泊業という解決策を選ぶことになった。

●集落丸山では、1つの物件を改修するという発想ではなく、集落全体の未来を考えて物件を活用していくことを学んだ。

事業化のポイント

集落丸山の取り組みから

●丸山は「何もない」地域だが、地域の暮らし、文化と美しい景観があり、それらを維持してきた住民がいる。これらは「何もない」と言われる地域でも必ずあるもので、ここに人を惹きつけてやまない価値が宿っている。暮らし・文化・人・景観という地域の何気ない価値を見出し、奇をてらわずに伝えることが事業化においては非常に重要。

●空き家となった古民家が流動化しない理由として、様々な理由が挙げられる。所有者が家に残されたままの荷物の処理を心配している場合には、改修費用に盛り込んで片付けも引き受けることで解決することが多い。何か物を盗られるのではという不安に対しては、一民間企業のもうけ話ではなく、地域のための事業であることをきちんと説明して理解を得ている。仏壇が残っているケースには、仏壇があると分らないような工夫をしたうえで、盆や正月には所有者の方の優先利用権を設定することで合意が得られることが多い。変な人に貸すと地域の他の人に迷惑がかかると心配される場合には、地域に対する事業説明を丁寧に行うことが一番の解決策となる。

●空き家の所有者は、メンテナンスに

困っている一方で、先祖代々受け継いできた資産を自分の代で潰してしまうのは申し訳ないというジレンマを抱えている。そのため、空き家の活用提案は好意的に受け入れてもらえることが多い。

具体的な取り組み ②

篠山 城下町ホテル NIPPONIA

(兵庫県丹波篠山市)

●集落丸山で学んだことをより大きなサイズで展開しようと始まったのが、篠山城下町ホテル NIPPONIA。一つの小学校区の単位に開発の範囲を広げ、城下町全体が一つのホテルであるという構想を掲げた。

●プロジェクト開始当時の旅館業法では、1棟ごとにフロントを設置しスタッフが常駐させる必要があった。これでは人件費が嵩んでしまいビジネスとしての成立は不可能であり、複数棟を1つのホテルとしてフロントを二つにまとめて運営する分散型ホテルのスキームを組み立て、許可を訴え、国家戦略特区の枠組みを利用して2015年に篠山城下町ホテル NIPPONIAの開業に至った。特区での取り組みの効果が認められたことで旅館業法が改正され、現在は全国どこでも分散型ホテルの運営が可能になっている。

●ノオトの取り組みは、スキームとしては不動産デベロッパーと同じだが、元々の町の構造を壊して再開発するのではなく、元々の町の構造を活かして一つ一つ

の空き家に中身を充填していくという手法を取っている。篠山のプロジェクトを通して、地域資源を活用した分散型開発の手法が地域には適しているということも学んだ。

●篠山での経験を通して、他地域でも同様の手法による展開が可能なのではないかという手ごたえをつかむことができた。志を同じくする地域の人と事業を進めることで、日本全国の歴史的な町並みを守っていくことができるのではと考えて、NIPPONIAの活動が拡大している。

事業化のポイント

篠山 城下町ホテル NIPPONIAの取り組みから

●元住居の物件を使うことで一つ一つが違った部屋となり、単なる客室ではない、町の暮らし文化を体験できる場が生まれる。

●光を観る「観光」ではなく光に関わる「関光」という発想を持ち、地域住民と地域外の人が関われるような仕掛けづくりも重要。

●篠山城下町ホテルの場合、10室程度の建物は稼働率50%に設定している。適切なラインを見極めることも、地域の価値を高めるためには重要。

●地域資源を面で捉え一体的な絵を描き、実現に向けてリスクを取って事業化をしていくことが、地域の未来をつくる投資につながる。そのために行政の力が必要なのもあるが、民間主導の事業化は必須。

●どうしても決まった枠組みの中で考えがちになるが、制度が現代社会にフィットしていないケースも多い。仕組み自体の適切さを疑って、公共の利となる仕組みを考えることで、ルールや規制を変えられる可能性もある。

まとめ

●NIPPONIAの取組みでは、使われていない歴史的建築物や古民家を改修し、そこに外部の事業者をマッチングして新たに活用することで空き家問題や人口減少といった課題解決に繋がっている。また、こうした事業を着実に増やしていくことで、雇用と産業の創造につながることを目指している。

●今後はさらに取り組む地域を増やしたい。また、地方における移住と観光のポーターをあいまいにし、「関光」のあり方を提示していきたい。各地の熱意ある行政マンや金融マンたちと一緒に、面白い公民連携による文化財活用のバリエーションも増やしていきたい。

【第2部】

意見交換

参加者：地域住民から反対意見やネガティブな反応はなかったのか。

伊藤氏：もちろん反対意見が出ることもあるが、反応してくれてありがたいと捉えている。未知の取り組みで想像がつか

ないゆえの不安や心配が反対理由となっていることが多い。不安解消のために類似事例の紹介も含めて丁寧に説明を行う。様々な人がきちんと話を聞けるように、説明会を平日の夜と土日の両方で開催するなど工夫する。既に実際に取り組んでいる地域の住民から直接話を聞くことで、不安解消につながることも多い。コミュニティが大きいほど様々な意見

が出て当然であり、まずは有志のメンバーがリスクを負いながら事業を進めていく。最初はあまり積極的でなかった住民も、事業が進む過程で応援する側に回ってくれるケースも多い。

参加者：各地域の個性を拾い上げ、具体化するためのコツはなにか。

伊藤氏：プロジェクト始動期に、地域の自然環境やそこから生まれた産業といった町の成り立ちをリサーチする。プロジェクトチームが調べた内容は地域住民に照会し、ブラッシュアップしていく。このやり取りを通して、地域住民自らがプロジェクトを通じて実現したいと思えるコンセプトを抽出することが重要であり、ノオトのような専門家はファシリテーターとして重要な存在となっている。

参加者：NIPPONIAの施設を訪れる客層について知りたい。

伊藤氏：NIPPONIAの施設は比較的高価格帯であり、以前は40〜60代の夫婦が主な客層だったが、最近は様々な客層の利用がある。集落丸山は1棟貸しのため三世代の利用も多い。現代社会では、祖父の家もマンションであることが珍しくな

く、大所帯が集まっているのんびりできる場所へのニーズがある。記念日使いも多い。

歴史建築に興味がある人、ゆつくり過ごしたい人、手仕事など都会生活では感じられない豊かさに触れたい人が、自分のスイッチを切り替える時間を過ごすことを目的に訪れている。

参加者：ノオトのメンバーはどのような人たちか。

伊藤氏：ノオトのメンバーは、元銀行員、元記者、元IT系、元国家公務員というキャリアを持つ人、反対に二貫して地元で活動してきた人など多種多様。地域と二緒になって汗をかき、プレイヤー側になりたいという思いが集まってきた人が多い。

ノオトの活動は地域側のステークホルダーと連携して進めるが、その中に行政と金融機関は必ず含まれる。行政や金融機関の職員が、前例にないことはできないと突っぱねてしまうタイプだと、事業はうまく進まない。これまでNIPPONIAに取り組んできた地域では、型にとらわれない行政マンや、自らリスクを取り職員を出向させるような金融機関の存在が、プロジェクトの大きな推進力となっている。

参加者：株式会社NOTEと全国各地の関連会社とのスキームについて詳しく知りたい。

伊藤氏：NIPPONIA 美濃 商家町（岐阜県美濃市）の例では、地元製紙企業と株式会社NOTEが出資して、のまちや株式会社という新たな組織を立ち上げ、美濃和紙の原料を保管していた蔵を

活用している。物件調達は美濃市とみのまちやが連携協定を結び、市所有の建物を定借契約のもと、みのまちやが借りており、賃料を支払う形で行い、資金は地元銀行と政府系ファンドから調達している。初期コスト回収のため、一部、国の交付金も活用している。設計や工事、美濃和紙の体験、プログラム提供を担当しているのはほぼ地元プレイヤー。地域ごとに細かな違いはあるがこれが基本的なスキーム。

みのまちや株式会社のような各地域の取り組みの中心を担う地域会社を、まちづくりピークルと呼んでいる。このまちづくりピークルが、物件、行政、地域、金融機関、物件で事業を始めた事業者、工事を担う工務店など、あらゆる団体の間を取り持ち、全てを調整する役割を担っている。一般的なスキームだと、中間支援団体は空き家の紹介をするのみで、改修や実際の事業運営にかかるコストは借主個人に集中してしまう。リスクを一人で抱えるのはハードルが高いためになかなか空家の活用が進まず、本来残すべき地域のシンボルとなっている大きな物件ほど活用が難しくなる。まちづくりピークルが空き家を賃貸や買取により取得して事業者に貸し出すことで、リスクの一極集中を防いでいる。また、物件単位ではなくエリア単位の計画を策定したうえで事業者を誘致することで、カフェばかりが乱立するような事態を防ぎ、移住希望者にもスムーズに提案ができる。

参加者：各プロジェクトはどのような形で始まるのか。

伊藤氏：基本的に地域側から相談を受ける形で始まる。残したい歴史的建築物がある地域でも、核になる人材がいらないケースではプロジェクトは思うように進まない。ノオトのスタンスは、自らが単独で地域に進出し利益を上げるのではなく、次の事業を創り出したいと考えている。熱意のある地域の人と一緒に、運命共同体として事業を進めていくというもの。不思議なこと、そうした熱意ある地域人材は8割の打率で存在している。

参加者：価格設定や稼働率の考え方について知りたい。

伊藤氏：一般的な考え方とは逆で、最初に稼働率を定め月あたりの販売可能室数を算出し、改修費用や投資にかかる費用を計算して、返済スケジュールと客室単価をはじき出している。シミュレーション時に、1泊15万円くらいの単価になつてしまうこともあるが、稼働率を数%上乘せしたり、改修費用を抑えたりという微調整を行う。絵に描いた餅では継続は不可能であり、きちんとバランスが取れる価格設定を考えている。

高単価にするためには至れり尽くせりのサービスを提供しないといけないと思いがちだが、私たちが提供しているのは、手厚いサービスではなく、地域だからこそ体感できる本物の暮らし。その価値を理解してお金を払う方は一定程度存在している。集落丸山の稼働率は2棟で30%であり、宿泊者数に置き換えると年間800人程度。800人に刺さるものを提供するとすれば、国内客だけでも十分に需要

はある。

参加者：各地域のプロジェクト管理は、どのような体制で進めているのか。

伊藤氏：事業化は株式会社NOTEが中心となり進めている。現地にエリアマネージャーを配置し、月に一度、全メンバーが篠山に集まって会議をするという体制。普段からコミュニケーションツールを使って情報共有を行っており、コロナ禍以前から完全リモートワークで仕事を行っている。

一般社団法人ノオトの代表理事としては、プロジェクト開始時の現地での事業説明を担当するほか、日本全国の取り組みを俯瞰して各地域の情報共有を進めている。

参加者：古民家再生の時代考証はどのように実施しているか。

伊藤氏：文化財指定を受けている物件の場合には、時代考証の実施が義務となっている。チームを組んでいる設計士たちは、重要伝統的建造物群保存地区の物件を手掛けた実績を持つ方が多く、彼らのノウハウを生かしている。

指定文化財の改修に際しては、可逆性の考え方に基つき、間取りは変えず改修後も元の姿に戻せるようにしている。また、元からあつた部分と新しく作った部分を区別できるようにしており、使える部分は最大限残すようにもしている。

指定文化財以外の物件についても、棟札や古写真を手掛かりに、以前の使い方や調べるようにしている。今後は、建物の記憶も読み物として残していければさら

に面白いだろう。

参加者：ノオトやNIPPONIAに込められた意味は何か。

伊藤氏：ノオトは「農の都」という意味。元々は篠山のまちづくり会社として始まっており、篠山を象徴するものは農業であるということでも名付けられた。また、ノートパッド (notepad) のように、地域の歴史や文化を書き留める役割でいたいという思いも込められている。

NIPPONIAは、篠山城下町ホテルができたときに付けた名称。朱鷺の学名を選んだのは、一度は絶滅してしまった朱鷺も復活に向けた動きが進んでいることから、古民家も一種の絶滅危惧種と捉え、きちんと再生し活用していこうという思いを込めている。外国人にも伝わりやすい。

おわりに

今回のたびとしよCafeは、20回目にして初のオンライン開催となりました。全てがいつも通りとはいきませんが、地方からご参加の方も多く、画面越しにリアルタイムに意見交換ができたのは貴重な時間となりました。オンライン

でのより良い運営方法については、今後さらに工夫していきたいと思えます。

(文：観光文化振興部企画室
副主任研究員 門脇菜海)



わたしの1冊 第21回 『自分たちで 生命を守った村』

菊地武雄 著
(岩波新書・1968年)



最近思っていることは、知事や市町村長が選挙のときに、少子高齢化とコロナ渦の対策に取り組むというが、それは日本のどの市町村でも当然取り組む課題であって、その上にどのような魅力あるまち・地域を創造するかに言及しなければいけないのである。将来のまちのあるべき姿のグランデザインを提示して、それを達成するために予算と組織を組み換え、それに向かって行動することである。トップの考えが、地域住民、行政の各部課局、議員らすべてに浸透していることである。

最近思っていることは、知事や市町村長が選挙のときに、少子高齢化とコロナ渦の対策に取り組むというが、それは日本のどの市町村でも当然取り組む課題であって、その上にどのような魅力あるまち・地域を創造するかに言及しなければいけないのである。将来のまちのあるべき姿のグランデザインを提示して、それを達成するために予算と組織を組み換え、それに向かって行動することである。トップの考えが、地域住民、行政の各部課局、議員らすべてに浸透していることである。

ここで紹介する「わたしの1冊」はそれよりもずっと以前の1957（昭和32）年、日本がようやく戦後の復興から立ち直つた。

出版されたのが1968（昭和43）年、日本が東京オリンピックを終え、万国博へ向かっていた経済が上向きどころ。しかし、本を購入し読んだのは1976（昭和51）年、日本が第一次オイルショックを経験した後である。この本からたいへんな衝撃を受け、このような考えでまちづくりをしなければという気持ちになった。

出版されたのが1968（昭和43）年、日本が東京オリンピックを終え、万国博へ向かっていた経済が上向きどころ。しかし、本を購入し読んだのは1976（昭和51）年、日本が第一次オイルショックを経験した後である。この本からたいへんな衝撃を受け、このような考えでまちづくりをしなければという気持ちになった。

たこの話である。

戻っていた深沢辰（まさ）雄である。戻って2年後に教育長になり、助役を経て村長になる。村長を1957（昭和32）年から二期目の最後の年1月に癌で倒れるまで、約8年近く務めた。

村政に関わってから、村びとの命を守ることを明言し続けた。乏しい財政のなかで、この時代にどこでもなし得なかった赤ちゃんと60歳以上の老人に対する医療費の十割給付を実現。行政の各部門をすべて村民の健康に集中させる。具体的には、教育行政は子供たちの健康教育に力を注ぐ。道路行政は冬季に交通途絶した道路を7台のブルドーザーで通行可能にして、急患に対応する。農林行政は開田を進め、耕地面積を2倍にして、食料の確保に注いだ。保健行政は、まず診療所をつくり、東北大学と岩手医科大学に村の保健活動に対する助言指導を依頼し、親病に横手市の病院をお願いして、あらゆる援助を得る約束を取り付けた。保健委員会をつくり、保



溝尾良隆（みぞお・よしたか）
立教大学名誉教授、コンテツツリズム学会名誉会長、日本観光研究学会評議員（公財）日本交通公社評議員。理学博士。東京教育大学理学部地学科地卒、（株）日本交通公社外人旅行部、財団法人日本交通公社主席研究員を経て、立教大学社会学部観光学教授、観光学部教授、観光学部長。後、帝京大学経済学部地域経済学教授を経て現職。著書に『観光学と景観』『観光学基本と実践』『観光まちづくり現場からの報告 新治村・佐渡市・琴平町・川越市』『風景百年史、ご当地ソング』、共著に『観光学の基礎』など。

第10回 石巻専修大学

丸岡ゼミ

震災は不幸なできごとだったが、それをきっかけにした出会いと交流があり、それが被災地で学ぶ学生と私の励みとなり、財産になった



丸岡泰（まるおかやすし）

石巻専修大学経営学部教授。上智大学大学院修了。博士（国際関係論）。経済発展と観光の研究中。論文に「丸岡泰「災害ボランティア」リズムの中間組織の機能に関する一考察—東日本大震災後の石巻圏の経験から」『経営学研究』（石巻専修大学）、23（1）、2011；丸岡泰、大森信治郎、清水義春、庄子真岐「東日本大震災後の復興初期の石巻圏への旅行振興—旅行実態と奥尻島の防災研修事例に基づく考察—」『観光研究』24（1）、2012。09；丸岡泰、泰松範行「東日本大震災の被災地への復興ツクリズムの可能性—宮城県南三陸町の事例から—」『日本海水学会誌』第70巻、2016等。

東日本大震災後の被災地石巻市での観光教育

平成23年3月11日の東日本大震災から今年で10年である。本稿は、その最大の被災地の宮城県石巻市にある石巻専修大学の私のゼミの観光教育を紹介する。本学は平成元年に学校法人専修大学が開学した。私は平成10年に着任し、ゼミでは平成19

年頃から観光に焦点を合わせ、学生には経済発展と観光について考えることを求めてきた。

石巻市は1級河川の北上川河口の港町で、昔から漁港・舟運拠点として栄えた。石巻市、西隣の東松島市と東隣の女川町を合わせた石巻圏2市1町（震災前人口約21万人）における震災の死者・行方不明・関連死者数は約6千人を数え、本学学生も6人自宅等で亡くなった。多くの人が家族と家や職場を失い、避難所、

仮設住宅等で暮らし、通学・就学環境も悪化した。

震災前、石巻圏の主な交流拠点は、慶長使節復元船サン・ファン・パウティスタ号とその関連施設、そして宮城県出身漫画家の名を冠した石ノ森萬画館だったが、津波で沿岸部の建設物がほぼ壊滅的となり、通常の観光客の来訪はなくなった。代わって多くの行政関係者や支援・視察、復興事業に関わる土木・建設作業員等が訪れた。

この激変の中の10年間の私達の学びは、すべてがアクティブ・ラーニングだった。

語り部

例年よりも約1か月遅れて始まった震災年のゼミは学生の被災状況を聞くことから始まった。学生の一人は、市内沿岸部の自家用車内で津波に襲われ、脱出し水の中を歩き、水流を逃れて近くのビルにたどり着き、寒さ

に耐え生き延びた。事情を知った私は授業後に彼を呼び止め、来訪者に経験を話せるか尋ね、うなずくのを見て、それを勧めた。

彼が経験を話すと、来訪者は皆その話に関心入った。語り部の意義を自覚すると、彼は自主的に石巻観光ボランティア協会とともに活動を継続し、地元だけでなく東京等でも人前で話した。自ら被災地の最新情報を調べていたし、話し方はすぐに上

達した。NPO発行の機関誌への寄稿など、目の前の学習機会をよく活かした。

彼は4年時、当時問題となっていた自分の母校の門脇小学校校舎の遺構保存問題を卒業論文で取り上げた。津波の際の火災で焼け黒くなった校舎を「震災を忘れないよう保存すべき」という来訪者の意見と、「震災を忘れないから壊して」という地元にある意見の差を認識し、自分で調査を行った。結論は、可能な予算に応じた遺構の部分保存という、現実的方法だった。私の教員生活で見た中でもっとも完成度の高い卒業論文だった。

震災前、彼は目立たなかったが、つらい体験を経て積極的な学びの姿勢と技術を身に付け、傑出した学生になり卒業していた。

被災地への来訪者

激変した環境の中で、私達は目の前の新しい交流に接し、その理解を目指した。幸い、「震災のことを考えたくない」という学生はいなかった。被災地の情報発信と教育を兼ね、学生の記事をかかわる版石巻復興NEWSでHP配信した。

震災後約半年、本学のグラン



写真: 泥出しボランティア(H.23.08)

ドには各地から津波被災家屋の「泥出し」や「炊き出し」に来たボランティアのテントがあり、私達は彼らの活動に興味を持った。7月末、旧北上川岸に遺族の鳴咽が響く中、私達も来訪諸団体と協力し慰霊の灯籠を流した。

8月末には私達も泥出しを手伝った。また、ボランティアへの住民感情は感謝か迷惑か、在宅者を訪問調査し、大多数が感謝という結果を得た。メディアと調査の相違を学生が実感した。

この頃私達は、被災地のことを知り、伝えようとしていた。本学に出入りしていたピースボ-

トや石巻災害復興支援協議会、石巻市社会福祉協議会にはゼミ時間に活動紹介をしていただき、被災地とこれらの組織の情報を得た。逆に私達も、NPO法人のツアー「石巻元氣トリップ」(H.24.06)の時間を借り、被災体験と教訓、現地の様子を来訪者に紹介した。

相次いだ教育機関の視察・支援活動等も被災地特有の学びをもたらした。会津短大・近畿大学・本学の3大学復興意見交換会を開催した(H.23.10)。奈良県立大学(H.24.05)、明治大学(H.24.12)の来訪時には、私の

ゼミ学生と合同で津波を想定した避難訓練をした。この頃は学生と私は、復興の方法として来訪者向けの防災研修を考えた。夢メッセみやぎでのビジネスマツチ東北(BizTanchi)で学生が発表した研修旅行企画は、大きな拍手を浴びた。

平成26年・27年には、東京の高校の修学旅行生が各年300人を超える規模で石巻圏に一日滞在し、本学での特別授業を受け、各年市内8カ所・10カ所でボランティア活動を行った。教員らが石巻での受け入れ準備と授業を行い、来訪日に学生は授業を高校生とともに受け、ボランティア活動を現場で視察した。これは、私達には、教育旅行で被災地に行き活動することの教育的・経済的・社会的意義、その継続性等について考える素材となった。

異文化交流も活発化した。UCLA(H.23.12、H.24.03)、バプアニューギニア大学(H.25.06)が被災地と本学を視察した。後者の書道・折り鶴等体験で私達も日本文化を意識し、また、石巻の被災状況と観光の説明を経験して学生と私の英語の練習になった。オーストラリア国立大学の学生歌舞伎団訪問時(H.29.09)には日豪交流会を行

い、学生は自主的宴会も開いた。国ごとの大学事情の相違への理解が進み、度胸は付いた。

このように私達は被災地来訪者らと行動をともにし、多様な人とコミュニケーションをとる学びを経験した。

被災地内外の認識差

平成23年11月、被災地支援感謝、情報発信、観光復興アピール等を目的とする宮城県補助事業「仙台宮城食と観光首都圏キャラバン」が行われた。石巻から大學生、教員、石巻信用金庫と料理店関係者等総勢43名が東京神田の専修大学教室と銀座会場等に向かった。

神田では被災前に石巻で撮影した映画「エクレール お菓子放浪記」上映と私の映画製作応援活動・被災地報告、学生と市民が音楽に合わせスコップを三味線のように鳴らす新芸能「スコップ三味線」、学生と信用金庫の石巻の飲料・菓子の紹介・試飲・販売、被災地写真展で学生のPR実践機会となった。銀座では料理店の創作「いしのまき丼」が無料提供された。

このキャラバンで石巻を離れたことで、被災地とその外の違いを知った。当時の石巻市は津

波の傷跡が生々しく、関係者はおもてなしは難しいと思っていたのに対し、仙台市関係者はすでに観光復興に積極的だった。さらに、銀座で提供したいのまき井を放射能が怖いと言って断る人がいたと聞き、大きな認識差の存在を知った。

福島第一原発事故後の放射能の風評被害の問題は農業・民泊体験先の農家の方からも聞く機会があり(H.24.11)、学生も私も、その克服方法を考える必要をリアルに感じた。

慶長使節400年

江戸時代初期、伊達政宗が現石巻市で大型木造船を作らせ、支倉常長らをメキシコ経由でヨーロッパに派遣した慶長使節は、出発が慶長18年(1613)、支倉の帰国が元和6年(1620)である。平成25年・令和2年(2013・2020)はその400年後に相当した。

市の誘致と被災地への関心により、石巻市には平成24年に2隻、25年に3隻のクルーズ船が寄港した。自前の宿泊・飲食施設を有する船のため、被災地寄港も可能だった。本学の観光3ゼミ(清水・庄子・丸岡)が岸壁のテントで乗客を歓迎した。これは、

笑顔を見せにくい状況下での歓迎企画への挑戦だった。私達のテントの内容は震災語り部、防災、『石巻復興NEWS』拡大版、そして慶長使節400年だった。

この機に私のゼミは被災と慶長使節を結び付けた等身大の船

のオブジェ「がれきで作ったサン・ファン号」の製作を発案し、市の許可を得て廃棄物の仮置き場から材木を調達した。美術部部長の学生が率先し、材木を組みいかだを作り、マストと横木を固定しロープを張った。ロー



写真:がれきで作ったサン・ファン号

プを連結する「デッド・アイ」の穴あけの際に彫刻刀で手を切り出血しても完成に向かった彼は、ゼミのリーダーの経験という学びを得た。

このオブジェは岸壁で記念撮影の背景となった。来訪者の写真をその場で2枚印刷して1枚を贈呈し、もう1枚をオブジェのロープに帆を張るように付けていく、乗客参加型アートとした。地域性と復興へのメッセージを備えた企画となった。

しかし、被災のため、地元での慶長使節400年への関心は高まらなかった。平成25年度にはゼミで使節史の文献を読み、仙台の七夕祭り(H.25.08)で復興と使節の関連展示を行い、また、イベント展示用のサン・ファン号の模型製作を試みたが、学生の動機が強まらず、展示できる作品は完成しなかった。

その後も市民と学生の興味を引こうと、慶長使節関連講演(H.27.10・H.28.11・H.29.06)・復元船内覧会(H.30.11)・映画「ハボンさん」上映と監督ライブトーク(2010)等の企画を実施し、また、令和元年10月のサン・ファン号の出帆記念イベントで帆船形の立体風「帆船風」の工作体験テントをゼミで開設した。しかし、残念ながら、400

年の節目の間、学生から慶長使節を活用した展開企画の提案は出なかった。

地元の資源を生かした観光振興に学生が継続的にかかわるため、資源と学生の関心の接点を見出すことが、教員としての私の未完の課題である。

継続的交流

ほとんどの来訪者とのご縁は1、2度だったが、継続的交流の例もある。平成23年12月以来、日本計画行政学会の原田博夫氏(専修大学教授)以下肩書は初来訪時)、香川敏幸氏(慶應義塾大学名誉教授)、泰松範行氏(東洋学園大学准教授)らは幾度も来訪し、私のゼミと交流した。最初に訪れた学生の被災地学生を思いやる表情が印象的だった。

この一行は政治学的な方法論「熟議カフェ」の石巻版を繰り返し開催した。その名称「ほえぐるカフェ」は、牡鹿半島伝統漁の鯨(「ホエール」と、学生が声高に話す)「吠える」ことへの期待をかけてある(以下カフェ)。各地での臨時合同ゼミで日頃の活動紹介、4、5名の混合班での被災状況等の情報交換、新ツアー企画のアイデア交換等をした。これは背景・立場の異なる人との



写真：東京復興ツアー



写真：南三陸町での間伐体験(H.26.12)

意見交換・発表と発想の訓練になった。

平成24年12月、石巻の学生と私は訪問した東京でのカフェの翌日、東洋学園大学学生が企画・案内した復興ツアーに参加した。東京駅・秋葉原・浅草等を鉄道・水上バス等で移動し、東京駅設置の石巻産雄勝石製の美術作品や関東大震災後の復興で作られた橋々を見た。学生のイラストと解説付き案内冊子まで手渡された。石巻の学生も私も、東京の

賑わいが復興の成果だと再認識し、また、温かい気持ちになった。

平成26年12月、宮城県大崎市観光協会のモニターツアー「東北のセンターラインプロジェクト」に同じ東京の一行と私のゼミ学生が参加した。南三陸町での食事の際、双方に新潟県出身学生がいたため急に距離感がなくなり、連絡先交換に至った。同町で津波時の避難訓練・林業の間伐体験・カフェ・食事・宿泊・登米市で明治の尋常小学校舎等の

訪問・6次産業化成功企業の見学・食事と地元の観光関係者との意見交換を行った。主催側は東京・宮城の学生の意見を歓迎し、また、両学生にとって間伐は新鮮な体験で好評だった。

平成27年8月には一行に手塚崇子氏(川村学園女子大学講師)と学生、本学の庄子真岐氏(准教授)も加わり、石巻市の被災水産加工企業の見学、仮設住宅の住民から地域の震災前後の様子を聞き地図を作るカフェを開催し

た。被災企業の実態と牛タンつくね等の地元産品への来訪者の好印象、そして住民の地域への思いを知る機会になった。
震災は不幸なできごとだったが、それをきっかけにした出会いと交流があり、それが被災地で学ぶ学生と私の励みとなり、財産になった。この場をお借りし皆様に感謝申し上げる。

新型コロナ禍の中で

震災後10年目、令和2年度前期の授業の多くは、新型コロナ禍で人の移動が止まる中、画面越しの遠隔式で行われた。ゼミ教材に私は震災ではなく、発展途上国の観光の文献を選んだが、発表者以外の学生の集中度がつかめず、理解が進んだ実感は乏しかった。

後期、教室でのゼミが復活したが、学生も私もマスク姿で顔の一部しか見えない。指導不足のまま、12月の日本観光研究会東北支部大会(遠隔)で私のゼミ学生が4件発表した。ほぼ自由にならせた中で学生が選んだテーマは震災関連1件、他は地域振興、プロ野球経営、東京オリピックだった。自然なことに、時が流れ、世代交代と人心の震災離れは進んでいる。

震災被災地で私達は人とのつながりと交流の大切さを実感したが、コロナ禍でそれらから隔離された。友人や教員との通常の対人関係、イベントや旅行に制限のある生活の中で観光を学ぶ学生は十分な成長のための経験をできていない。それは全世界的現象としても、観光復興の推進力となる人材育成を必要とする被災地においては、より貴重な機会の喪失である。早期の平常化と被災地の復興の進展を祈っている。

特集関連の蔵書紹介

【選】旅の図書館副館長 大隅一志

「旅の図書館」では、被災した地域の復興への歩みを、
 様々な記録や関連図書からたどることができます。
 当財団の調査研究活動における震災関連資料も併せて紹介します。
 また2021年初夏まで、東日本大震災の関連図書展示コーナーを設けていますので、是非ご来館ください。
 「旅の図書館」へのアクセス、開館時間等はP101をご覧ください。

1 災害と観光

【全般】



「復興のエンジン」としての観光

「自然災害に強い観光地」とは

室崎益輝 監修・著 橋本俊哉 編著／創成社／
2021年1月／A5判192頁

観光及び防災・減災研究の第一人者らが「災害」と「観光」に正面から向き合った研究成果。自然災害からの復興と持続的な発展に必要な条件を探り、「災害に強い観光地」のあり方を考える。



継承される地域文化 災害復興から社会創発へ

日高真吾 編／臨川書店／
2021年3月／A5判380頁

豊かな社会を築くための基盤であり、災害からの復興の原動力となる地域文化。その継承を目的として、民俗文化財に焦点をあてた地域文化の再発見と保存、活用の在り方を論じる。実践事例も紹介。



震災後の地域文化と被災者の民俗誌 フィールド災害人文学の構築 (東北アジア研究専書)

高倉浩樹、山口陸 編／新泉社／
2018年1月／A5判288頁

被災後の人びとと地域社会はどのような変化を遂げてきたのか。祭礼や民俗芸能の復興、慰霊と記念碑・行事、被災者支援と地域社会……災害からの再生と減災に果たす生活文化の役割を考える。



復興ツーリズム 観光学からのメッセージ

総合観光学会／同文館出版／
2013年3月／B6判265頁

被災地の復興に観光が果たす役割、震災後の新しい観光とは？「災害と観光」「震災から学ぶ」「震災を記憶する」「地域復興のツーリズム」「絆を求めて」で構成された学会からの復興メッセージ。



自然災害復興における観光創造 (CATS叢書 第9号)

西山徳明、西川克之ほか 編／
北海道大学観光学高等研究センター／
2016年3月／B5判157頁

自然災害が発生する度に豊かな自然環境や地域文化が多大な影響を受けてきた災害大国・日本。国内外の事例から、被災地とその周辺地域の災害からの復興に観光が果たしうる役割と可能性を考える。



東日本大震災 神社・祭り 被災の記録と復興 本編 神社新報創刊70周年記念出版

神社新報社 編／神社新報社／
2016年7月／A4判386頁

神社新報創刊七十周年記念出版として、東日本大震災によって神社や祭りがどうなったのかをまとめた貴重な記録。本編のほか、写真編、資料編がある。



災害文化の 継承と創造

橋本裕之、林勲男 編／臨川書店／
2016年2月／A5判322頁

災害からの復興過程において地域文化はどのような役割を果たすのか。「防災文化」に特化しがちであった災害に関わる従来の文化研究の視野を拡張し、「災害文化」に対する新しい視座を提供する。



東日本大震災 復興への地域戦略

中村研二、寺崎友芳 著／エネルギーフォーラム／
2011年10月／新書判259頁

被災地の特性を活かした復興まちづくり会社とは？データでみる被災状況と主な論点。創造的復興に向けた新しい手法で新しい分野を切り開いていくための地域への提言。観光にもふれる。

書名	著者	出版社・出版年月	規格
総合検証 東日本大震災からの復興	五百旗頭真、御厨貴、飯尾潤 監修 ひょうご震災記念21世紀研究機構 編	岩波書店 2021年2月	A5判376頁
ダークツーリズム入門 日本と世界の「負の遺産」を巡る旅	風来堂 編	イースト・プレス 2017年9月	A5判240頁
データで読み解く被災地観光の可能性	長谷川明彦 著	大阪大学出版会 2017年3月	A5判188頁
海と生きる作法 漁師から学ぶ災害観	川島秀一 著	富山房インターナショナル 2017年3月	B6判296頁

書名	著者	出版社・出版年月	規格
「復興」が奪う地域の未来 東日本大震災・原発事故の検証と提言	山下祐介 著	岩波書店 2017年2月	四六判284頁
復興支援ってなんだろう？ 人とコミュニティによりそった5年間	立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援推進室	本の泉社 2016年3月	A5判256頁
震災と芸能 地域再生の原動力	橋本裕之 著	追手門学院大学出版会 2015年3月	B6判271頁
震災復興と日本の未来 (Phronesis「フロネシス」09)	三菱総合研究所 編	丸善プラネット 2013年3月	A5変形判128頁
東日本大震災からの復興まちづくり	佐藤滋 編	大月書店 2011年12月	四六判320頁

【公益財団法人日本交通公社の刊行物・研究報告書】



観光文化 第229号
(観光文化 第40巻2号通巻第229号)

(公財)日本交通公社 / (公財)日本交通公社 /
2016年4月 / A4判74頁

特集：東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか—5年間のふりかえりと今後への期待



観光文化 第209号
(観光文化 第35巻5号通巻第209号)

(財)日本交通公社 / (財)日本交通公社 /
2011年9月 / B5判36頁

特集：東日本大震災からの復興に向けて、人の動き、リズムを創造する—東北の持つ潜在的な「文化の力」を探る



**東北地方太平洋沖地震後の
陸中海岸地域における
観光資源の状況把握調査報告書**

(財)日本交通公社 / (財)日本交通公社 /
2011年6月 / A4判66頁

当財団が東日本大震災の発生から間もない時期に実施した自主研究調査。陸中海岸国立公園(現三陸復興国立公園)を有する陸中海岸地域を対象に、観光資源の震災後の状況把握及び課題を整理。

【学術誌(論文等)】

特集テーマ・論文	著者	出版社・出版年月	学術誌名・出典
特集：東日本大震災と観光		日本観光研究学会 2012年9月	観光研究 Vol.24 No.1
津波防災教育の特徴と観光への展開可能性の検討	佐藤太陽、山本清龍	日本観光研究学会 2016年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集31 pp.369-372
被災地域の観光復興ならびに振興における発展段階	千葉千枝子	日本観光研究学会 2016年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集31 pp.389-392
地域復興における観光推進役が 市民レベルに及ぼす影響分析	樋口葵	日本観光研究学会 2016年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集31 pp.393-396
東日本大震災の被災地における惨禍の保存と 観光に関する地元住民の意識	島川崇	日本国際観光学会 2014年5月	日本国際観光学会 論文集 No.21 pp.47-52
被災地ツーリズムの新たな可能性を探る —福島県いわき市での取り組み紹介—	石塚裕子	日本観光研究学会 2013年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集28 pp.225-228
東日本大震災後の宮城県石巻圏における 来訪者向け教育プログラムの開発	丸岡泰	日本観光研究学会 2013年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集28 pp.233-236
観光による震災復興への取組み —東日本大震災における富県宮城をめざして—	矢野英昭	日本観光研究学会 2012年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集27 pp.285-288
東北の観光復興に向けた地域の取り組みに関する研究	高崎恵子、梅川智也、 大野正人	日本観光研究学会 2012年12月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集27 pp.297-300
東日本大震災後の漁村集落の震災復興プロセスにみる 観光の役割	清野隆、山田耕生、 高和雄、三浦知子	日本観光研究学会 2011年11月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集26 pp.333-336
被災地復興を目的とした支援基盤構築手段としての ボランティアツーリズムの可能性	依田真美	日本観光研究学会 2011年11月	日本観光研究学会 全国大会学術論文集26 pp.337-340

2

震災の記録・復興のあゆみ

【全般】



津波を乗り越えた町々
東日本大震災、十年の足跡
谷口雅彦 著／双葉社／
2021年3月／B5判224頁

「3.11を忘れない写真家の会」代表を務める谷口雅彦氏が10年間にわたり記録し続けた写真から厳選したドキュメンタリー写真集。被災から町が生まれ変わるプロセス、そして現在が収められている。

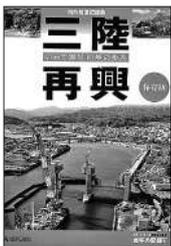


三陸海岸大津波
(文春文庫)
吉村昭 著／文藝春秋／
2004年3月／文庫判192頁

大津波の歴史と切り離せない三陸沿岸地域。明治29年、昭和8年、昭和35年に三陸を襲った大津波について、前兆、被害、救援の様子を体験者の貴重な証言をもとにした記録は、東日本大震災とも重なる。

書名	著者	出版社・出版年月	規格
東日本大震災 復興5年目の検証 復興の実態と防災・減災・縮災の展望	関西大学社会安全学部編	ミネルヴァ書房 2016年3月	A5判380頁
被災鉄道 復興への道	芦原伸 著	講談社 2014年7月	四六判306頁
天恵と天災の文化誌 三陸大震災の現場から	森誠一 編	東北出版企画 2012年9月	B6判241頁
走り出せ!東北の鉄道 東日本大震災からの復活 (イカロスMOOK)	イカロス出版	イカロス出版 2012年4月	A4変形判130頁
大津波、原発事故、復興への歩み 震災1年全記録	朝日新聞出版	朝日新聞出版 2012年2月	A4判160頁
震災と鉄道 全記録(AERA Mook)	朝日新聞出版	朝日新聞出版 2011年8月	A4変形判156頁

【被災地(岩手・宮城・福島3県)】



三陸再興 いわて震災10年の歩み
特別報道記録集 保存版
(2011・3・11東日本大震災 岩手の記録)
岩手日報社／岩手日報社／
2021年2月／A4判148頁

『岩手日報』に掲載された膨大な東日本大震災関連の写真約600枚をもとに、岩手県沿岸12市町村の「まち再生」を写真でたどる。2011年からの約3600日に及ぶ復興の足跡が年表にまとめられている。



大津波を生きる
巨大防潮堤と
田老100年のいとなみ
高山文彦 著／新潮社／
2012年11月／B6判205頁

明治期から大地震・大津波によってたびたび大きな被害を出した田老。「万里の長城」ともいわれる巨大防潮堤を築きつつも、必敗の覚悟を持って自然の脅威と対峙し続けてきた人びとの逞しさを描く。



みやぎ・復興の歩み10
Now is. ～「いま」を見つめて～
2011.3.11-2021.3.11
宮城県震災復興本部／宮城県／
2021年3月／A4判38頁

2011年から毎年取りまとめられている復興のあゆみ。「宮城県震災復興計画」の最終年を迎え、東日本大震災発災から復興に向けた10年間の各地の取組とその経過、現在の復興状況等を取りまとめ紹介。



津波とクジラとペンギンと
東日本大震災10年、
牡鹿半島・鮎川の地域文化
加藤幸治 著／社会評論社／
2021年1月／四六判304頁

復興を支える地域文化をくじらまち、牡鹿半島から考える。「被災地」という濁いた語感とはかけ離れた、生活の営みを浮き彫りに。「復興キュレーション 語りのオーナーシップで作り伝える“くじらまち”」続編。



女川 復幸の教科書
(東北アジア研究専書)
「女川 復幸の教科書」編集委員会 編／
プレスアート／
2019年3月／A4変形判96頁

東日本大震災を機にゼロからの復興まちづくりが進む女川町。単なる復興にとどまらない「チーム女川のまちづくり」は、新たな価値を創出する復興・まちづくりのあり方へ多くの示唆を与えてくれる。



**高校生が伝える
ふくしま食べる通信
第23号**
編集部／あすびと福島／
2021年冬／A4判18頁

東北地方太平洋沖地震と第一原子力発電所事故により今なお多くの問題を抱え、風評被害の影響を強く受けている福島の食の魅力や、地元の高校生たちが伝えようとして2015年4月に創刊、現在まで引き継がれている情報誌。

書名	著者	出版社・出版年月	規格
軌跡 大津波からの5年 報道写真集 2011.3.11東日本大震災 岩手の記録3	岩手日報社	岩手日報社 2016年1月	A4判184頁
震災と地域再生 石巻市北上町に生きる人びと	西城戸誠、宮内泰介ほか 編著	法政大学出版局 2016年2月	四六判378頁
あの日から明日に向かって 東日本大震災山田の記録	伝津館・山田町大震災 記念誌編集委員会	伝津館・山田町大震災 記念誌編集委員会 2013年3月	A4判160頁
震災があっても続ける 三陸・山田祭を追って	矢野陽子 著	はる書房 2017年1月	B6判292頁
無形民俗文化財が被災すること 東日本大震災と宮城県沿岸部地域社会の民俗誌	高倉浩樹、滝澤克彦 編	新泉社 2014年1月	A5判320頁
ともに創る！まちの新しい未来-気仙沼復興塾の挑戦 (早稲田大学ブックレット「震災後」に考えるシリーズ32)	早田宰、加藤基樹、 沼田真一、阿部俊彦 著	早稲田大学出版部 2013年8月	A5判140頁
復興・再生のあゆみ 第3版 ふくしまの現在	福島県 企画調整部 復興・総合計画課	福島県 企画調整部 復興・総合計画課 2020年12月	A4判23頁
海よ里よ、いつの日にも還る 東日本大震災3年目の記録	寺島英弥 著	明石書店 2014年2月	四六判312頁
福島第一原発観光地化計画	東浩紀 編	ゲンロン 2013年11月	B5判192頁

【雑誌(最近の東日本大震災特集)】



TRAVEL JOURNAL
(週刊トラベルジャーナル)
2021年3月8日号
トラベルジャーナル/トラベルジャーナル/
2021年3月
特集:復興とツーリズム 東日本大震災から10年



**国立公園
No.791**
自然公園財団/自然公園財団/
2021年3月
特集:東日本大震災から10年

雑誌名	著者	出版社・出版年月	特集テーマ
月刊教育旅行(2021年3月)	日本修学旅行協会	日本修学旅行協会 2021年3月	特集:東日本大震災から10年 東北各県の新しい教育旅行 プログラム
月刊文化財(2021年3月)	第一法規(文化庁監修)	第一法規 2021年4月	特集: 東日本大震災から10年
月刊ガバンス No.239(2021年3月号)	ぎょうせい	ぎょうせい 2021年3月	特集:東日本大震災10年 -復興の到達点と課題
人と国土21 第46巻第6号(2021年3月)	国土計画協会	国土計画協会 2021年3月	特集: 東日本大震災から10年
新都市 第75巻 第3号(2021年3月)	都市計画協会	都市計画協会 2021年3月	特集:東日本大震災から10年 ~復興まちづくりの軌跡と これから~
高速道路と自動車 Vol.64 No.3(2021年3月)	高速道路調査会	高速道路調査会 2021年3月	特集: 東日本大震災から10年

観光文化

バックナンバーの紹介

この一年間に発行した『観光文化』を紹介します。

248号(2021年3月発行)

特集 現場に問う、新たな市場の展望
～コロナ禍での現状と課題 Part3～



「コロナ禍における観光地の現状と課題」のpart3。『観光文化』は2号続けて「コロナ禍における観光地の現状と課題」を特集し、春、夏の観光地の現場と向き合ってきました。秋、観光地では政府の「Go Toトラベルキャンペーン」等が効果を奏したこともあって、旅行者が回復傾向にある地域も見られるようになってきましたが、冬本番に向かってコロナ感染者の急増で、また人の動きを制限せざるを得ない状況になっています。そんな中でも、登山・トレッキングやグランピング、分散型ホテルなど、3密を回避しながら楽しむ旅行スタイルやレジャーが注目を集めています。オンラインツアーやワーケーション、ホテルステイなども認知されるようになってきました。今号では、コロナ禍で注目を集める新たな市場、旅行スタイルやレジャーを取り上げ、その現状と課題、今後の展望などを、地域や関係事業者の方々への取材を踏まえて取りまとめました。

247号(2020年11月発行)

特集 現場に学ぶ、コロナ禍を生き抜く視点
～コロナ禍での現状と課題 Part2～



前号246号では、我が国を代表する観光事業者の方々からコロナ禍の厳しい時期に考えたことや学んだことを伺い、議論し、持続可能な観光の本質について考えました。日本の社会・経済構造、国民生活は大きな変化と向き合うことになりましたがいわゆる「新しい生活様式」での暮らしも定着し、夏以降、国、地方自治体による各種の復興支援策が講じられると、人々の往来も徐々に増え、観光地によっては復調の兆しを見せるところも出始めました。今号では、コロナ禍における観光の実態、特に夏季を中心とした地域の実情と課題を、当事者である行政、DMO、民間事業者のみならず語っていただき、丁寧に意見交換を行いました。コロナ禍を生き抜くにあたり大切にしたい視点について探っています。A4判1色76ページ/1,000円+税

246号(2020年8月発行)

特集 現場で語る、持続可能な観光の本質
～コロナ禍での現状と課題 Part1～



2019年、中国・武漢市で報告された原因不明の肺炎は、「COVID-19」(新型コロナウイルス感染症)と名付けられ、世界中に拡散。我が国でも3月下旬以降の感染者が急増し、世界的な大流行にあつて「東京オリンピック・パラリンピック」も延期、4月には「緊急事態宣言」が出され、外出自粛などの徹底が呼びかけられました。今回のコロナ禍の発生に伴い、多くの観光地が受けることになりましたが、大型連休が明けた頃から、世間では「With/Postコロナ時代の観光」が盛んに言われるようになってきました。今号は「現場で語る、持続可能な観光の本質ーコロナ禍における観光地の現状と課題」を特集のテーマとしています。その中で、強く意識したのは「現場」。こうした時期だからこそ、まず観光地の現場、第一線で活躍されている我が国を代表する観光事業者の声に真摯に耳を傾け、持続可能な観光について探究を試みています。A4判1色72ページ/1,000円+税

245号(2020年4月発行)

特集 デスティネーション・ガバナンス



2010年代以降、海外の観光研究分野における観光地を捉える概念は、「マネジメント」から「ガバナンス」へ移行しています。これは行動原理の異なる多様な主体の集合体として捉える必要性がある観光地において、従来の「マネジメント」概念のみでは対応に限界があるためですが、我が国では、自然観光地(保護地域)・中山間地域の観光地において、ガバナンス概念に着目し実践を模索する動きはあるものの、その取り組みは緒に就いたばかりです。本特集では、観光地におけるガバナンス概念について、国内外の研究動向を概観し、その実践の様子を、国内外の自然観光地(保護地域)・中山間地域の事例を通して確認します。A4判1色48ページ/1,000円+税

(機関誌『観光文化』について)

「観光文化」は1976年12月の創刊。その時代の観光に関するトピックを特集テーマに据えてきました。215号(2012年10月)からは、当財団の調査研究活動と観光動向に基づいて特集テーマを設定し、外部の研究者や地域の実践者などにご協力いただきながら財団の論考・提言を発信しています。季刊誌として年4回の発行です。

○全文公開(PDF版、WEB版)

180号(2006年11月発行)以降のものは、当財団ホームページで全文公開しています。また、241号(2019年4月発行)からは、PDF版に加えてweb版での全文公開も開始。スマートフォンなど小さな画面でも快適に閲覧していただけるようにしました。

<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/book/tourism-culture/>

○定期購読のご案内

当財団ホームページで全文公開している「観光文化」ですが、「続けて冊子で読みたい」という要望をいただくことも多いため、定期購読のお申込を承っております。

お申し込み方法 当財団ホームページからお申ください。

<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/book/tourism-culture/subscription-2/>

お届け期間 1年間(4冊。4月、7月、10月、1月予定)

※お申し込み時点の最新号から4回分をお送りします。開始号については変更可能です。

料金 3,080円(税込、1冊あたり700円+税=定価の30%off。送料込)

※途中キャンセルはできませんこと、予め承ください。

※お申込の確認がとれ次第、請求書をお送りいたします。

お支払い方法 銀行振込のみとなります。※振込手数料はご負担をお願いいたします。

継続 自動継続としておりません。4冊分お送りした後、次号発行の1か月ほど前を目安に、メール継続の意思確認をさせていただきます。返信いただかなければ自動解約となります。

○単号販売のご案内

単号での販売も行っています。オンデマンド印刷版として、創刊号(1976年)から最新号まで、全ての号を購入いただけます。

アマゾン、楽天ブックス、三省堂書店オンデマンドでお買い求めください。定価1,100円(税込。169号~214号は1,540円)。

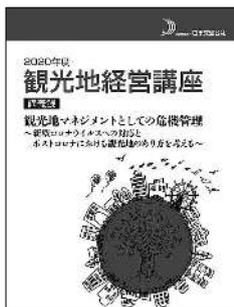
○お問い合わせは観光文化情報センター編集室までお願いいたします。

TEL:03-5770-8364 FAX:03-5770-8359 E-mail:jtbfbbook@jtb.or.jp

(公益財団法人 日本交通公社 発行の出版物のご案内)

- 当財団発行の最近の書籍の紹介です。
- ここで紹介している本は、全ページをホームページで公開しています。
- 印刷版は、アマゾン(amazon.co.jp)にて、オン・デマンド印刷で販売しています。

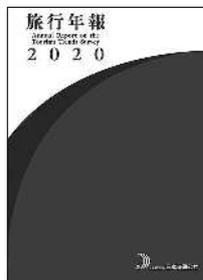
『2020年度 観光地経営講座 講義録 観光地マネジメントとしての危機管理』 (発行:2020年11月)



本書は、2020年7月14日(火)・21日(火)の2日間にわたりオンラインで開催した『観光地経営講座』の中から5つの講義内容とグループワークの内容をまとめた講義録です。本講座は、半世紀にわたる当財団の調査・研究事業で培ってきた経験とノウハウを「観光地経営」という視点で整理した『観光地経営の視点と実践』(2013年初版発行、2019年第2版発行、丸善出版)をテキストに用いつつ、毎年、時季に合ったテーマを設定し、最前線で実践されている外部講師を招聘し、当財団の研究員が講師の方々の知見を引き出しながら受講者の皆様とも議論して、より理解を深めるスタイルで開催しています。

今回は「観光地マネジメントとしての危機管理 ~新型コロナウイルスへの対応とポストコロナにおける観光地のあり方を考える~」をテーマとしました。ポストコロナに向けて、よりいっそう重要性が増す観光地のリスクマネジメントの考え方をはじめ、旅行やライフスタイルに対する価値観の変化等を見据えた現在進行形のハワイ、沖縄、由布院の取り組みを共有するとともに、新型コロナウイルスをきっかけにさらに注目が集まるデジタルトランスフォーメーションなど、固定観念に捉われずに今後の観光地のあり方を多角的に考える内容としました。これまで経験したことがないリスクに直面した時に、地域では何が起こっていたのか、それに対して何を考えて、どのように行動したのかという記録としてはもちろん、リスクをチャンスに転換するしなやかな観光地経営のヒントが得られる一冊です。A4判1色72ページ/1,000円+税。※『観光地経営講座 講義録』は2013年度版からホームページで全ページを公開しています。

『旅行年報2020』(発行:2020年10月)



各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、2019年度(2019年4月~2020年3月、一部2020年6月までのデータを取り込み)の動向を解説しています。「日本人の旅行市場」「訪日外国人の旅行市場」「観光産業」「観光地」「観光政策」の5編と、付記(観光研究)、資料編(統計資料と年表)で構成。今年度は「日本人の旅行市場」編に「新型コロナウイルス感染症流行が日本人の旅行意識に与えた影響」の項を追加。A4判1色224ページ/2000円+税。『旅行年報』は2006年版以降のものはアマゾンのオンデマンド印刷版を発行、2014年版からはホームページで全文公開しています。

『温泉まちづくり ~2019年度 温泉まちづくり研究会総括レポート』 (発行:2020年3月)



本書は2019年度の「温泉まちづくり研究会」での議論をとりまとめたもの。「温泉まちづくり研究会」は、7つの温泉地(北海道阿寒湖温泉、群馬県草津温泉、三重県鳥羽温泉郷、兵庫県有馬温泉、愛媛県道後温泉、大分県由布院温泉、熊本県黒川温泉)が集い、日本の温泉地と温泉旅館が抱える課題について、解決の方向性を探り、活性化に資することを旨とする研究会です。よりよい温泉まちづくりに向け、全国の温泉地の方々から具体的なアクションを起こすヒントになればと願っています。本書では①各温泉地が伝えたい「温泉バカンス経験」とは?、②永年にわたる阿寒湖温泉の観光まちづくりの歩みに学ぶ、③「温泉バカンス経験」の姿をイメージし、共有する/温泉地における新たなコンテンツ開発に向けて、の3つのテーマを紹介しています。A4判1色84ページ/1,500円+税。※『温泉まちづくり』は2011年度版からホームページで全文公開しています。

公益財団法人日本交通公社
および
「旅の図書館」
への
アクセス



〒107-0062

東京都港区南青山二丁目7番29号日本交通公社ビル

東京メトロ銀座線、半蔵門線、都営大江戸線

「青山一丁目」5番出口から徒歩3分

- 青山通りからお越しの方…楽天クリムゾンハウス青山のビルをくぐり、レストラン『NARISAWA』の前を通る公開空地を通り抜けると正面左側が日本交通公社ビルです。
- 外苑東通りからお越しの方…コンビニエンスストア『ポブラ』の角を西に曲がり、2つめの交差点を越え、約10m先左側が日本交通公社ビルです。
- 駐車場はございません。

機関誌

観光文化

第249号

第45巻 第2号 通巻 第249号

発行日●2021年5月12日

発行所●公益財団法人日本交通公社

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

☎03-5770-8350 <https://www.jtb.or.jp>

デザイン●川口繁治郎(川口デザイン)

校閲・校正●株式会社ぶれす

編集協力●井上理江

制作・印刷●佐川印刷株式会社

企画・構成●吉澤清良

発行人●末永安生

編集人●有沢徹郎

編集室●☎03-5770-8364

Mail:kankoubunka@jtb.or.jp

©2021 JTBF 禁無断転載
ISSN 0385-5554

機関誌

観光文化

第249号

第45巻 第2号 通巻 第249号



公益財団法人 日本交通公社
Japan Travel Bureau Foundation

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
TEL: 03-5770-8350
<https://www.jtb.or.jp>

禁無断転載

ISSN 0385-5554